

経済産業省委託調査

平成26年度対内直接投資促進体制整備事業
対日直接投資の業種別の効果に関する調査
報告書

平成27年3月

みずほ総合研究所株式会社

目次

1. 外資と生産性の関係	3
2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)	9
(1) 全業種	9
(2) 産業別概要	11
(3) 医薬品	12
(4) 医薬品以外の化学	14
(5) 一般機械	16
(6) 情報通信業	18
(7) 卸売業	20
(8) 小売業	22
(9) 銀行	24
(10) 学術研究、専門・技術サービス業	26
(11) 鉄鋼・非鉄金属	28
(12) 電子部品・デバイス・電子回路	30
3. 外資系企業の参入が生産性指標にもたらす影響	34
4. 外資系企業の参入が雇用にもたらす影響	35
5. 外資系企業の参入促進要因	36
(1) 医薬品の事例	36
(2) 情報通信業の事例	38
(3) 小売業の事例	40
6. まとめ	42
調査に関する説明	45
参考資料	59

1. 外資と生産性の関係

【分析】

- 全業種を20業種に分類して、外資系企業と国内企業における2012年の生産性指標(TFP、ROA、労働1時間あたりの売上高、同経常利益)を比較・分析したところ、20業種分類中16業種分類で、複数の生産性指標において外資系企業が国内企業よりも高い水準にあることが確認された。

【複数の生産性指標において国内企業よりも外資系企業の方が高いことが確認された業種】

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| ①医薬品 | ⑩情報通信業 |
| ②医薬品以外の化学 | ⑪卸売業 |
| ③石油製品・石炭製品等、プラスチック製品 | ⑫銀行 |
| ④鉄鋼、非鉄金属 | ⑬証券等 |
| ⑤金属製品 | ⑭保険 |
| ⑥一般機械 | ⑮学術研究、専門・技術サービス業 |
| ⑦電子部品・デバイス・電子回路 | ⑯その他産業(建設業、電気・ガス・熱供給・水道業) |
| ⑧輸送用機械 | |
| ⑨その他製造業 | |

【考察】

- 外資系企業は、特定の業種において国内企業を上回る生産性を実現している可能性がある。

1. 外資と生産性の関係

【産業別の外資比率と生産性の関係(2012年)】

	企業数	外資比率 (%)		TFP	ROA (%)	労働1時間 あたり売上高 (千円)	労働1時間 あたり経常利益 (千円)
		売上高	雇用者				
1 医薬品	246	22.3	16.8	0.0854	8.85	30.47	4.30
うち外資系企業	14			0.0650	12.64	40.24	4.88
うち日本企業	232			0.0907	8.26	28.48	4.18
2 医薬品以外の化学	690	3.4	2.2	0.0591	4.63	35.25	2.18
うち外資系企業	23			0.0566	10.59	53.89	4.06
うち日本企業	667			0.0592	4.52	34.83	2.13
3 石油製品・石炭製品等、プラスチック製品	837	13.4	2.1	0.0520	2.66	54.55	1.07
うち外資系企業	8			0.1426	▲ 1.62	365.64	-3.23
うち日本企業	829			0.0485	3.13	48.19	1.15
4 窯業・土石製品	446	1.4	2.0	0.0589	2.71	20.99	0.87
うち外資系企業	6			0.0343	▲ 1.12	14.65	-0.56
うち日本企業	440			0.0595	2.84	21.12	0.90
5 鉄鋼、非鉄金属	821	0.4	0.4	0.0658	1.29	36.10	0.64
うち外資系企業	5			0.0253	5.37	37.03	2.01
うち日本企業	816			0.0660	1.28	36.09	0.64
6 金属製品	1,072	0.5	0.5	0.0185	4.18	16.00	0.76
うち外資系企業	6			0.0269	4.45	15.22	0.92
うち日本企業	1,066			0.0185	4.18	16.00	0.76
7 一般機械	2,025	2.5	1.8	0.0344	4.98	19.87	1.36
うち外資系企業	26			0.0274	8.96	28.02	2.00
うち日本企業	1,999			0.0346	4.92	19.72	1.35
8 電子部品・デバイス・電子回路	706	0.9	0.9	0.3400	2.18	24.45	0.70
うち外資系企業	11			0.2448	5.56	25.03	1.82
うち日本企業	695			0.3408	2.15	24.44	0.69
9 電気機械	1,047	0.4	0.4	0.4524	1.99	25.26	0.54
うち外資系企業	9			0.5133	▲ 5.51	21.68	-1.99
うち日本企業	1,038			0.4486	2.03	25.28	0.55
10 輸送用機械	1,256	8.5	5.5	0.0369	5.59	31.10	1.67
うち外資系企業	18			0.0718	3.61	47.84	1.77
うち日本企業	1,238			0.0351	5.79	30.13	1.67

出所：経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

1. 外資と生産性の関係

【産業別の外資比率と生産性の関係(2012年)(続き)】

	企業数	外資比率 (%)		TFP	ROA (%)	労働1時間 あたり売上高 (千円)	労働1時間 あたり経常利益 (千円)
		売上高	雇用者				
11 その他製造業	3,923	0.3	0.3	0.0319	4.45	20.45	0.91
うち外資系企業	16			0.0281	9.56	22.22	1.35
うち日本企業	3,907			0.0319	4.44	20.45	0.91
12 情報通信業	2,431	6.2	2.7	0.0250	6.86	13.27	0.92
うち外資系企業	22			0.0381	13.99	29.19	3.63
うち日本企業	2,409			0.0245	6.45	12.81	0.84
13 卸売業	5,809	1.9	2.5	0.0200	3.83	76.03	1.58
うち外資系企業	101			0.0315	9.98	55.95	2.94
うち日本企業	5,708			0.0197	3.71	76.55	1.54
14 小売業	3,610	1.2	1.1	0.0374	5.29	17.53	0.51
うち外資系企業	22			0.0661	3.09	19.26	0.39
うち日本企業	3,588			0.0371	5.32	17.51	0.51
15 銀行	138	1.3	1.1	0.0654	0.49	23.67	7.44
うち外資系企業	3			0.0732	0.34	28.88	5.17
うち日本企業	135			0.0654	0.50	23.61	7.46
16 証券等	173	16.4	10.0	0.0806	1.24	24.72	7.66
うち外資系企業	17			0.1153	0.51	40.73	11.28
うち日本企業	156			0.0769	1.65	22.95	7.26
17 保険	64	14.6	10.3	0.0199	0.87	71.80	3.82
うち外資系企業	13			0.0207	0.96	102.12	3.93
うち日本企業	51			0.0199	0.86	68.33	3.81
18 学術研究・専門・技術サービス業	666	5.4	2.3	0.0489	8.34	23.02	1.76
うち外資系企業	5			0.1494	22.47	52.34	14.68
うち日本企業	661			0.0457	7.23	22.31	1.45
19 サービス業	2,919	3.5	6.2	0.0118	6.02	6.17	0.31
うち外資系企業	15			0.0062	13.66	3.96	0.31
うち日本企業	2,904			0.0121	5.84	6.30	0.31
20 その他産業(建設業、電気・ガス・熱供給・水道業)	636	0.1	0.1	0.2702	▲ 1.65	47.35	-1.50
うち外資系企業	2			0.3518	8.31	34.64	3.65
うち日本企業	634			0.2701	▲ 1.66	47.37	-1.51
合計	29,515						
うち外資系企業	342						
うち日本企業	29,173						

出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

1. 外資と生産性の関係

【分析】

- 産業別の生産性指標と外資比率との相関関係について分析したところ、17業種分類中12業種分類において、複数の生産性指標で外資比率との相関関係（外資比率が高いほど生産性指標の水準が高くなる関係）（有意水準5%（※））が確認された。

【複数の生産性指標において外資比率との相関関係が確認された業種】

- | | |
|----------------------|------------------|
| ①医薬品 | ⑦電気機械 |
| ②医薬品以外の化学 | ⑧輸送用機械 |
| ③石油製品・石炭製品等、プラスチック製品 | ⑨その他製造業 |
| ④窯業・土石製品 | ⑩情報通信業 |
| ⑤金属製品 | ⑪卸売業 |
| ⑥一般機械 | ⑫学術研究、専門・技術サービス業 |

注)20業種のうち銀行、証券等、保険の3業種については、分析に使用した財務省「法人企業統計」に外資比率がないため、本分析を実施していない。

【考察】

- 外資の出資は、特定の業種において、我が国産業の生産性を高める方向に作用する可能性がある。

（※）有意水準5%:ここでは、実際は「外資比率が高いほど生産性指標の水準が高くなることはない」にもかかわらず、誤って「外資比率が高くなるほど生産性指標の水準が高くなる」としてしまう確率が5%以下であることを示す。

1. 外資と生産性の関係

【産業別の外資比率と生産性の相関関係(2012年)】

	企業数	TFP	ROA	労働1時間あたりの売上高	労働1時間あたりの経常利益
1.医薬品	245	▲0.641	2.428 **	7.203 ***	3.184 ***
2.医薬品以外の化学	688	2.873 ***	5.882 ***	2.820 ***	8.691 ***
3.石油・石炭、プラスチック製品	836	1.725 *	2.975 ***	3.227 ***	3.930 ***
4.窯業・土石製品	446	5.537 ***	1.064	2.924 ***	▲0.291
5.鉄鋼、非鉄金属	821	1.613	▲1.159	2.569 **	0.245
6.金属製品	1,072	3.751 ***	2.943 ***	4.127 ***	6.753 ***
7.一般機械	2,025	0.419	3.236 ***	4.868 ***	3.234 ***
8.電子部品・デバイス・電子回路	706	1.256	▲0.629	1.821 *	0.959
9.電気機械	1,047	2.863 ***	1.282	7.905 ***	1.940 *
10.輸送用機械	1,256	1.696 *	4.142 ***	5.503 ***	4.954 ***
11.その他の製造業	3,923	3.100 ***	4.188 ***	5.732 ***	5.245 ***
12.情報通信	2,431	1.716 *	1.612	4.056 ***	6.118 ***
13.卸売業	5,802	4.575 ***	14.39 ***	1.704 *	10.81 ***
14.小売業	3,607	4.918 ***	0.765	▲0.171	1.498
15.学術研究、専門・技術サービス業	666	3.399 ***	3.611 ***	1.634	4.396 ***
16.サービス業	2,919	0.522	2.409 **	1.096	1.162
17.その他産業(建設業、電気・ガス・熱供給・水道業)	636	3.952 ***	0.073	1.882 *	0.849

注)上段:t値、下段:*** 有意水準1%、**有意水準5%、*有意水準10%
出所:経済産業省「企業活動基本調査」等を基にみずほ総合研究所作成

1. 外資と生産性の関係

【まとめ】

- 2012年のデータからは、20業種中16業種において複数の生産性指標について外資系企業が国内企業よりも高い水準にあることが確認され、17業種中12業種において複数の産業別の生産性指標と外資比率との間に有意水準5%で相関関係が確認された。

なお、2012年のデータで国内企業よりも高い外資系企業の実業性指標が確認され、生産性指標と外資比率との相関関係も確認された業種は、下記10業種である。

- | | |
|----------------------|------------------|
| ①医薬品 | ⑥輸送用機械 |
| ②医薬品以外の化学 | ⑦その他製造業 |
| ③石油製品・石炭製品等、プラスチック製品 | ⑧情報通信業 |
| ④金属製品 | ⑨卸売業 |
| ⑤一般機械 | ⑩学術研究、専門・技術サービス業 |

- このことから、外国企業等による投資が、特定の業種において我が国産業の実業性に好影響を与えていると推察される。

次に、外資系企業と国内企業の実業性指標の時系列比較を行い、外資系企業の実業性における時系列での優位性と高い実業性の源泉等について分析を行う。

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(1) 全業種

【分析】

- 20業種のうち、製造業など17業種(※)の合計では、1995年～2012年までの期間において、外資系企業の生産性指標(ROA、労働1時間あたりの売上高、同経常利益)は国内企業よりも高い水準で推移している。

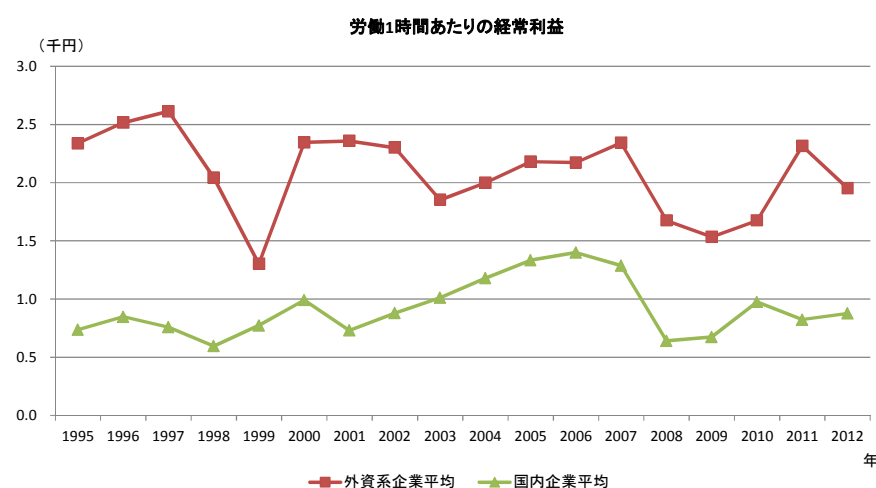
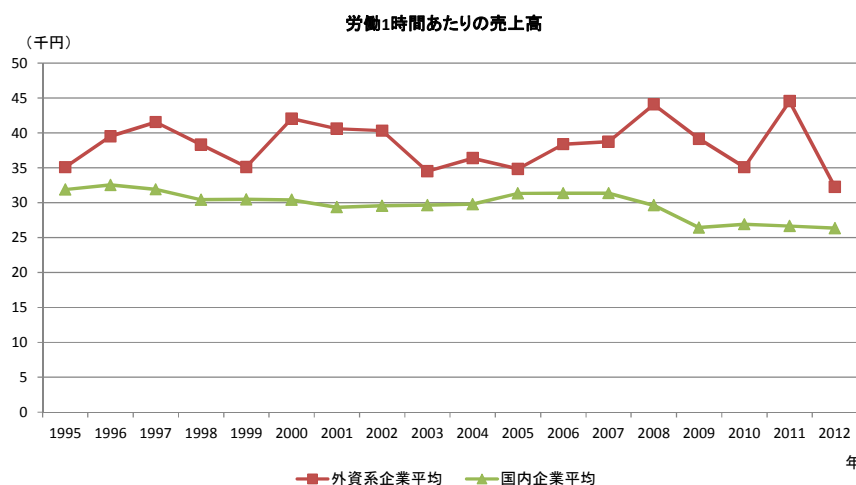
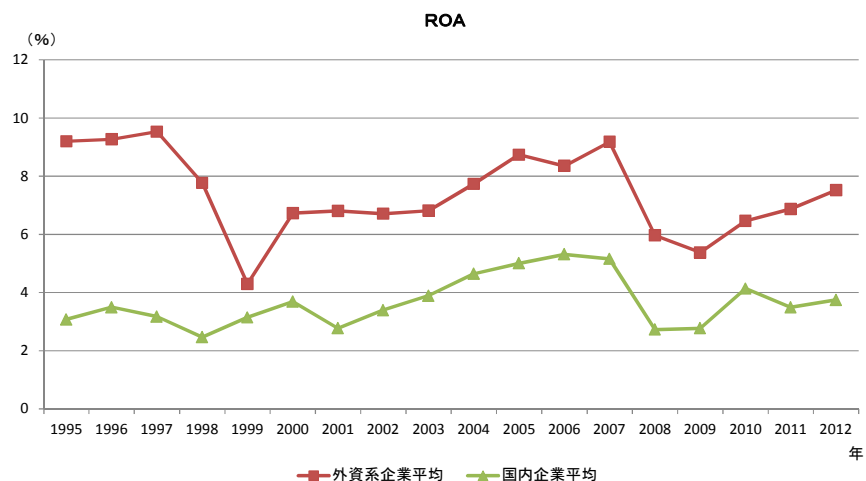
※ 銀行、証券等、保険を除いている。これは、生産性指標の算出に用いる項目が他の産業とは異なるため、単純な合算ができないためである。

【考察】

- 外資系企業全体では、時系列的に見て、我が国の産業全体における生産性と利益率を引き上げていると推察される。

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(1) 全業種



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	120	134	132	143	149	180	200	223	271	331	355	394	391	376	381	349	355	309
国内企業数	25,953	25,815	25,763	25,779	25,348	26,383	26,822	26,145	25,292	26,858	26,201	26,281	27,421	27,489	27,450	27,884	28,825	28,831

出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(2) 産業別概要

➤ 必ずしもすべての期間・生産性指標について、外資系企業が国内企業よりも高い水準にあるわけではないものの、直近数年間では16業種(※)中12業種で、複数の生産性指標において外資系企業が国内企業よりも高い水準にあることが確認された。

※ 20業種のうち、2012年の分析で、外資系企業における高い生産性指標が確認できなかった業種、外資系企業の社数が少ない業種(窯業・土石製品、サービス業、その他産業(建設業、電気・ガス・熱供給・水道業))と、その他製造業は時系列分析の対象外とした。

➤ 一方、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械、4業種では、直近数年間において外資系企業の顕著な優位性は確認できなかった。

【複数の生産性指標において外資系企業の優位性が確認できた業種】

- | | |
|----------------------|------------------|
| ①医薬品 | ⑦卸売業 |
| ②医薬品以外の化学 | ⑧小売業 |
| ③石油製品・石炭製品等、プラスチック製品 | ⑨銀行 |
| ④一般機械 | ⑩証券等 |
| ⑤輸送用機械 | ⑪保険 |
| ⑥情報通信業 | ⑫学術研究、専門・技術サービス業 |

【顕著な優位性が確認できなかった業種】

- ①鉄鋼、非鉄金属
- ②金属製品
- ③電子部品・デバイス・電子回路
- ④電気機械

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(3) 医薬品

【分析】

- 医薬品業においては、直近数年間のROA及び労働1時間あたりの売上高において、外資系企業は国内企業の水準を上回っている。

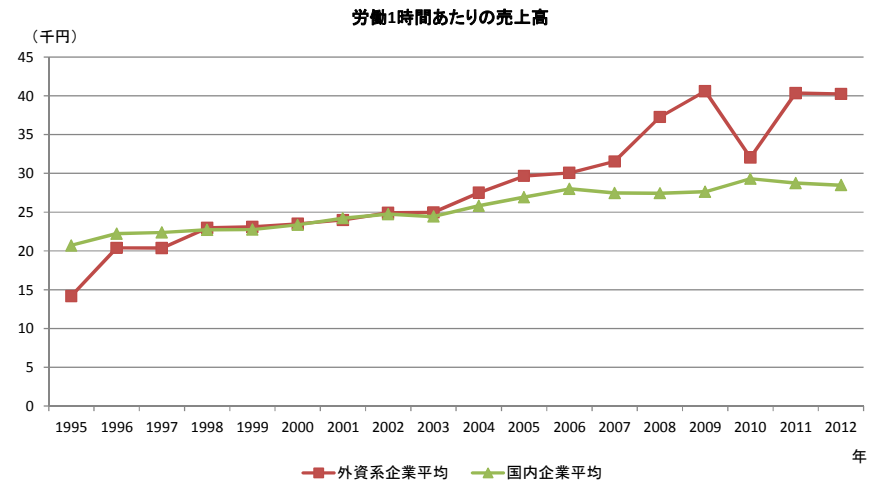
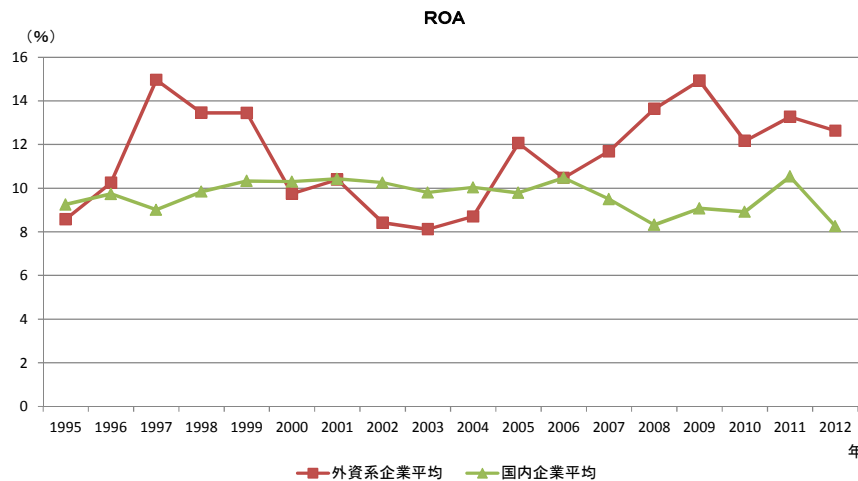
【考察】

- 新薬承認に係る審査時間の短縮(ドラッグラグの短縮)や新薬創出加算(※)の導入により、外資系企業が我が国産業に参入しやすくなった。
- また、外資系企業はグローバルで行っている研究に加え、M&Aによる技術獲得により多くの新薬を保有。さらに、病院等に対して、値引き販売を行わないことで、ROAと労働1時間あたりの売上を上昇・増加させたと推察される。
- また、外資系企業は、国内企業に比べて、日本国内における積極的な営業活動を行っており、上記要因との相乗効果により外資系企業の生産性を高めていると推察される。

※新薬創出加算とは、薬価の算定にあたり、値引率が小さく後発品のない新薬に対して、一定率までの加算を行うものであり、実質的に新薬の薬価を維持する制度。

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(3) 医薬品



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	7	6	5	7	8	9	12	11	13	14	17	17	18	14	15	15	17	14
国内企業数	213	211	203	197	205	206	212	207	202	224	210	194	211	214	223	224	224	232

出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(4) 医薬品以外の化学

【分析】

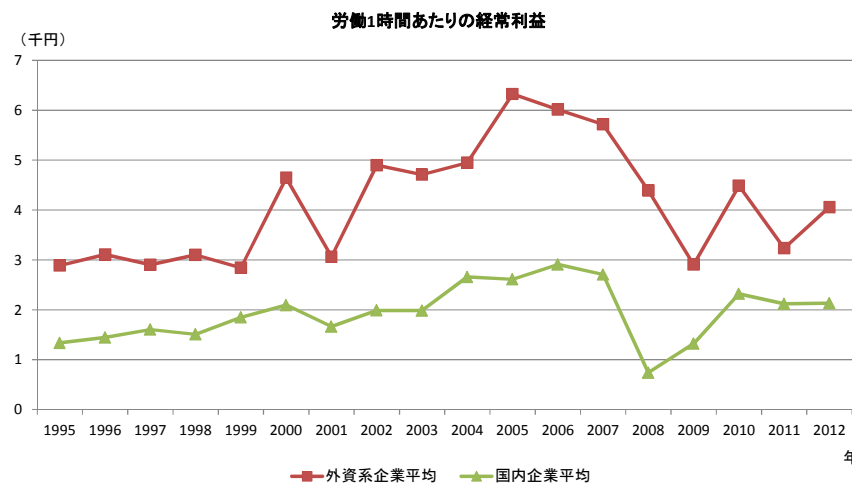
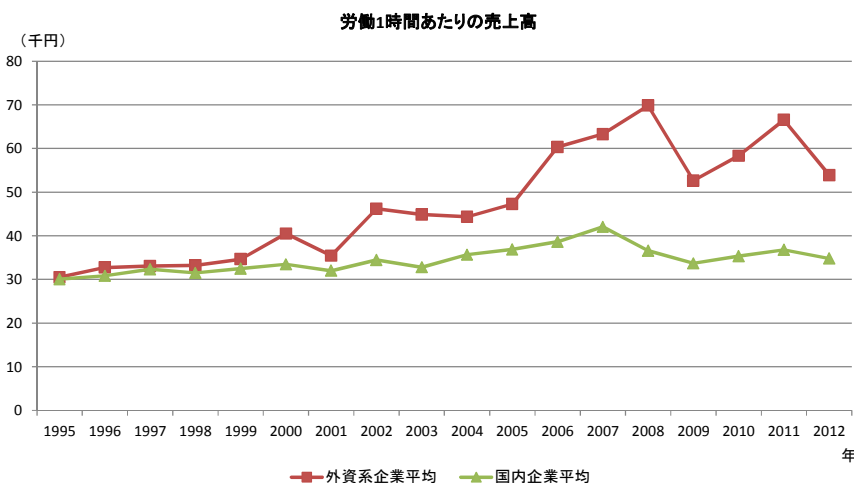
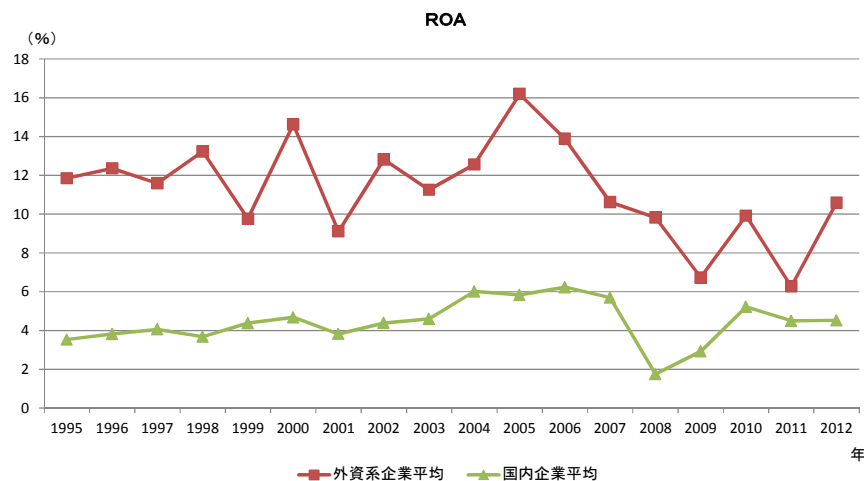
- 医薬品以外の化学業(以下、化学業)においては、ROA、労働1時間あたりの売上高及び同経常利益において、外資系企業は国内企業の水準を上回っている。

【考察】

- 外資系企業の中には、製品分野を限定し、本分野でブランドを確立することで高い利益率を確保している企業が存在する。
- また、世界各国に展開する研究拠点の成果を活用して、高い製品開発力を国内で発揮している企業も存在する。
- 特に、欧米のトップメーカーは国内企業に比較して事業規模が大きく、スケールメリットを享受して、国内企業よりも高い生産性を実現していると推察される。

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(4) 医薬品以外の化学



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	17	21	21	21	20	22	23	22	29	32	33	37	29	27	30	29	20	23
国内企業数	721	725	706	696	716	684	674	643	637	667	650	643	650	659	653	660	661	667

出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(5) 一般機械

【分析】

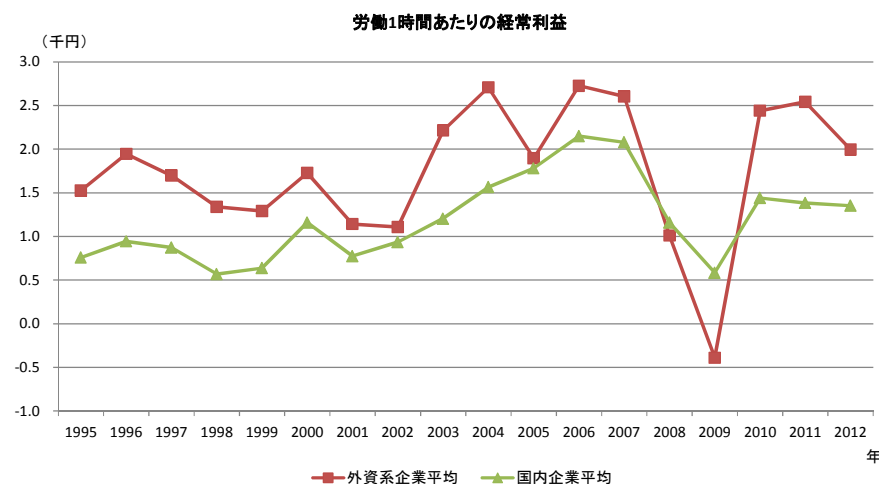
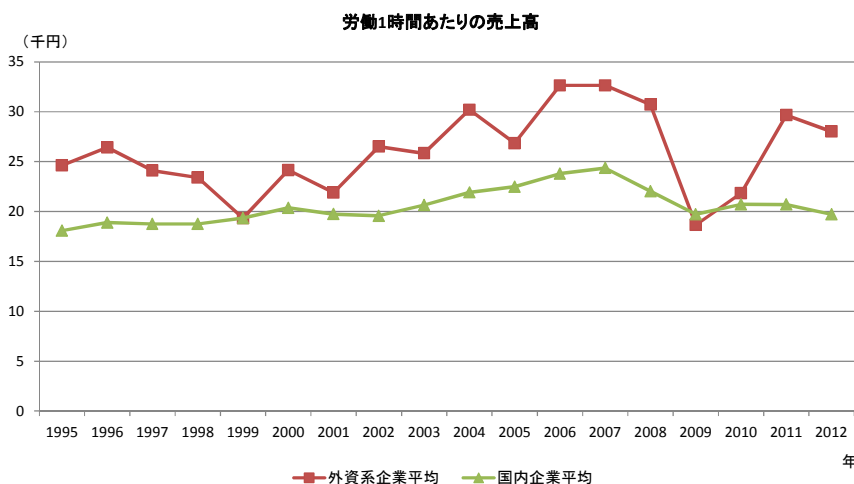
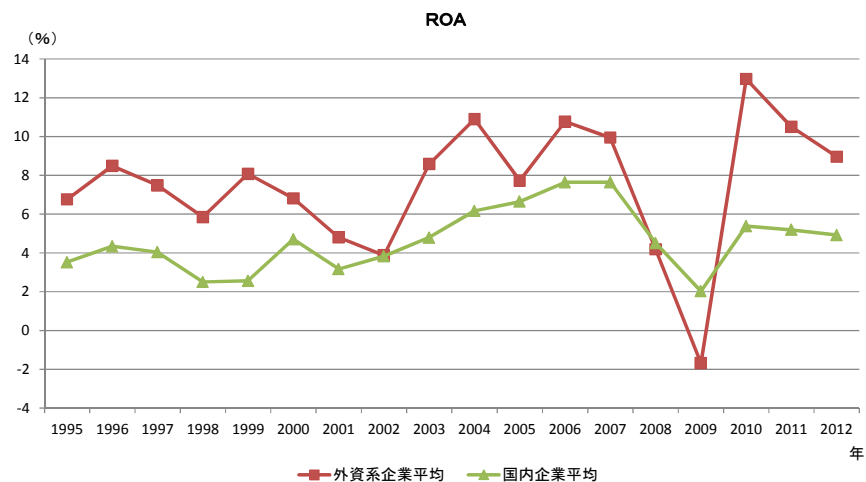
- 一般機械業においては、リーマンショックを契機とする世界的な景気の後退期である2008年～2009年を除き、ROA、労働1時間あたりの売上高及び同経常利益において、外資系企業が国内企業の水準を上回っている。

【考察】

- 一般機械業においては、トヨタ自動車式の生産方式やカイゼン活動を取り入れることにより、費用の削減や生産性の向上を実現した外資系企業が存在する。生産性向上の取組が我が国に逆輸入されて、外資系企業において高い生産性が達成されたと推察される。

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(5) 一般機械



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	10	16	19	19	13	17	20	22	30	30	29	34	39	34	33	27	31	26
国内企業数	1,962	1,980	1,983	1,963	1,947	1,925	1,957	1,938	1,864	1,954	1,937	1,905	1,971	1,987	1,929	1,976	1,998	1,999

出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(6) 情報通信業

【分析】

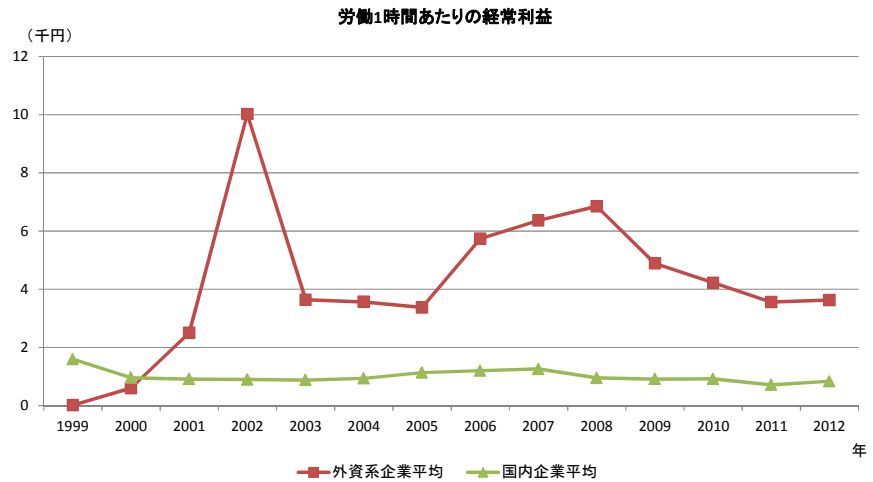
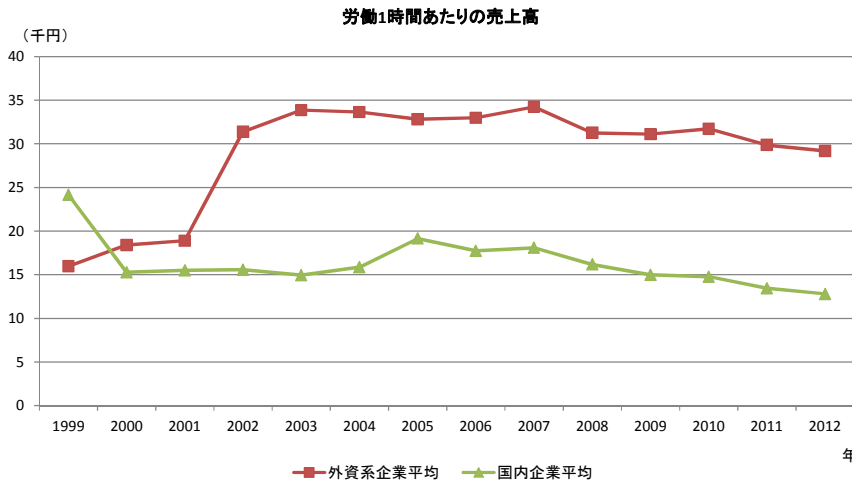
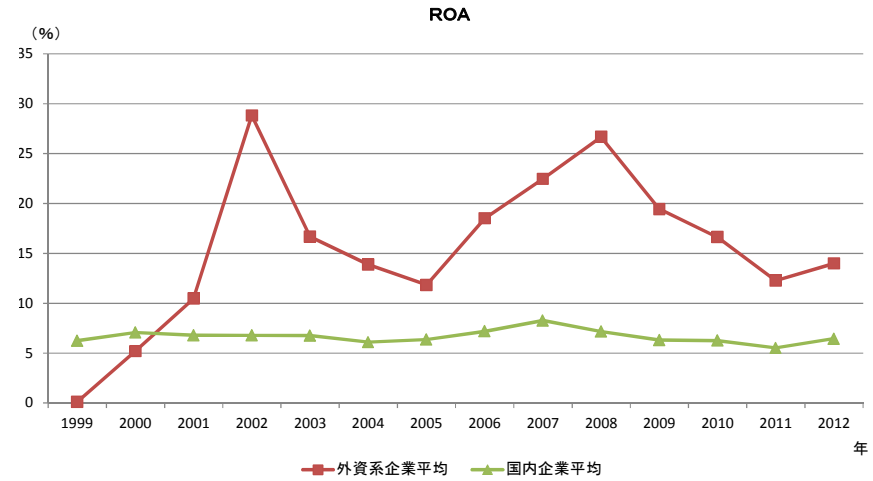
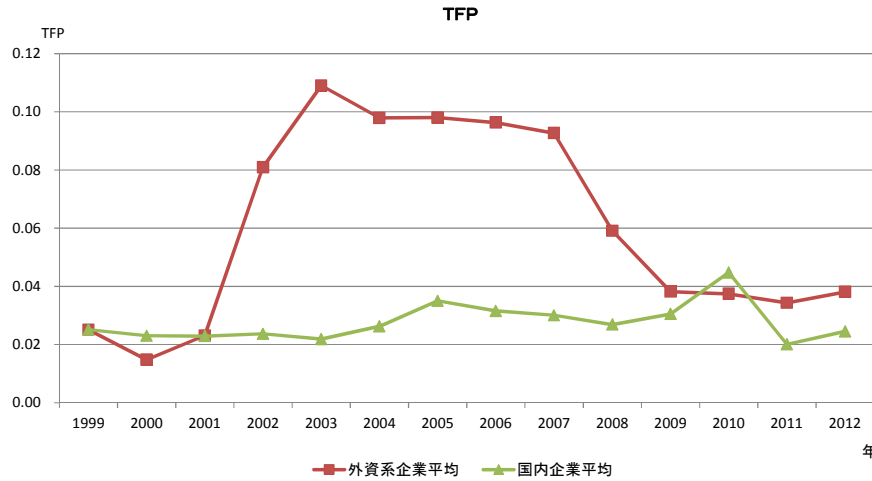
- 情報通信業においては、TFP、ROA、労働1時間あたりの売上高及び同経常利益において、外資系企業が国内企業の水準を上回っている。

【考察】

- 外資系IT関連企業においては、国内企業のIT関連企業と比較して、より多くのグローバル標準の製品・サービスを保有していることが競争力の源泉になっている企業がある。
- また、外資系企業の中には、事業分野を見直し、高付加価値の事業分野に経営資源を集中することで収益力を高める企業が存在する。
- このような競争力と収益力が、外資系企業が国内企業と比較して高い生産性を有する要因となっていると推察される。

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(6) 情報通信業



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	1	1	0	0	3	4	6	7	10	14	18	21	19	22	27	28	26	22
国内企業数	316	303	318	329	350	1,466	1,606	1,646	1,679	1,893	1,834	1,841	2,008	2,100	2,147	2,135	2,360	2,409

注) 情報通信業については、1998年以前は外資系企業数が極めて限られるため、1999年以降を分析対象期間とした。
 出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(7)卸売業

【分析】

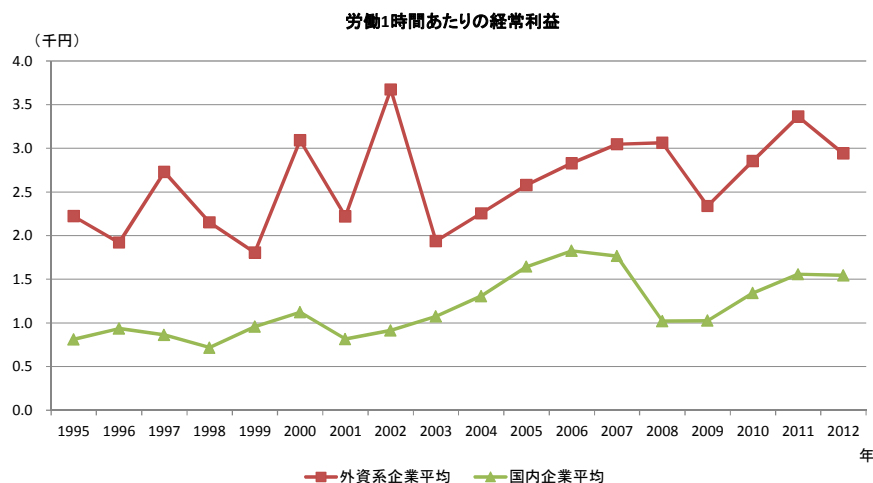
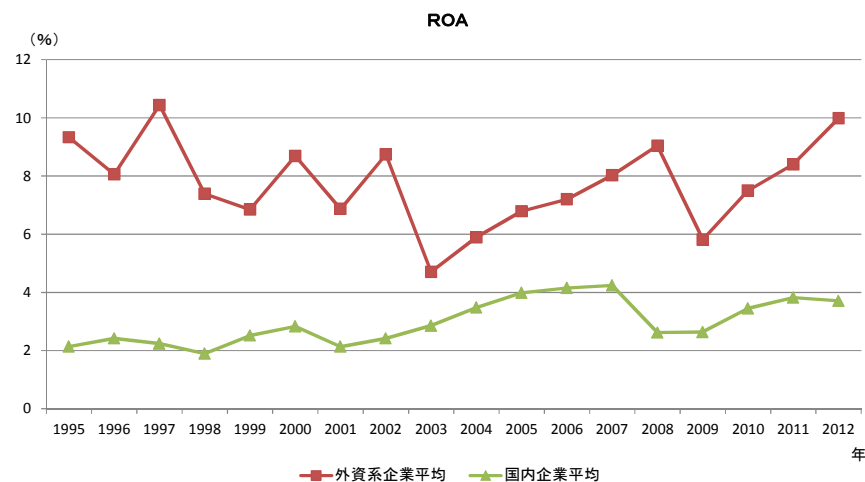
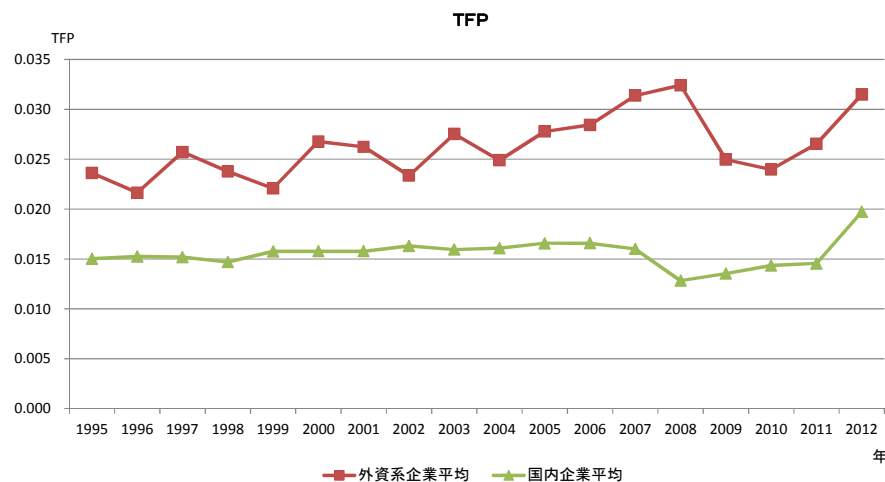
- 卸売業においては、TFP、ROA及び労働1時間あたりの経常利益において、外資系企業が国内企業の水準を上回っている。

【考察】

- 卸売業においては、海外の製造業者の販売拠点が我が国に設置されている事例が見られる。
- 外資系企業は、海外で開発・生産された競争力のある製品を日本に投入し、ブランドの浸透・維持に向けた宣伝広告等により差別化を行っている。
- このような競争力のあるブランドを得て、高い収益性を確保していることが、外資系企業の高い生産性の源泉であると推察される。

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(7) 卸売業



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	45	50	52	54	65	70	68	87	97	118	128	133	131	124	120	100	113	101
国内企業数	7,044	7,038	6,945	6,835	6,716	6,261	6,106	5,870	5,636	5,788	5,581	5,440	5,599	5,523	5,407	5,586	5,746	5,708

出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(8)小売業

【分析】

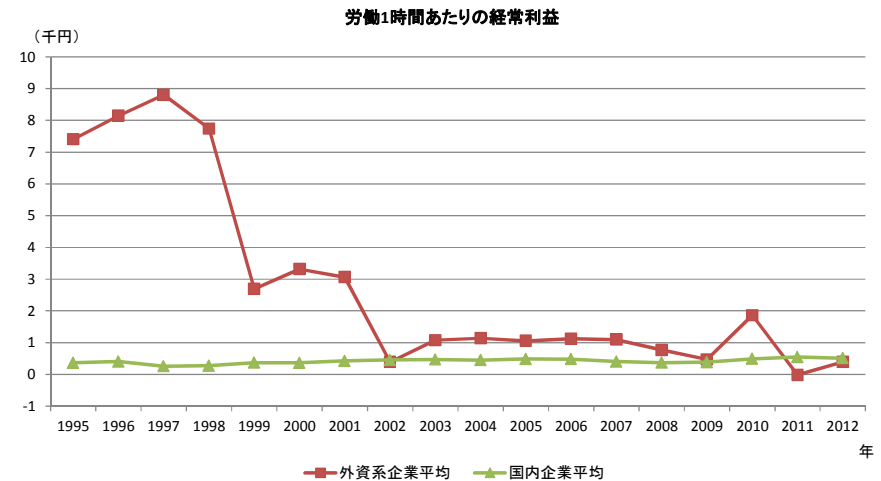
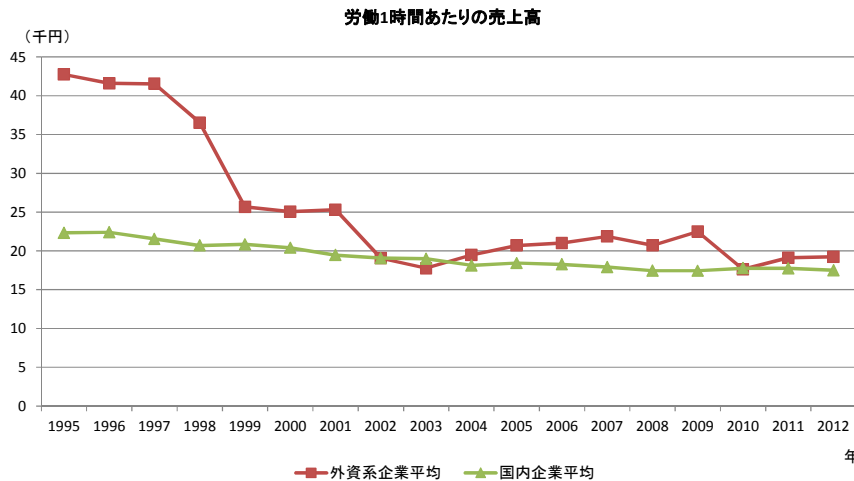
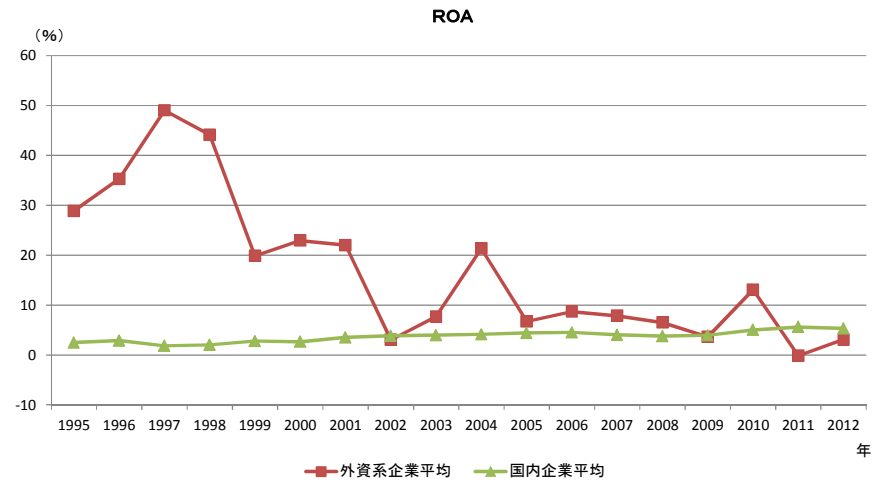
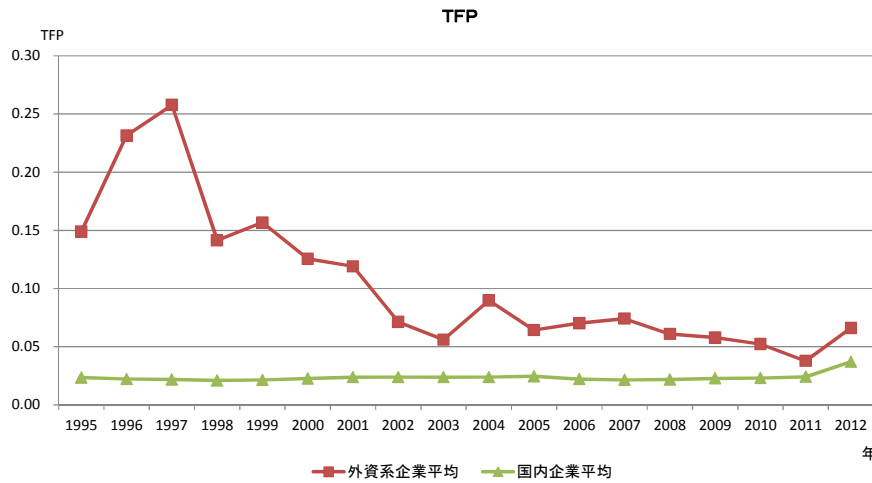
- 小売業では、外資系企業の生産性指標が国内企業の水準を上回っていたが、近年では大きな違いは存在しない。

【考察】

- これまでに我が国に進出した外資系小売企業のうち、撤退してしまった企業も少なからず存在する。その理由として、日本人の消費特性、我が国の商慣行や法規制を十分に理解していないことが挙げられる。
- しかし、上記の課題を解決し、新しい販売方法等を取りながら日本市場に受け入れられている外資系小売企業が出て来ており、そのような外資系企業の実産性水準は国内企業を上回っていると推察される。

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(8) 小売業



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	9	6	5	7	6	9	11	10	12	17	18	22	22	26	27	22	21	22
国内企業数	3,620	3,715	3,585	3,667	3,578	3,480	3,606	3,453	3,327	3,558	3,504	3,399	3,485	3,442	3,428	3,440	3,586	3,588

出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(9) 銀行

【分析】

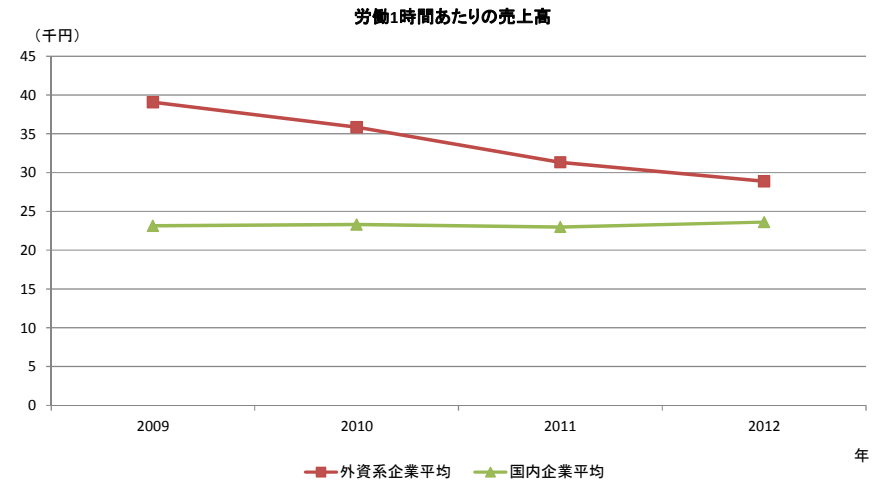
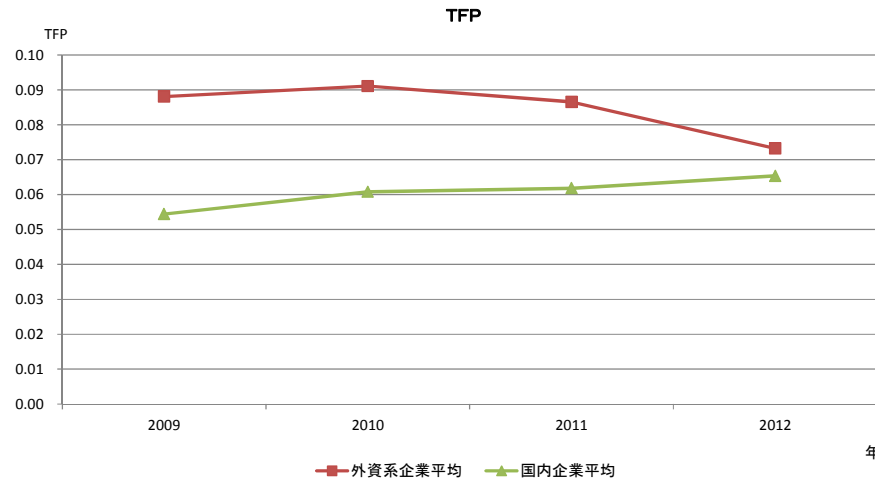
- 銀行業においては、TFP及び労働1時間あたりの売上において、外資系企業が国内企業の水準を上回っている。

【考察】

- 銀行業においては、欧米系の大手銀行では、グローバルな資金管理システムを提供し、新興国での許認可取得に関する提案など質の高いサービスを提供することで、収益性の高い優良顧客を獲得している。
- このような欧米系大手銀行における高度なシステムやグローバルネットワークを源泉とする競争力が、外資系企業の高い生産性を生み出していると推察される。

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(9) 銀行



年	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	5	5	4	3
国内企業数	134	137	134	135

注) 銀行については、2009年以降の4年間分のデータしかないので、2009年～2012年を分析対象期間とした。
 出所: 経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(10) 学術研究、専門・技術サービス業

【分析】

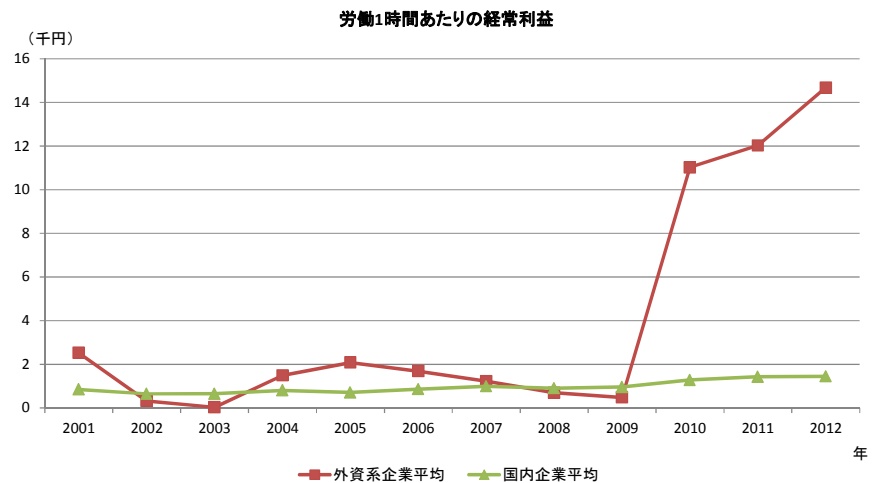
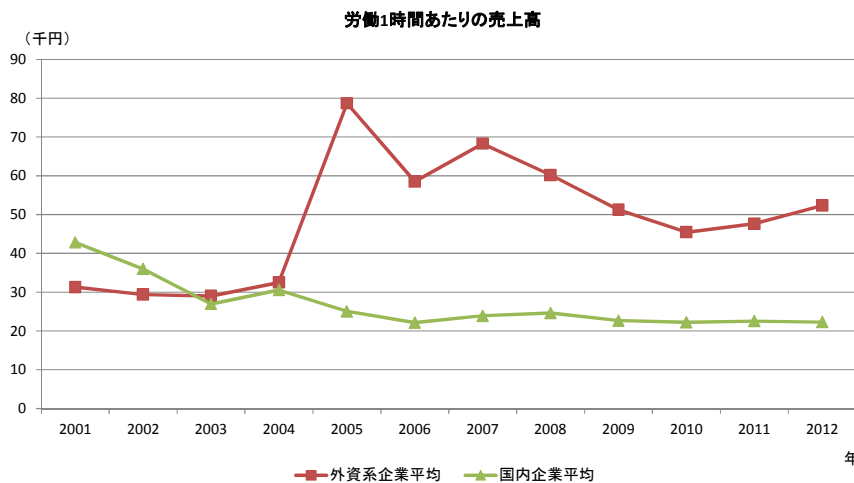
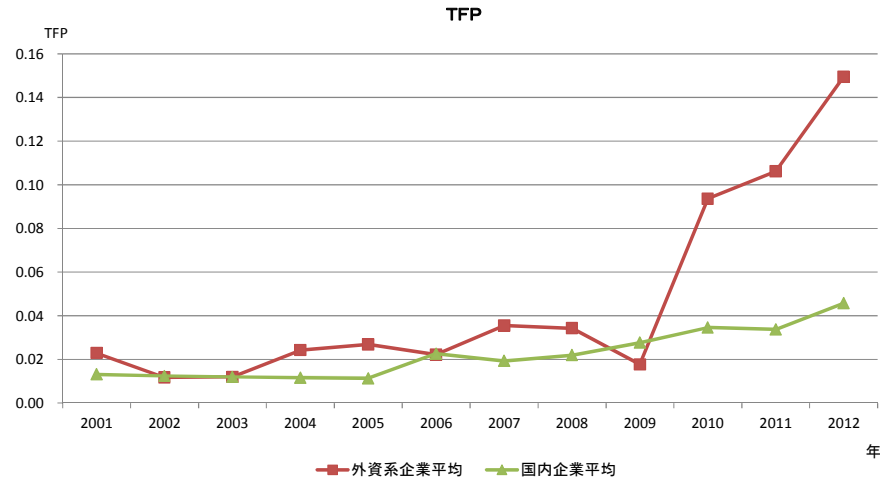
- 学術研究、専門・技術サービス業では、近年、TFP、労働1時間あたりの売上高、同経常利益において、外資系企業が国内企業の水準を上回っている。

【考察】

- 本業種における外資系広告代理店では、海外ネットワークを活用することで、ユーザーの多様なニーズに対応できることが競争力の源泉となり、高い生産性に結びついていると推察される。

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(10) 学術研究、専門・技術サービス業



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	0	0	0	0	0	1	4	3	3	1	3	7	7	7	8	7	8	5
国内企業数	54	56	51	54	46	218	220	253	370	424	421	542	538	568	602	659	661	661

注) 学術研究、専門・技術サービス業については、2000年以前は外資系企業数が極めて限られるため、2001年以降を分析対象期間とした。27
 出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

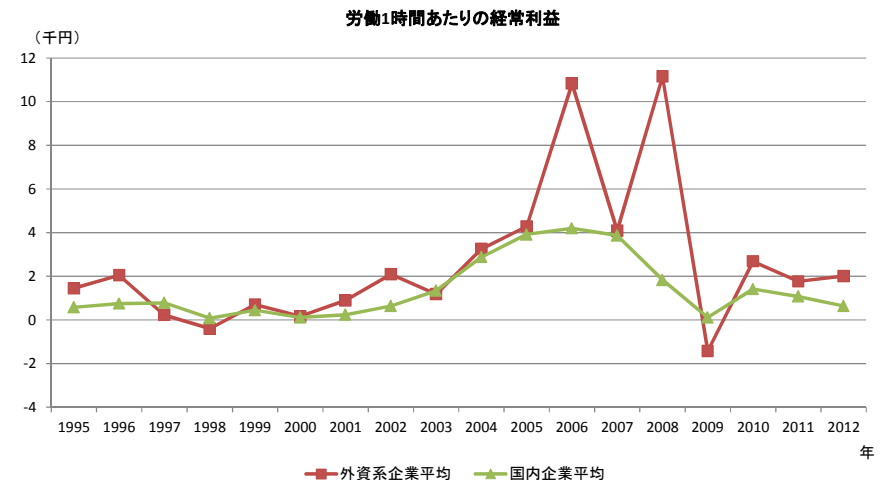
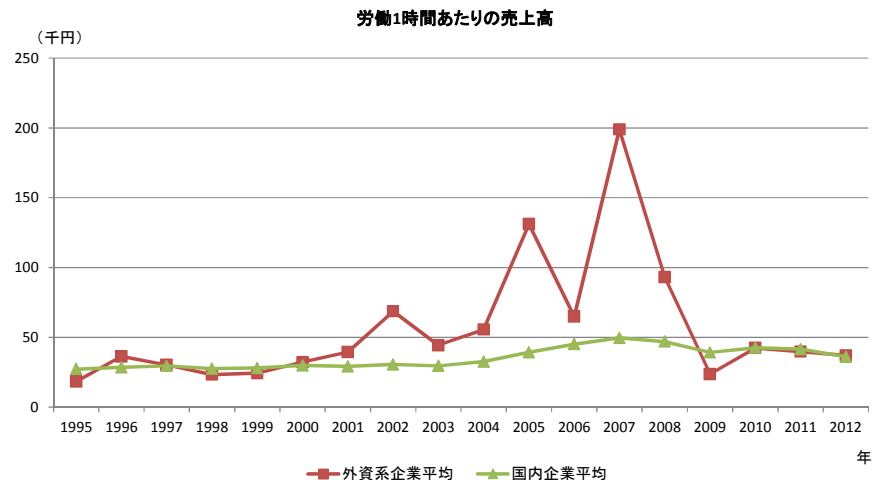
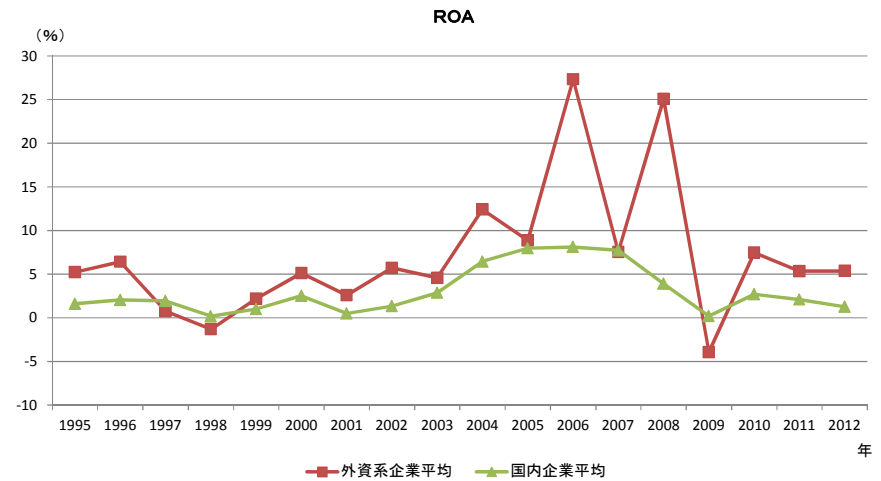
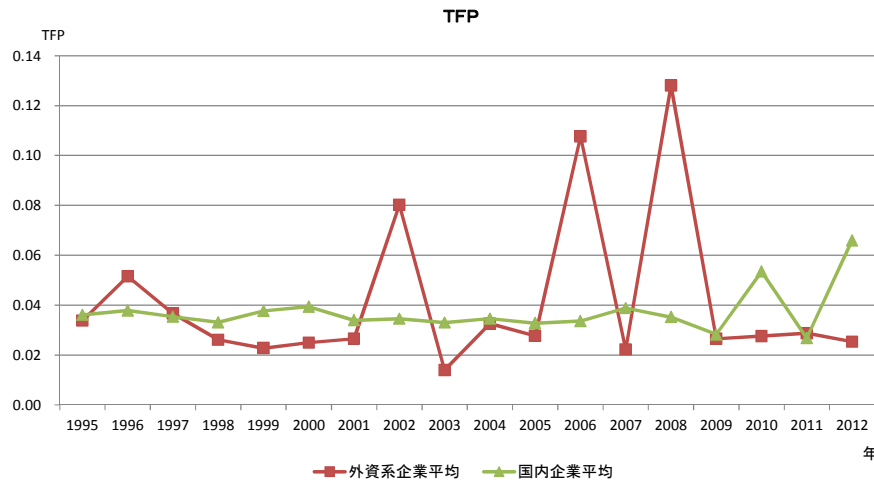
(11) 鉄鋼・非鉄金属

【分析】

- 我が国の鉄鋼業では、長い不況下でも研究開発を行ってきたことや、上流工程から下流工程に至る一貫した品質管理により、世界最高水準の技術を取得するとともに、手厚いアフターサービス等によりユーザーの要望に応えている国内企業が存在する。
- このような鉄鋼業にあっても、生産性指標によっては、外資系企業の水準が国内企業を上回っている。

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(11) 鉄鋼・非鉄金属



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	2	3	3	3	5	5	3	5	6	7	4	7	4	3	7	6	7	5
国内企業数	789	761	745	744	715	726	721	692	646	694	710	739	759	771	793	795	809	816

注) 鉄鋼・非鉄金属業における外資系企業は、大企業ばかりでなく、中小企業も含まれることに留意する必要がある。
 出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

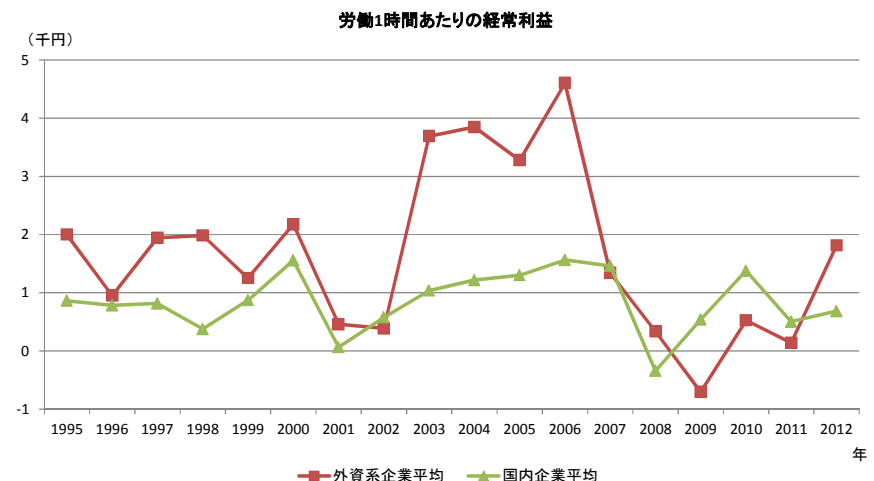
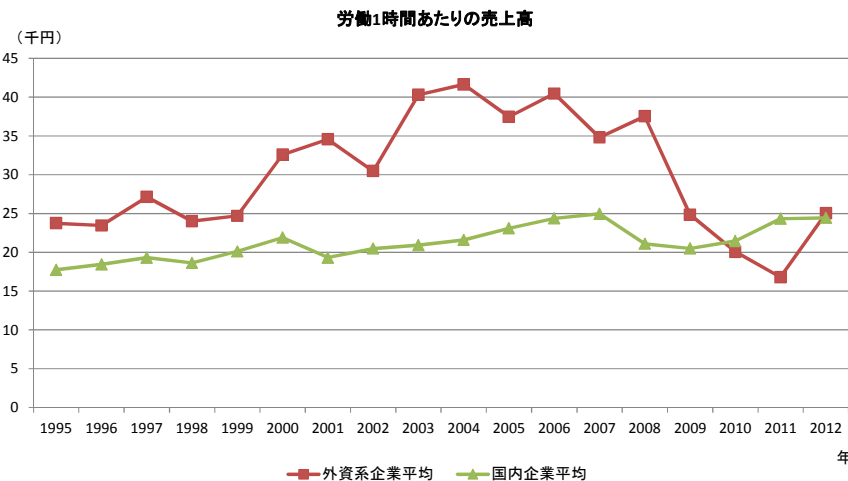
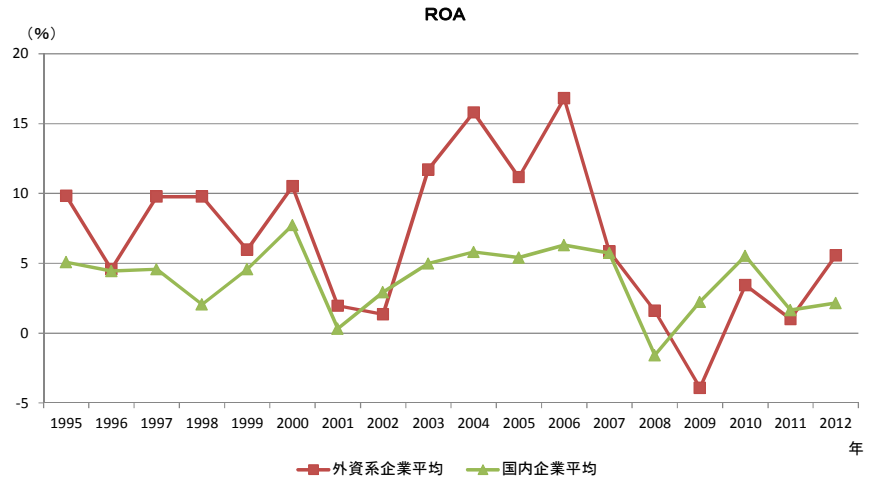
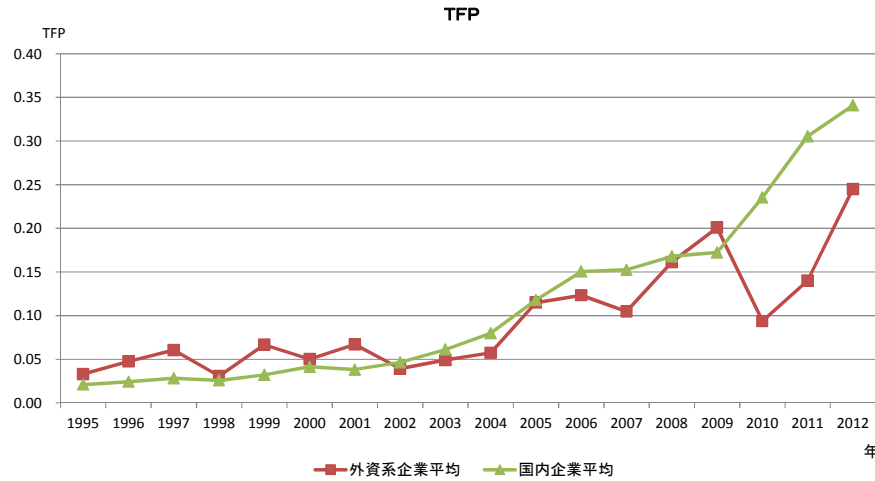
(12) 電子部品・デバイス・電子回路

【分析】

- 我が国電子部品メーカーの強みは、①独立系メーカーが多く、受注獲得に向けて提案型の開発力を蓄えていること、②独自の強みを有する部品への選択と集中を徹底したこと、③部品の性能を決定付ける材料の開発・生産から一貫して手掛けていること、④カスタム対応とモジュール化を進めたこと、⑤部品の対象となる事業領域を拡大したことが挙げられる。
- このような電子部品・デバイス・電子回路業にあっても、生産性指標によっては、外資系企業の水準が国内企業を上回っている。

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

(12) 電子部品・デバイス・電子回路



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	6	6	5	6	5	5	6	10	12	12	14	17	20	19	19	15	17	11
国内企業数	672	709	741	760	735	730	691	702	668	680	687	670	757	710	723	699	717	695

出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

参考文献

- ・「勢いを増す外資系製薬会社、日本市場で荒稼ぎ」東洋経済ONLINE、2012年4月4日<<http://toyokeizai.net/articles/print/8854>>
- ・「医薬品産業ビジョン2013」厚生労働省、平成25年6月26日
- ・中日新聞2012年10月12日付記事
- ・「ロシュ社との戦略的提携」中外製薬Webサイト資料<http://www.chugai-pharm.co.jp/ir/kojin/roche_alliance.html>
- ・「日本の産業と企業 発展のダイナミズムをとらえる」橘川武郎、平野創、板垣暁、有斐閣、2014年
- ・「日本の化学産業が世界を追い抜く道筋」橘川武郎、科学と工業vol64-7、2011年7月号
- ・「会社案内 3Mジャパン Connecting curiosity to make progress possible」3M Webサイト資料
- ・「3M 技術者500人が“ゆるい組織”を運営 自由研究も認め、失敗も許す」日経情報ストラテジー、2013年4月
- ・「MBOLしたキトー、再建は在庫削減から始まった」日経BP社、2007年10月17日<http://www.nikkeibp.co.jp/style/biz/topics/kito /071017_1st/index1.html>
- ・日刊工業新聞2013年12月10日付記事
- ・日経産業新聞2006年9月27日付記事
- ・「国内で絶好調の外資系IT企業 日本法人社長に聞く本当の理由」日経コンピューター、2013年5月2日号
- ・日本オラクル第29期有価証券報告書(2014年5月期)
- ・“Oracle and Sun Microsystems” Oracle Webサイト、< <http://www.oracle.com/us/sun/index.html>>
- ・日経産業新聞2010年2月26日付記事
- ・日刊工業新聞2004年12月14日付記事
- ・日経ビジネス2002年4月29日号記事
- ・日経コンピュータ2014年10月2日号記事
- ・日本アイ・ビー・エムプレスリリース
- ・「消費増税の逆風で際立つ「王冠」ブランドの腕時計」、日本経済新聞電子版2014年3月18日
- ・「異業種に学ぶビジネスモデル」山田英夫、日経ビジネス人文庫、2014年
- ・「インテル吉田社長、「ユビキタス時代を先取りしたIT戦略でTCO削減53%を実現」」CNET Japan 2003年12月1日、<<http://japan.cnet.com/news/ent /20062335/>>
- ・「モバイル化とBYODを積極導入し生産性を高めたインテルの実例(モバイル活用支援フォーラム2014 会社の成長を支えるモバイルシフト 導入と運用の課題を解決する最新動向を探る)」『IT pro Special』2014年5月29日、<<http://special.nikkeibp.co.jp/ts/article/ad0f/168726/>>
- ・「小売業への外資参入の実態と影響に関する調査研究」財団法人産業研究所、委託先株式会社対日投資サポートサービス、2002年3月
- ・「コストコは、なぜ年会費4000円を取るのか」坂口孝則、東洋経済ONLINE、2015年1月30日、<<http://toyokeizai.net/articles/-/59216>>
- ・「日本に定着したコストコの5つの強み」日経トレンドィネット、2011年4月25日<<http://trendy.nikkeibp.co.jp/article/column/20110421/1035286/?ST=life&P=3>>、
- ・「特別レポート 日本市場進出に失敗する流通外資のなぜ」月刊激流、2011年12月号

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)

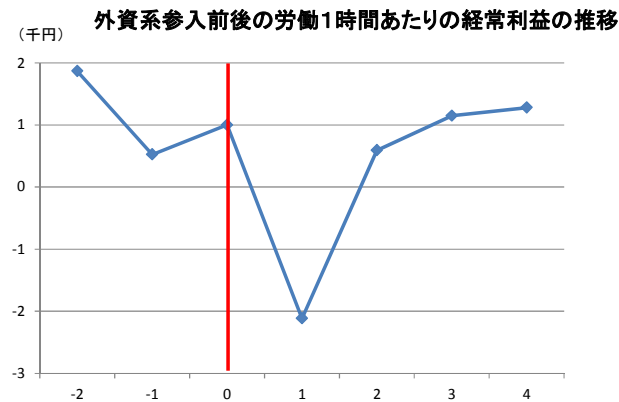
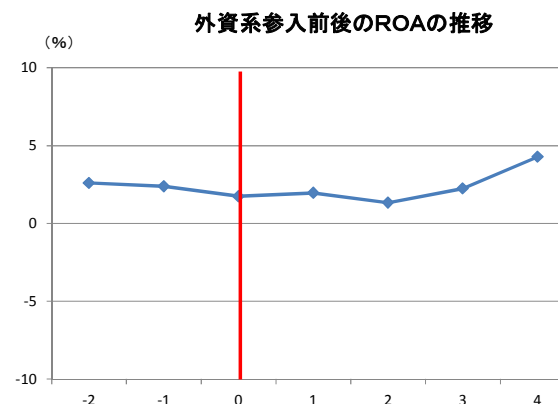
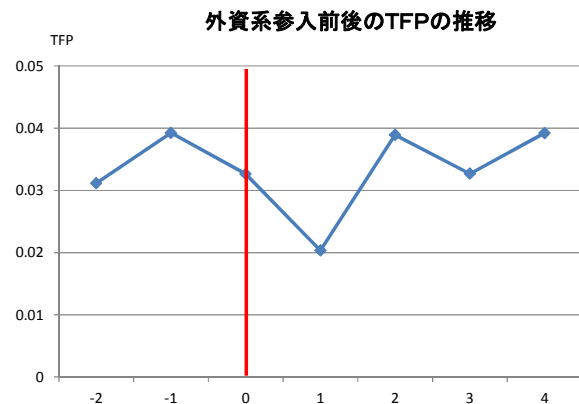
参考文献

- ・「アジアにおける金融セクター向け直接投資の活発化」菱川功・内田真人、日銀レビュー2004年10月
- ・金融庁委託調査「我が国金融業の国際競争力強化に関する調査研究報告書」株式会社野村総合研究所、2012年2月
- ・金融庁委託調査「国際資金決済サービスの向上に関する調査研究報告書」みずほ総合研究所株式会社、2014年2月
- ・金融庁委託調査「地域経済における金融機能の向上に関する調査研究報告書」みずほ総合研究所株式会社、2012年2月
- ・日刊工業新聞2008年6月13日付記事
- ・FujiSankei Business i 2008年7月11日記事
- ・「鉄鋼業界の現状と課題—『中国』と『再編』が波乱要因」永井知美、株式会社東レ経営研究所 経営センサー2007年10月
- ・「長期的な視点に立ったマネジメントと技術競争力に関する研究 日米鉄鋼業の比較分析」山下真吾、関西学院大学 経営戦略研究第1号 2007年
- ・「日本の電子部品産業の強みと競争力強化に向けた方策」今月のピックアップNo217-1(2014年9月17日)、日本政策投資銀行

3. 外資系企業の参入が生産性指標にもたらす影響

➤ 2001年～2008年の間に確認できたブラウンフィールド投資(※)による外資参入の7事例を対象に、参入前2年・参入後4年の生産性指標の推移を分析したところ、外資系企業の参入直後に落ち込んだ生産性指標が、その後上昇していることが確認された。

＜ブラウンフィールド投資前後の生産性指標の推移＞



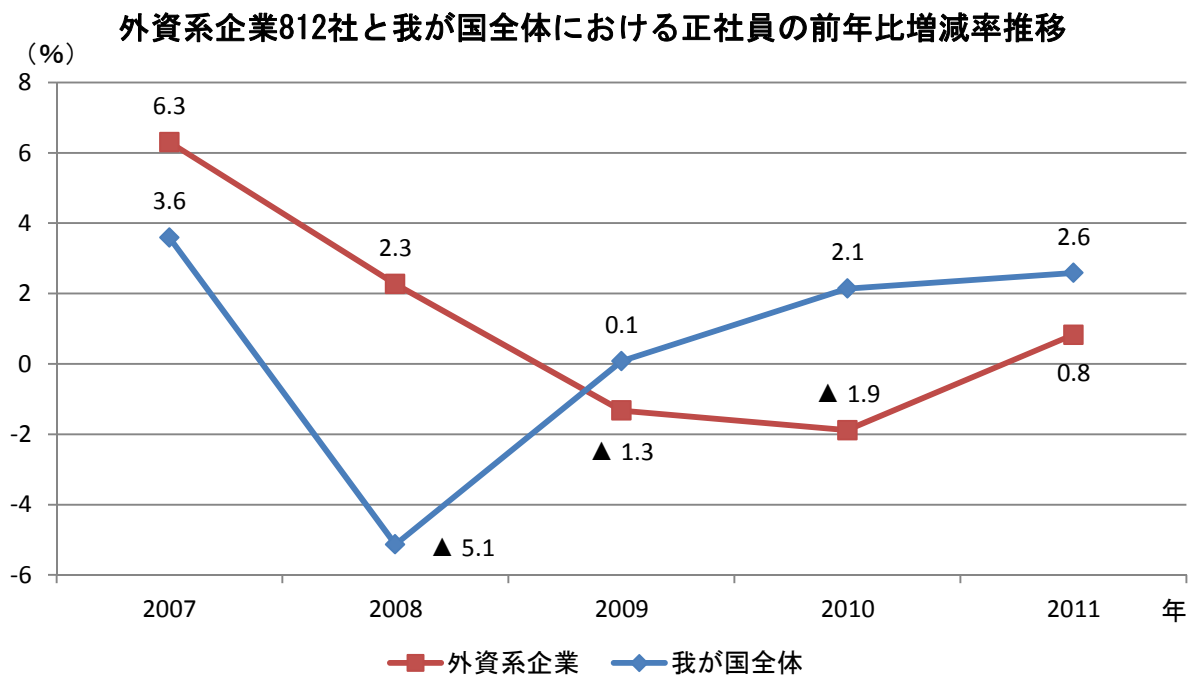
※ブラウンフィールド投資：
我が国への参入に際して、日本企業への投資提携によって、資本参入する投資形態。
本分析では、上記ブラウンフィールド投資によって、初めて外資系企業になった7事例を対象とした。

注)7企業の各年度における単純平均の推移

出所:経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

4. 外資系企業の参入が雇用にもたらす影響

- 2007年から2011年の外資系企業812社における正社員の前年比増減率は、我が国全体と比較して大きな違いはない。
- リーマンショックを契機とする世界的な景気後退局面にあった期間を含んでいる中で、外資系企業の正社員の増減率は国内企業と大きな違いはなく、外資系企業が我が国の雇用維持に貢献していることが窺える。



出所: 経済産業省「外資系企業動向調査」、厚生労働省「雇用動向調査」を基にみずほ総合研究所作成

5. 外資系企業の参入促進要因

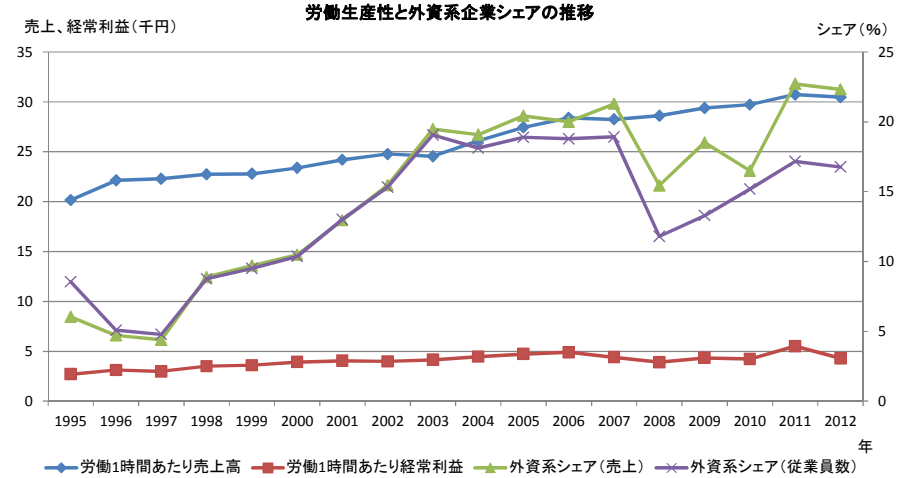
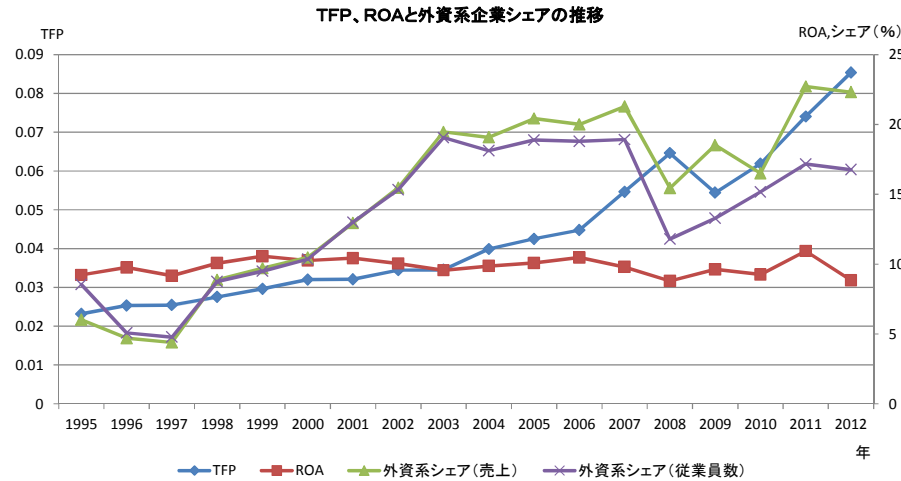
(1) 医薬品の事例

- ▶ 我が国の医薬品業においては、2001年から2003年の間に外資系企業の売上や従業員数のシェアが大きく拡大している。
- ▶ これは、次のような規制緩和が外資系企業の国内産業の参入における促進要因になったものと推察される。
 - ・1998年8月に日米EU医薬品規制整合化国際会議のガイドラインを国内規制に取り入れ、医薬品の外国臨床試験データの受入範囲が拡大された。
 - ・新薬の承認審査体制の整備及び中央薬事審議会の迅速化といった、新薬の承認期間の短縮に向けた取組が行われた。
 - ・2002年7月の薬事法改正により、国内で医薬品販売の承認を受ける際に必要であった製造承認基準（製造工程のうち最低1つの工程について製造設備を保有する義務）が変更され、製造設備の保有義務がなくなったため、外資系企業が日本に進出するにあたって、過剰な設備投資を行う必要がなくなった。

出所：「我が国IAPのハイライト」外務省Webサイト資料、1998年11月5日 <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec/98/iap.htm>>
「厚生省所管行政に係る規制緩和要望及びその検討状況」厚生労働省Webサイト資料<http://www1.mhlw.go.jp/houdou/1201/h0118-3_4/h0118-76.html>
内閣府委託調査「対日直接投資の現状と障害に関する状況の調査報告書」みずほ総合研究所株式会社、2003年3月

5. 外資系企業の参入促進要因

(1) 医薬品の事例



出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

5. 外資系企業の参入促進要因

(2) 情報通信業の事例

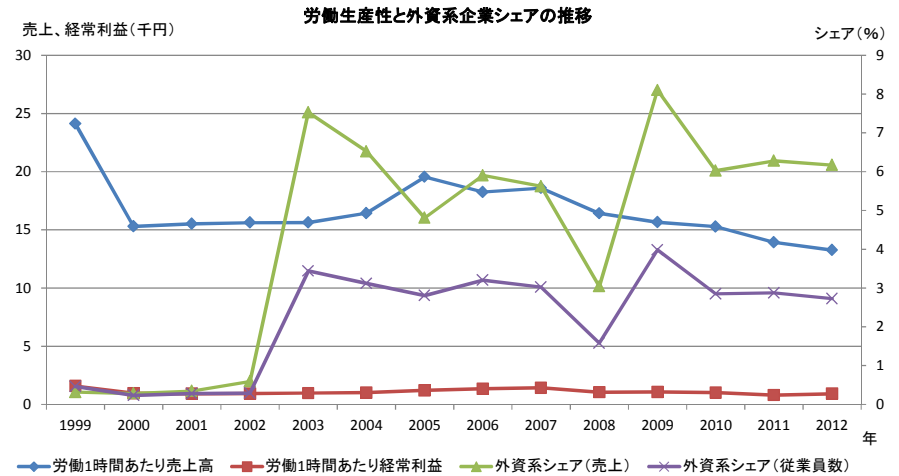
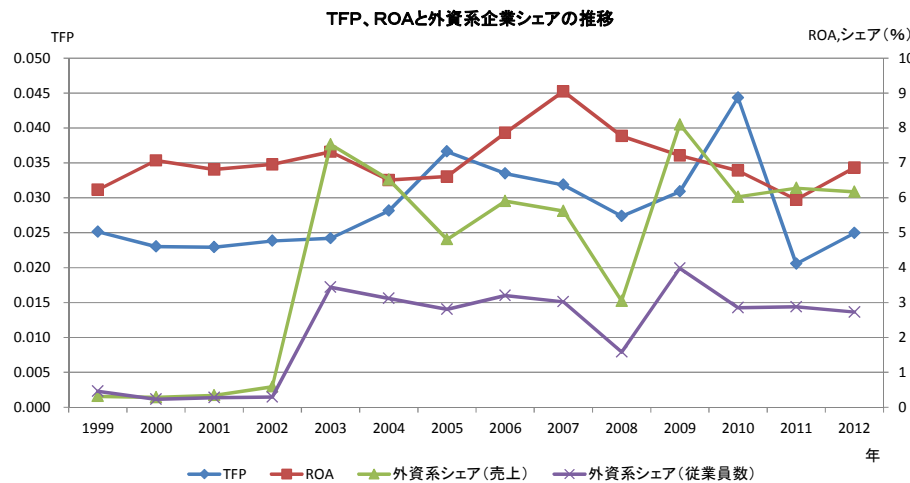
- 我が国の情報通信業においては、2002年に外資系企業の売上や従業員数のシェアが大きく拡大している。
- これは、1998年2月の世界貿易機関(WTO)の「基本電気通信自由化合意」の発効に伴い、NTTを除いて情報通信業における外資規制(3分の1未満)が撤廃されたことが外資参入の要因になっていると推察される。

出所:「情報通信白書 平成14年版」総務省

平成13年度内閣府委託調査「平成13年度対日直接投資増加の理由と日本経済にもたらす影響に関する調査(続編)委託調査報告書」株式会社MSK基礎研究所、2002年3月

5. 外資系企業の参入促進要因

(2) 情報通信業の事例



注) 情報通信業については、1998年以前は外資系企業数が極めて限られるため、1999年以降を分析対象期間とした。
 出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

5. 外資系企業の参入促進要因

(3) 小売業の事例

- ▶ 我が国の小売業においては、2001年に外資系企業の売上や従業員数のシェアが大きく拡大している。
- ▶ これは、2000年6月に小売業での出店規制を定めた「大規模小売店舗法(大店法)」が廃止されたことが大きな要因となっている可能性がある。

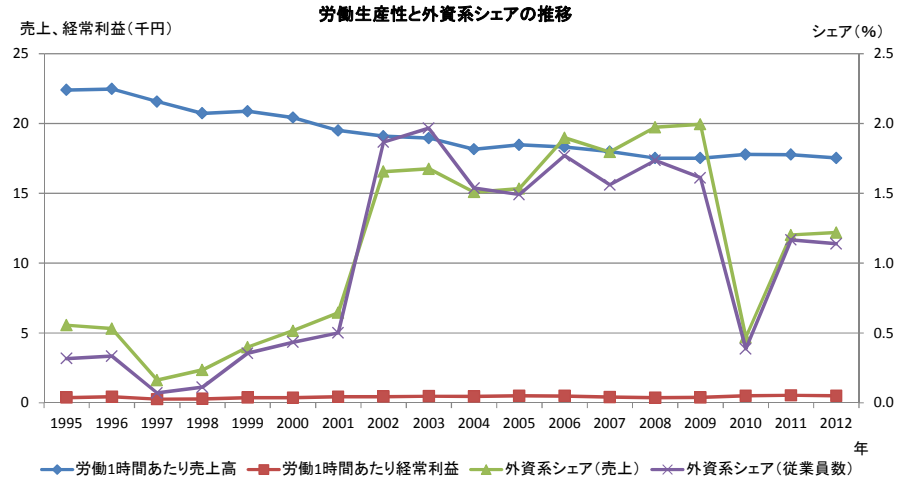
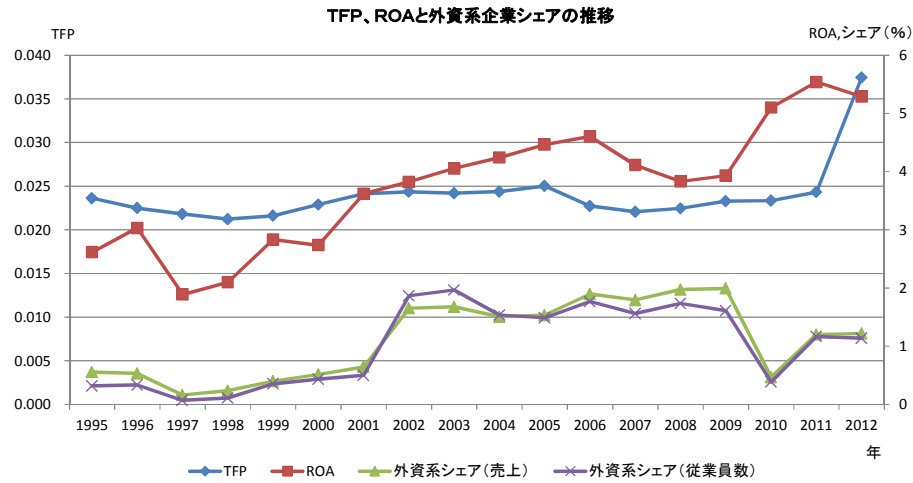
<大規模小売店舗立地法の廃止>

- ・1973年施行の大店法によって店舗面積の大きな小売店の出店が規制され、1975年に小売業への外資進出が完全自由化された際も、大店法が外資系企業参入の障壁になっていた。
- ・1989年より始まった日米構造協議で、同法は非関税障壁であると米国側から緩和要請があり、見直しが行われた。

出所:「小売業への外資参入の実態と影響に関する調査研究」財団法人産業研究所、委託先株式会社対日投資サポートサービス、2002年3月

5. 外資系企業の参入促進要因

(3) 小売業の事例



出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

6. まとめ①

1. 外資と生産性の関係

【分析】

- 2012年において、生産性指標と外資比率を分析したところ、17業種中12業種において、外資比率が高いほど業種全体の複数の生産性指標が高くなる相関関係が確認された。

【考察】

- 特定の業種において、外国企業等による投資が我が国産業の生産性に好影響を与えていると推察される。

2. 外資系企業と国内企業の時系列比較

【分析】

- 1995年から2012年の期間において、外資系企業と国内企業の生産性指標を比較したところ、医薬品や情報通信業など特定の産業分野において、外資系企業が複数の生産性指標で国内企業の水準を継続的に上回っていることが確認された。

【考察】

- 特定の業種において、国内企業よりも外資系企業に優位性があることが推察される。

6. まとめ②

3. 外資系企業の参入が雇用にもたらす影響

【分析】

- 2001年～2008年におけるブラウンフィールド投資の7事例では、外資参入直後に落ち込んだ被買収企業の一部の生産性指標が上昇している。

【考察】

- 外資によるブラウンフィールド投資が、国内の被買収企業の生産性向上に貢献し得ると推察される。

4. 外資系企業の参入が生産性指標にもたらす影響

【分析】

- リーマンショックを契機とする世界的な景気後退期を含む期間においても、外資系企業の正社員の増減率は国内企業と大きな違いはなかった。

【考察】

- 外資系企業が我が国の雇用維持に一定の貢献を行っていると推察される。

6. まとめ③

5. 外資系企業の参入促進要因

【分析】

- 医薬品業界では、外資比率が上昇した時期に、薬事法等の規制が緩和されており、規制緩和が外資系企業の参入を促進する可能性があることが示された。
- また、情報通信業における外資参入規制の撤廃、小売業における大規模小売店舗法の廃止がそれぞれの業界において、外資系企業の参入を促進した可能性があることが示された。

【考察】

- 特定の産業分野においては、外資系企業シェアの拡大と規制緩和の間に関係性があると推察される。

調査に関する説明

【調査の背景】

- 「日本再興戦略(改訂2014)」では、「2020年までに外国企業の対日投資残高を35兆円に倍増する(2013年末18.0兆円)」目標が掲げられる。
- 効果的な対日直接投資政策を行うためには、外資系企業が日本企業よりも高い効率性を有する業種のプライオリティを付けることが有効と考えられる。

【調査の概要】

- 我が国で事業を行っている企業を外資系企業とそれ以外の企業(国内企業)に分類し、外資系企業が高い生産性を実現している業種を明らかにするとともに、我が国雇用に対する貢献度について明らかにする。
- 外資系企業における高い生産性の源泉と、外資系企業の参入が促進される要因について考察する。

【調査の留意点】

- 本報告書における「考察」は、あくまで収集した資料を基にした推察を行ったものであり、データ結果の理由を特定するものではない。

【分析方法】

- 外資系企業動向調査、企業活動基本調査(以上、経済産業省)、法人企業統計調査(財務省)の個票データを利用して、外資系企業と国内企業の生産性指標を算出・比較する。

調査に関する説明

【定義】

➤ 外資系企業と国内企業

「外資比率33.4%以上」かつ「外国の筆頭出資者の出資比率10%以上」(外資系企業動向調査における「外資系企業」の定義)を満たす企業を外資系企業とし、外資系企業以外を国内企業とした。

➤ 業種分類

20業種に分類。

製造業 医薬品	情報通信業
医薬品以外の化学	卸売業
石油製品・石炭製品、プラスチック製品	小売業
窯業・土石製品	銀行
鉄鋼、非鉄金属	証券等
金属製品	保険
一般機械器具	学術研究、専門・技術サービス業
電子部品・デバイス・電子回路	サービス業
電気機械器具	その他(建設業、電気・ガス・熱供給・水道業)
輸送用機械器具	
その他	

調査に関する説明

【指標】

➤ 生産性指標

- TFP (Total Factor Productivity: 全要素生産性)
付加価値を生み出すための要素のうち、労働と資本(設備等)の寄与分を除いた、技術力や熟練度等の要素における生産性を表す指標。
 - ROA (Return On Assets: 総資産利益率)
総資産経常利益率を使用。
企業のすべての資産をいかに効率的に活用して、通常の企業活動から得られる利益をいかに獲得しているかを表す指標。
 - 労働1時間あたりの売上高
 - 労働1時間あたりの経常利益
- ※ 正社員とパート社員との労働時間の違いを考慮し、単なる労働者一人あたりの指標ではなく、両者の総労働時間を用いて労働1時間あたりの指標を分析対象とした。

調査に関する説明

【生産性指標の算出方法】

- 銀行、証券等、保険以外の業種については企業活動基本調査の個票データの項目、銀行、証券等、保険については法人企業統計の個票データの項目を利用して、各生産性指標を算出した。

【企業活動基本調査の個票データによる生産性指標の算出方法】

1. TFP

(1) 前提とする生産関数

- ・生産要素を労働と資本ストックとするコブ・ダグラス型の生産関数を前提とする。

$$Y = aL^{\alpha}K^{(1-\alpha)}$$

Y: 実質付加価値額、a: TFP、L: 労働投入量、K: 資本ストック、

α : 労働分配率

- ・上式をもとに、次式からTFPを算出する。

$$a = Y / (L^{\alpha}K^{(1-\alpha)})$$

調査に関する説明

(2) 付加価値額

① 次の式により、名目付加価値額を算出する。

$$\begin{aligned} \text{名目付加価値額} = & \text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費} \cdot \text{一般管理費} + \text{減価償却費} \\ & + \text{給与総額} + \text{福利厚生費} + \text{動産} \cdot \text{不動産賃借料} + \text{租税公課} \end{aligned}$$

※ 企業活動基本調査における付加価値額の算出式に合わせる。

② JIPデータベース2014(以下、JIP)の名目付加価値と実質付加価値から年別・部門別にデフレーターを算出し、①で算出した付加価値額を実質化する。

なお、JIPでは2011年のデータが最新であり、2012年のデータが保有されていないことから、2012年のデータとして2010年と2011年の平均値を使用する。

(3) 労働投入量

① 常時従業者数からパートタイム従業者数を引き、一般従業者数を算出する。

② 毎月勤労統計調査(年次結果)の産業別、一般・パート別の月平均総労働時間を一般・パート従業者数に乗じて(さらに12倍して)、労働投入量とする。

(4) 資本ストック

有形固定資産残高を国内総生産における企業設備デフレーター(全産業共通)により、実質化する。

調査に関する説明

(5) 労働分配率

① 給与総額と福利厚生費(以下、給与総額等)と資本コストの合計に占める給与総額等の割合を労働分配率とする。

② 資本コスト

減価償却費、動産・不動産賃借料、有形固定資産に貸出約定平均金利を乗じた合計を資本コストとする。貸出約定平均金利は、日本銀行統計のストック・国内銀行・貸付を利用する。

2. ROA

総資産経常利益率を採用し、 $\text{経常利益} \div \text{資産合計(総資産)}$ で算出。

3. 労働1時間あたりの売上高

売上高をTFPの算出の際に利用した労働投入量で除して算出。

4. 労働1時間あたりの経常利益

経常利益をTFPの算出の際に利用した労働投入量で除して算出。

調査に関する説明

5. 産業別、外資系企業・国内企業別等の算出

各生産性指標の産業別、外資系企業・国内企業別等の算出では、個社別に実質付加価値額、労働投入量、資本ストックを算出し、経常利益や資産合計等とともに産業別、外資系企業・国内企業別に集計して算出を行った。

6. 個票データのエラーデータに関するスクリーニング

下表のとおり、分析に利用する企業活動基本調査の個票データの特定の項目の値が0(ゼロ)又はblankの場合、当該個票データはエラーデータとして分析の対象外とした。

【エラーデータ基準】

	0の場合	blankの場合
売上高	対象外	対象外
売上原価	対象外	対象外
販売費・一般管理費	対象外	対象外
経常利益		対象外
資産合計	対象外	対象外
給与総額	対象外	対象外
常時従業者数	対象外	対象外
有形固定資産残高	対象外	対象外

※ 「対象外」の記載がない部分は、「0」であっても対象とする。

調査に関する説明

【法人企業統計調査の個票データによる生産性指標の算出方法】

1. TFP

(1) 前提とする生産関数

企業活動基本調査での算出と同様に、生産要素を労働と資本ストックとするコブ・ダグラス型の生産関数を前提としてTFPを算出する。

(2) 付加価値額

①次の式により、名目付加価値額を算出する。

【銀行・保険】

$$\begin{aligned} \text{名目付加価値額} = & \text{経常利益} + \text{減価償却費} + \text{特別減価償却費} + \text{役員給与} \\ & + \text{役員賞与} + \text{従業員給与} + \text{従業員賞与} + \text{福利厚生費} \\ & + \text{動産・不動産賃借料} + \text{租税公課} \end{aligned}$$

【証券等】

$$\begin{aligned} \text{名目付加価値額} = & \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{特別減価償却費} + \text{役員給与} \\ & + \text{役員賞与} + \text{従業員給与} + \text{従業員賞与} + \text{福利厚生費} \\ & + \text{動産・不動産賃借料} + \text{租税公課} \end{aligned}$$

※ 法人企業統計では、銀行、保険、証券等の付加価値額を算出していないため、企業活動基本調査の算出式を参考にした。

調査に関する説明

- ②企業活動基本調査での算出と同様に、JIPデータベース2014(以下、JIP)の名目付加価値と実質付加価値から年別・部門別にデフレーターを算出し、①で算出した付加価値額を実質化する。

(3) 労働投入量

- ①期中平均役員数と期中平均従業員数の合計を従業員数とし、パート社員はいないとみなす。
- ②毎月勤労統計調査(年次結果)の産業別、一般・パート別の月平均総労働時間を一般・パート従業者数に乗じて(さらに12倍して)、労働投入量とする。

(4) 資本ストック

有形固定資産の建設仮勘定とその他の有形固定資産を合計し、国内総生産における企業設備デフレーター(全産業共通)により実質化する。

(5) 労働分配率

- ①役員給与・賞与、従業員給与・賞与、福利厚生費(以下、給与総額等)と資本コストの合計に占める給与総額等の割合を労働分配率とする。
- ②資本コスト

減価償却費、特別減価償却費、動産・不動産賃借料、有形固定資産の建設仮勘定とその他の有形固定資産の合計に貸出約定平均金利を乗じたものの合計を資本コストとする。貸出約定平均金利は、日本銀行統計のストック・国内銀行・貸付を利用する。

調査に関する説明

2. ROA

総資産経常利益率を採用し、 $\text{経常利益} \div \text{資産合計(総資産)}$ で算出。

3. 労働1時間あたりの売上高

【銀行・保険】

経常収益をTFPの算出の際に利用した労働投入量で除して算出。

【証券等】

営業収益をTFPの算出の際に利用した労働投入量で除して算出。

4. 労働1時間あたりの経常利益

経常利益をTFPの算出の際に利用した労働投入量で除して算出。

5. 産業別、外資系企業・国内企業別等の算出

企業活動基本調査と同様に、各生産性指標の産業別、外資系企業・国内企業別等の算出では、個社別に実質付加価値額、労働投入量、資本ストックを算出し、経常利益や資産合計等とともに産業別、外資系企業・国内企業別に集計して算出を行った。

調査に関する説明

6. 個票データのエラーデータに関するスクリーニング

下表のとおり、分析に利用する法人企業統計調査の個票データの特定の項目の値が0(ゼロ)又はblankの場合、当該個票データはエラーデータとして分析の対象外とした。

【エラーデータ基準(銀行・保険)】

	0の場合	blankの場合
経常収益	対象外	対象外
経常利益		対象外
資産合計	対象外	対象外
役員給与	対象外	対象外
従業員給与	対象外	対象外
期中平均役員数	対象外	対象外
期中平均従業員数	対象外	対象外
有形固定資産・その他の有形固定資産	対象外	対象外

※ 「対象外」の記載がない部分は、「0」であっても対象とする。

【エラーデータ基準(証券等)】

	0の場合	blankの場合
営業収益	対象外	対象外
営業利益		対象外
経常利益		対象外
資産合計	対象外	対象外
役員給与	対象外	対象外
従業員給与	対象外	対象外
期中平均役員数	対象外	対象外
期中平均従業員数	対象外	対象外
有形固定資産・その他の有形固定資産	対象外	対象外

※ 「対象外」の記載がない部分は、「0」であっても対象とする。

調査に関する説明

【企業活動基本調査と法人企業統計調査の個票データの外資系企業判定】

企業活動基本調査と法人企業統計調査の個票データは、外資系企業を判定するための「外国の筆頭出資者の出資比率」を保有していないため、次の方法で両個票データの外資系企業の判定を行った。

1. 企業活動基本調査

企業活動基本調査と外資系企業動向調査の共通の企業コード(以下、共通企業コード)を軸にして、各年ごとに外資系企業動向調査における外資系企業と判定された企業を企業活動基本調査の企業と同定した。なお、外資系企業動向調査で共通企業コードが存在するのは2006年以降のデータ(2007年度調査以降)であるため、それ以前のデータについては、外資系企業動向調査の独自企業コードを軸にして外資系企業動向調査のデータに共通企業コードに当てはめて、企業活動基本調査の企業との同定を行った。

2. 法人企業統計調査

法人企業統計調査と外資系企業動向調査の個票データの住所等を軸にして、各年ごとに外資系企業動向調査で外資系企業と判定された企業を法人企業統計調査の企業と同定した。

調査に関する説明

【統計分析の対象となる企業の規模】

銀行、証券等、保険を除き、従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業（銀行、証券等、保険については、規模による制限はない）。

【統計分析における参考文献】

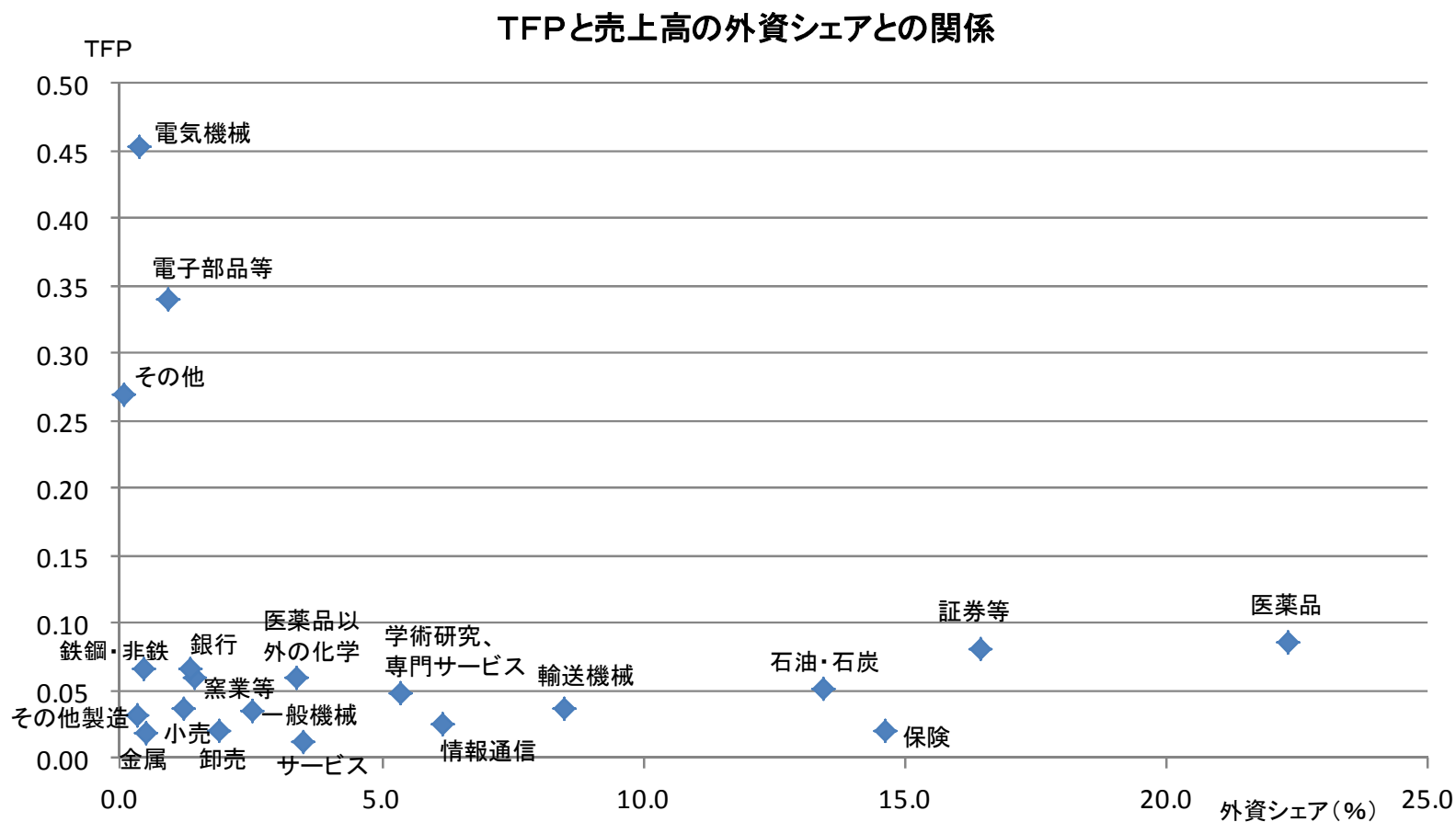
- ・深尾京司『『失われた20年』と日本経済』日本経済新聞出版社、2012年
- ・深尾京司・宮川努「生産性と日本の経済成長 JIPデータベースによる産業・企業レベルの実証分析」東京大学出版会、2008年
- ・森川正之「サービス産業の生産性分析 ミクロデータによる実証」日本評論社、2014年
- ・深尾京司・権赫旭「日本の生産性と経済成長：産業レベル・企業レベルデータによる実証分析」Discussion Paper Series No.33 2004年5月，Hitotsubashi University Research Unit for Statistical Analysis in Social Sciences
- ・深尾京司、権赫旭、滝澤美帆「M&Aと被買収企業のパフォーマンス：対日M&Aと国内企業間M&Aの比較」RIETI Discussion Paper Series 06-J-024 独立行政法人経済産業研究所
- ・Kozo Kiyota, Tetsuji Okazaki “Foreign technology acquisition policy and firm performance in Japan, 1957-1970: Micro-aspects of industrial policy” International Journal of Industrial Organization 23(2005)
- ・清田耕造「対日直接投資の論点と事実：1990年代以降の実証研究のサーベイ」RIETI Discussion Paper Series 14-J-007、独立行政法人経済産業研究所
- ・Andrew B. Bernard, J. Bradford Jensen “EXPORTING AND PRODUCTIVITY IN THE USA” OXFORD REVIEW OF ECONOMIC POLICY, VOL.20, NO.3 2004
- ・Andrew B. Bernard, J. Bradford Jensen “Exceptional exporter performance: cause, effect, or both?” Journal of INTERNATIONAL ECONOMICS, 47(1999)
- ・田中清泰「対日直接投資の動向と特徴」RIETI Discussion Paper Series 14-J-021、独立行政法人経済産業研究所
- ・Kyoji Fukao, Keiko Ito, Hyeog Ug Kwon and Miho Takizawa “Cross-Border Acquisitions and Target Firms’ Performance Evidence from Japanese Firm-Level Data” NBER Working Paper No. 12422 Issued in August 2006, The National Bureau of Economic Research
- ・Kyoji Fukao, Keiko Ito, Hyeog Ug Kwon “Do out-in M&As bring higher TFP to Japan? An empirical analysis based on micro-data on Japanese manufacturing firms” Journal of THE JAPANESE AND INTERNATIONAL ECONOMICS 19 (2005)

參考資料

1. 各業種における外資系シェアと生産性指標の関係

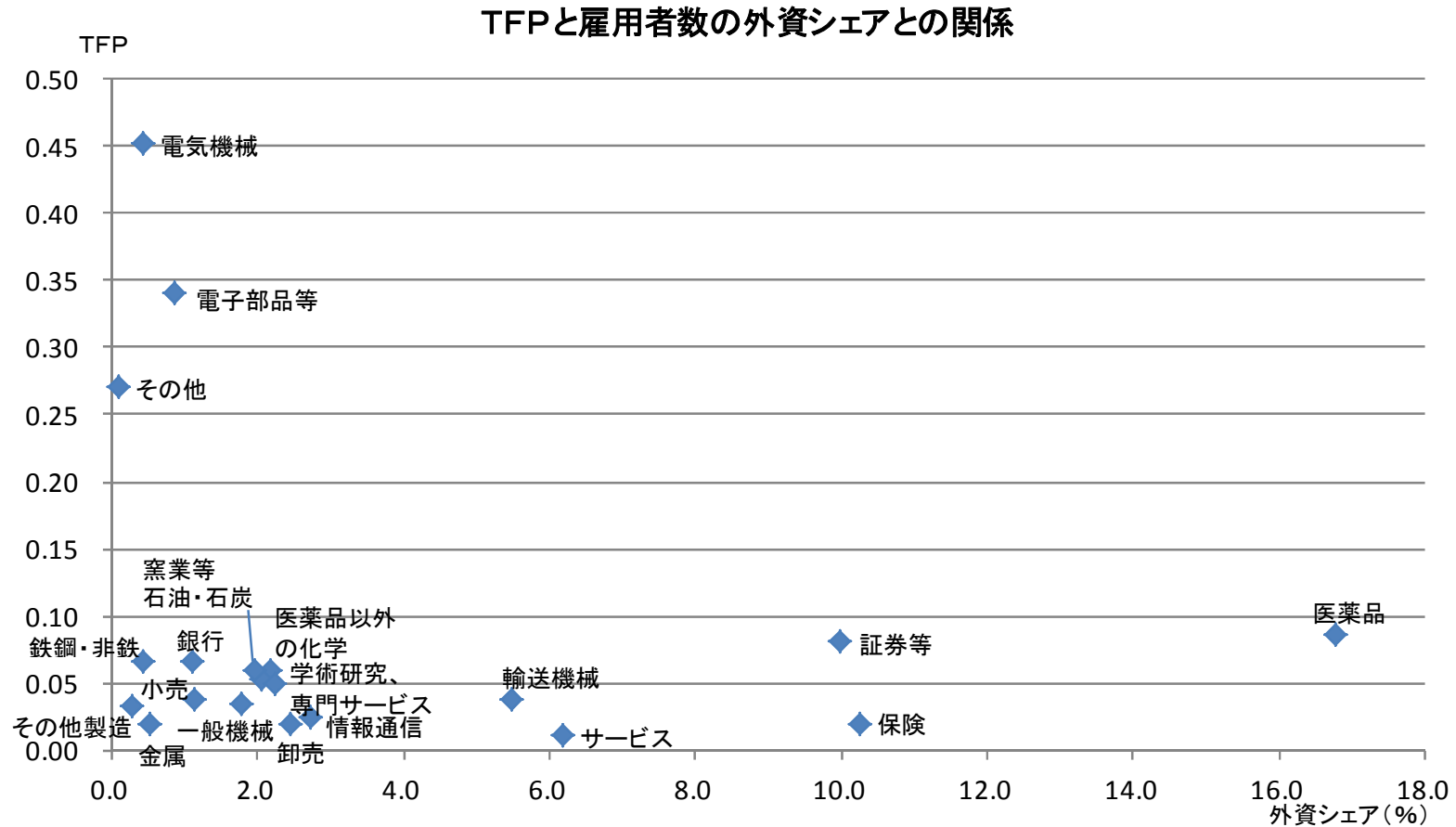
(「1. 外資と生産性の関係」(3ページ～8ページ)の参考資料)

(1) TFPと売上高における外資シェアとの関係



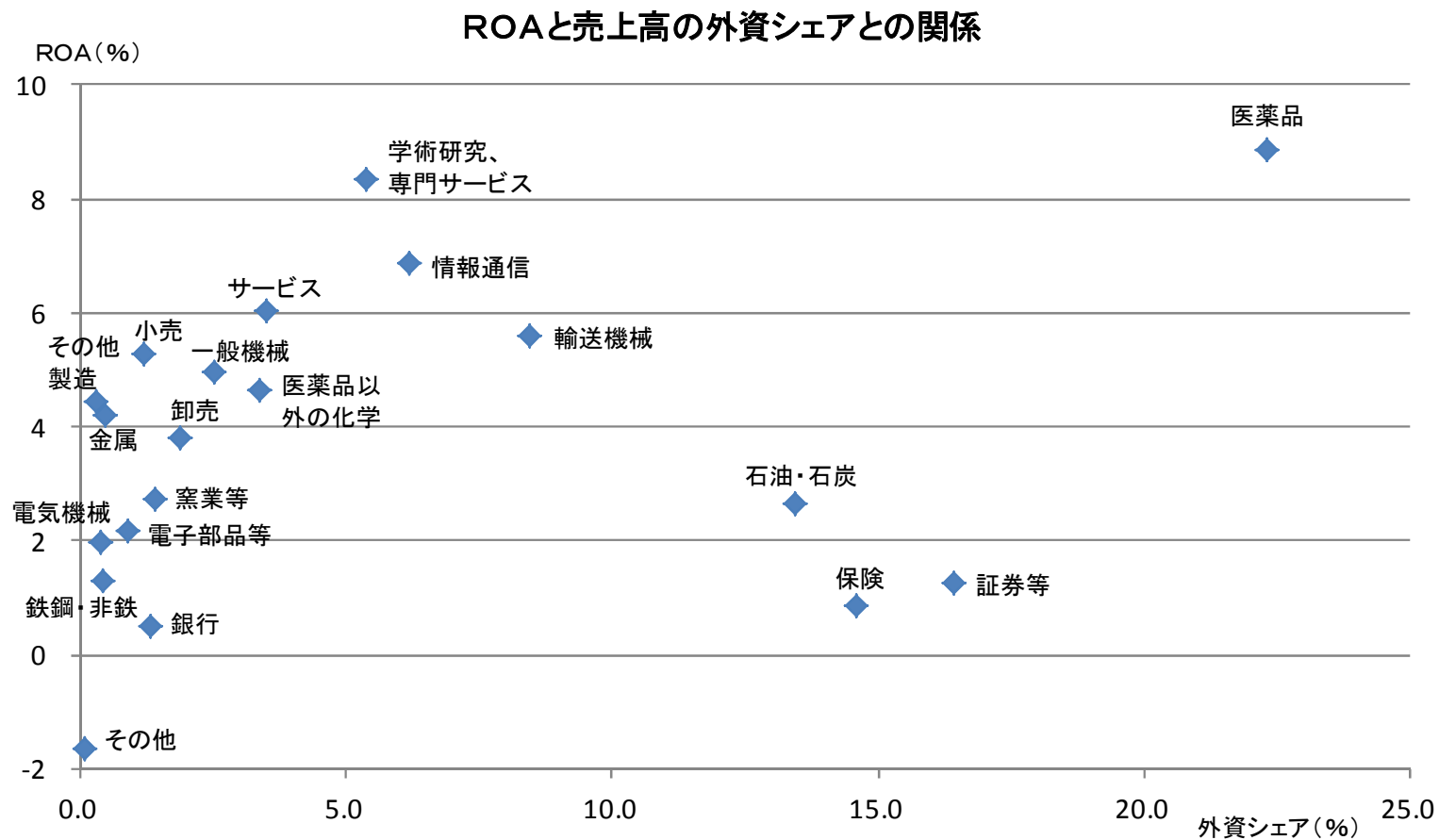
出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(2) TFPと雇用者数における外資シェアとの関係



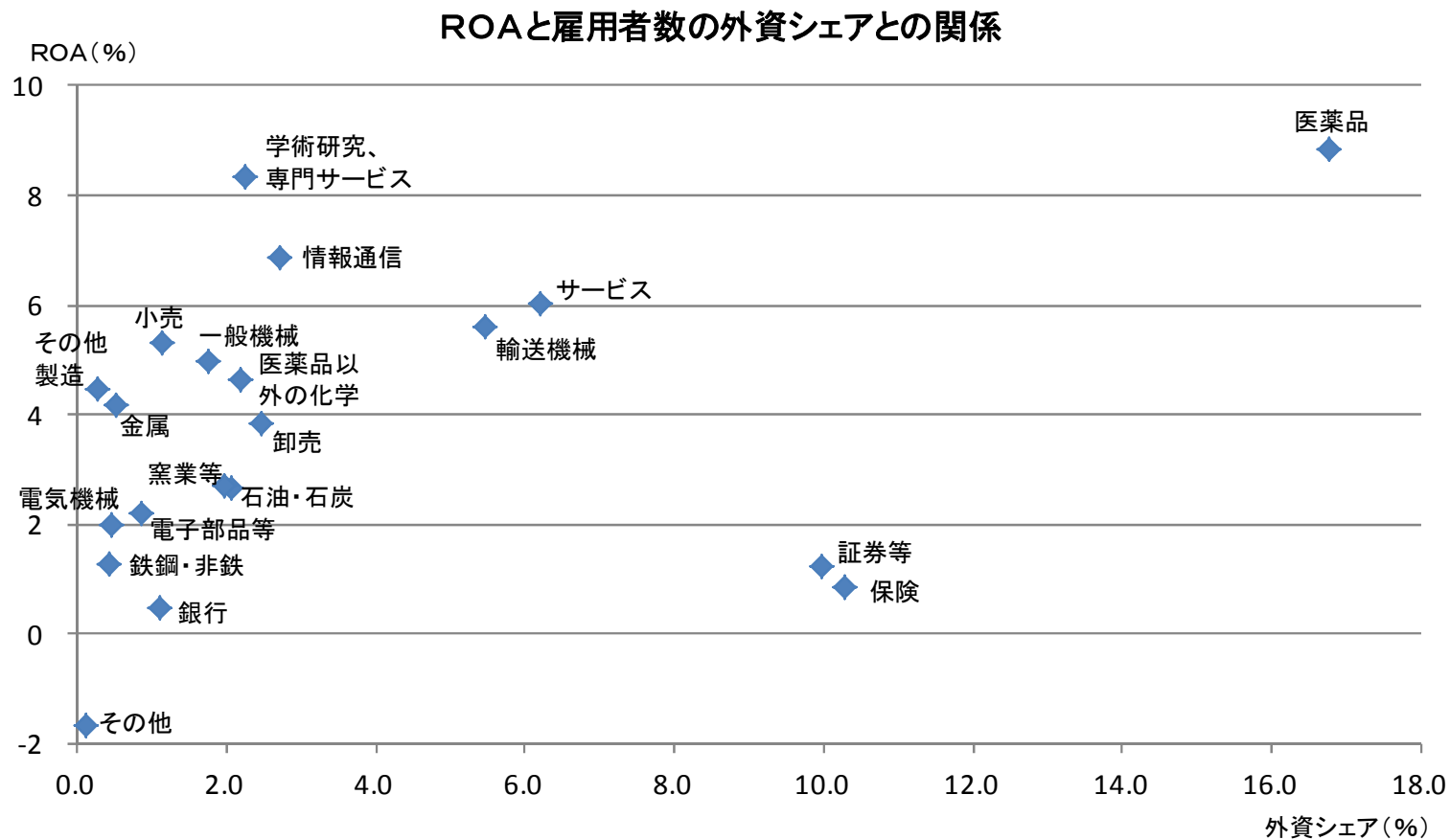
出所：経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(3) ROAと売上高における外資シェアとの関係



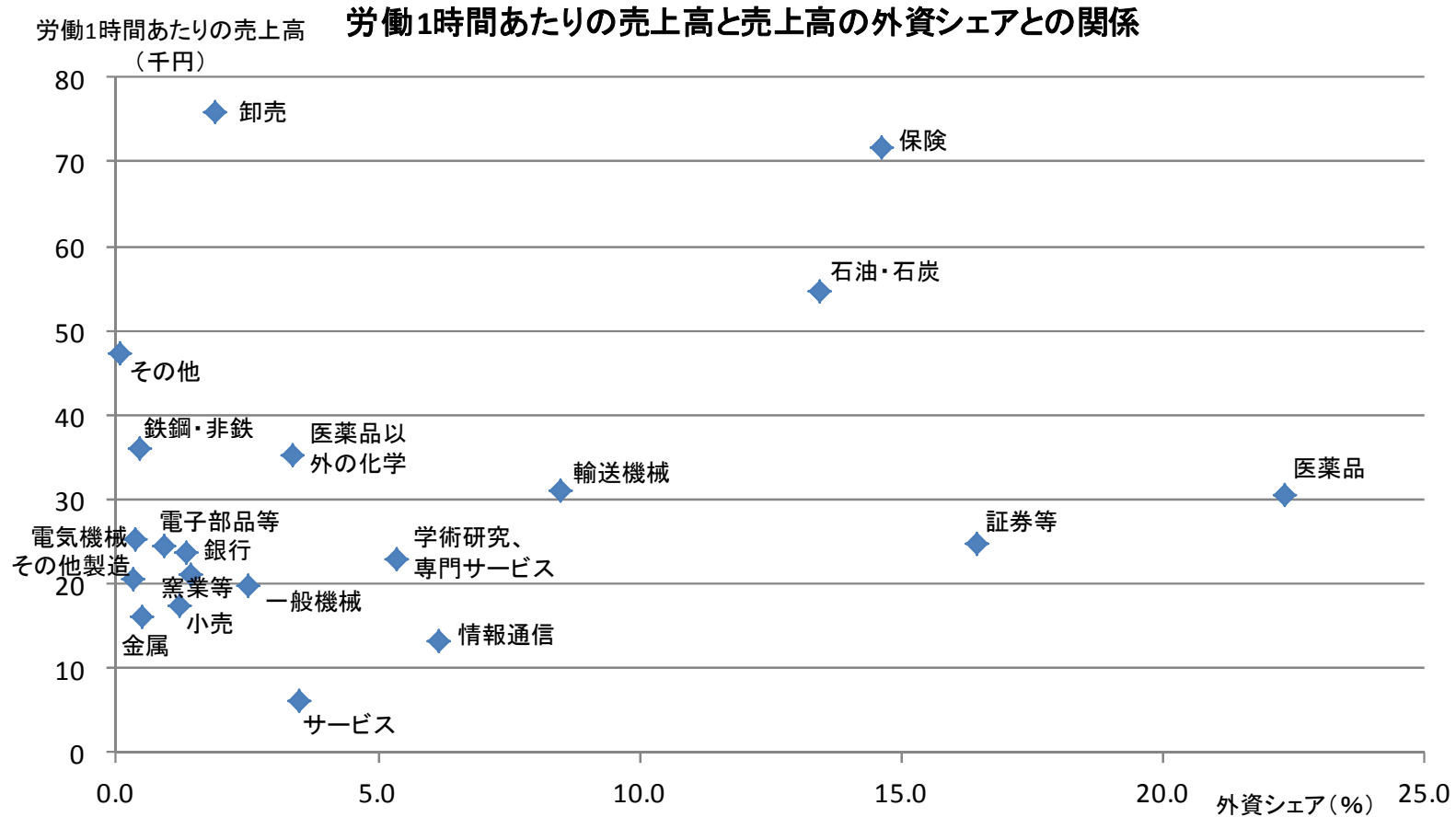
出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(4) ROAと雇用者数における外資シェアとの関係



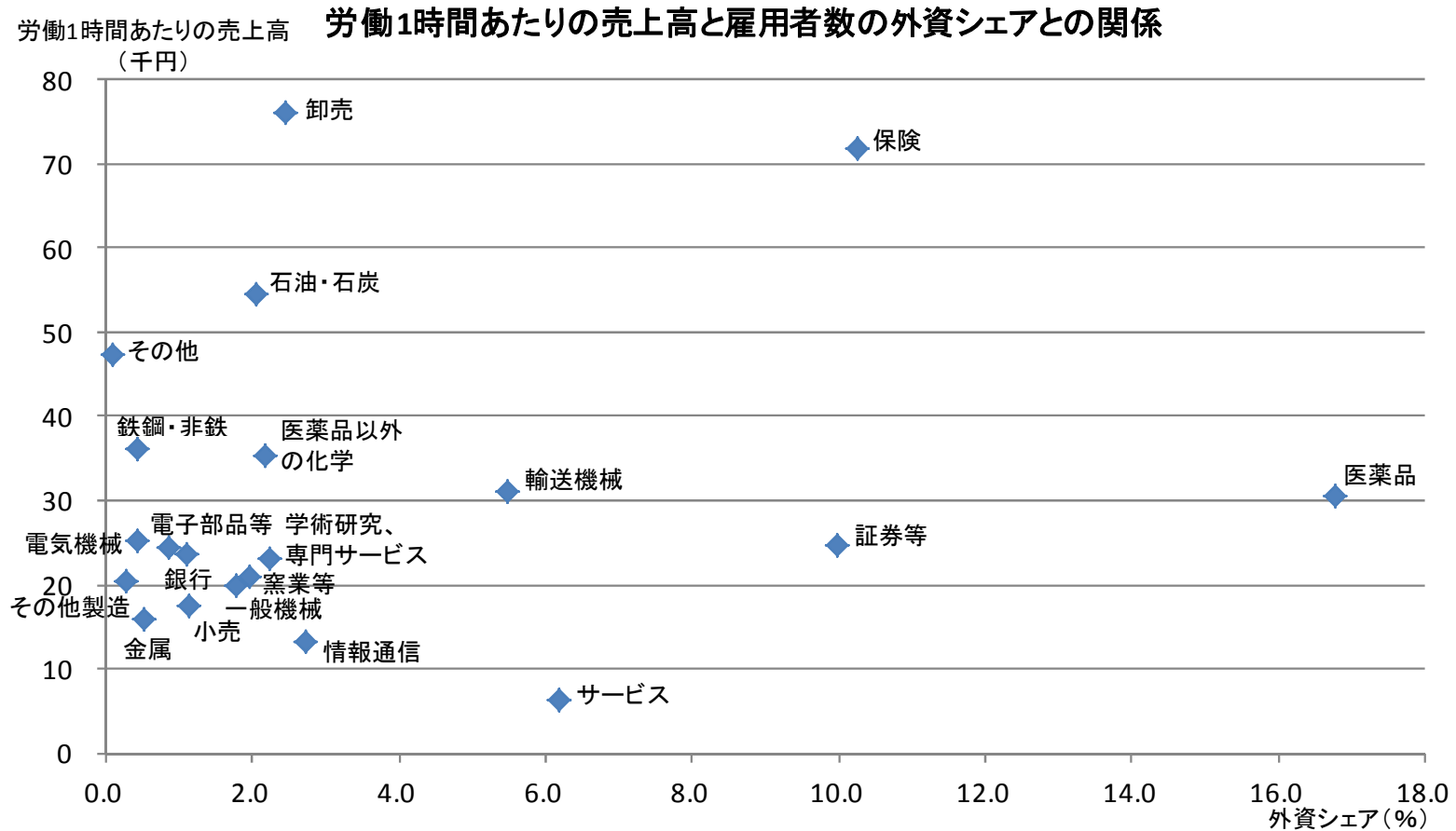
出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(5) 労働1時間あたりの売上高と売上高における外資シェアとの関係



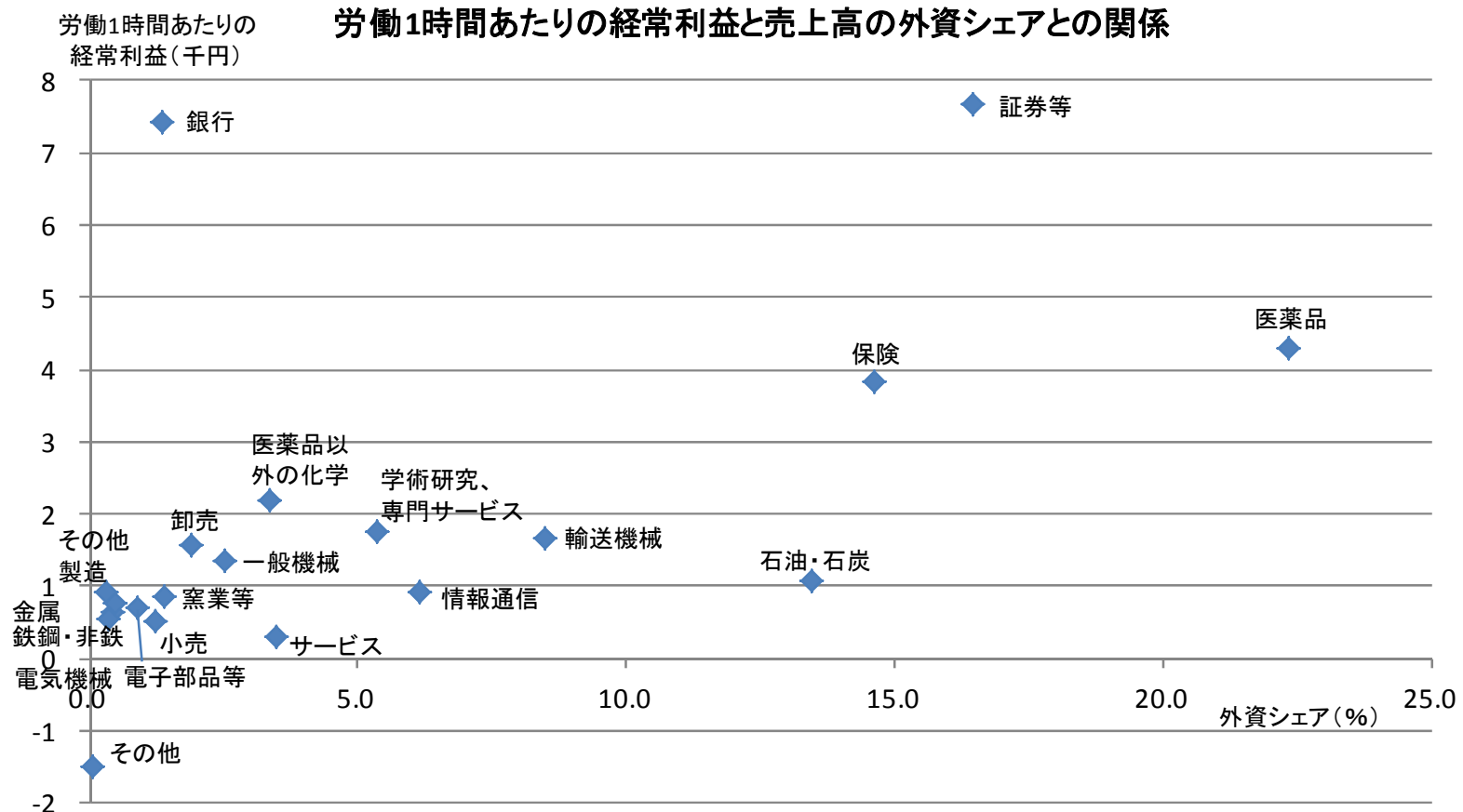
出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(6) 労働1時間あたりの売上高と雇用者数における外資シェアとの関係



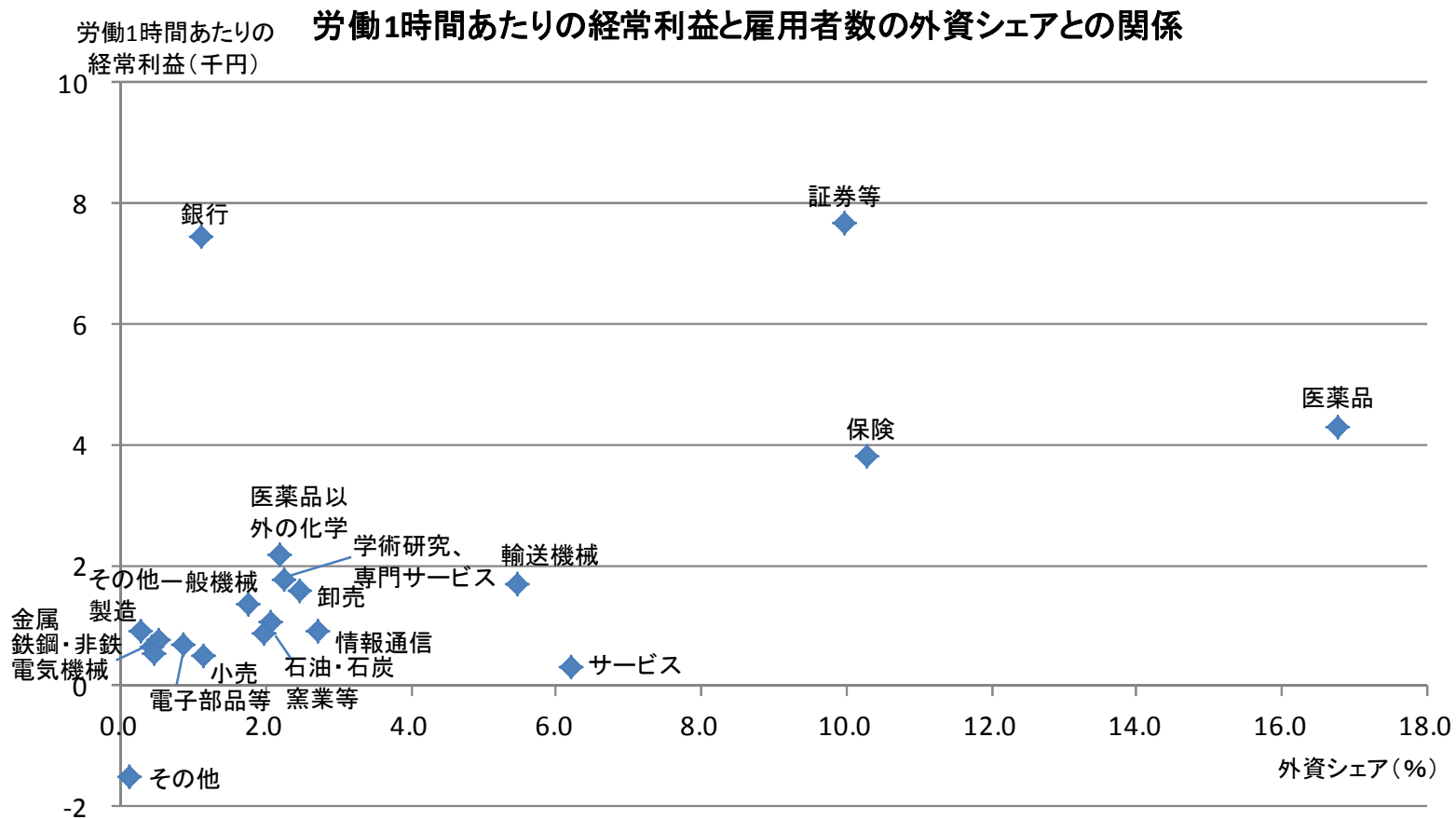
出所：経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(7) 労働1時間あたりの経常利益と売上高における外資シェアとの関係



出所：経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(8) 労働1時間あたりの経常利益と雇用者数における外資シェアとの関係

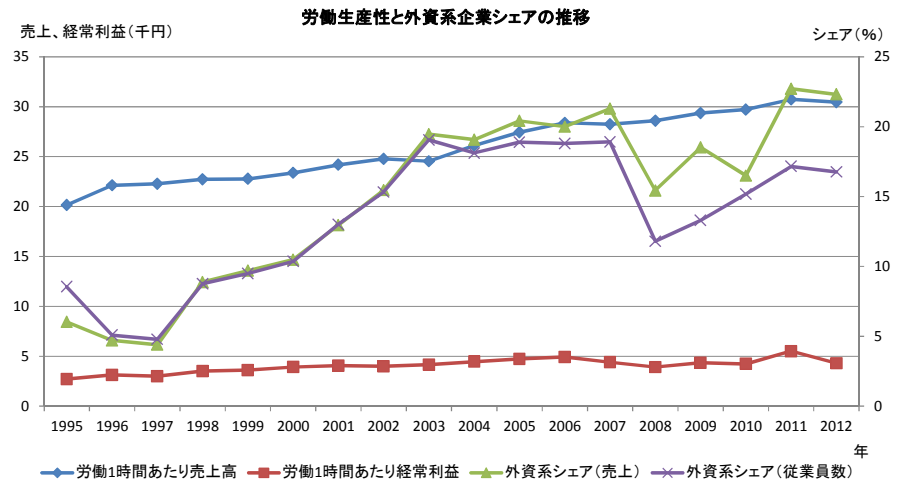
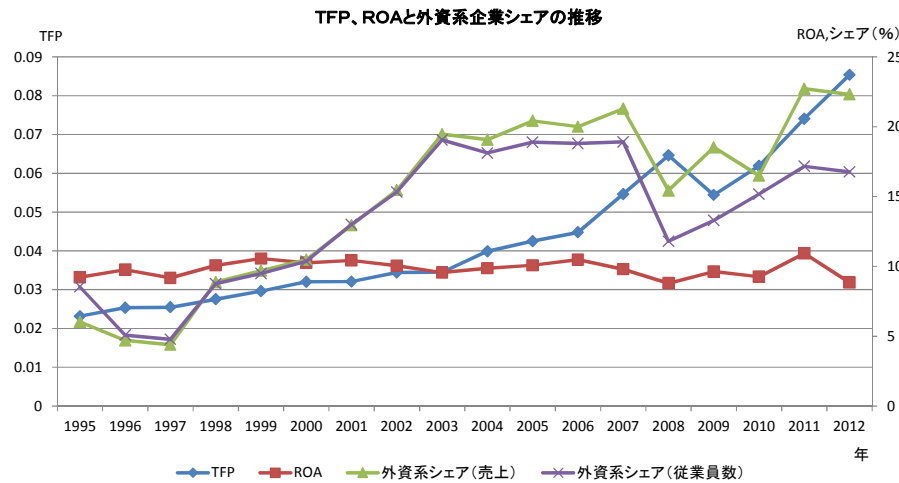


出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

2. 時系列分析

(「2. 外資系企業と国内企業の時系列比較(1995年～2012年)」(9ページ～33ページ)の参考資料)

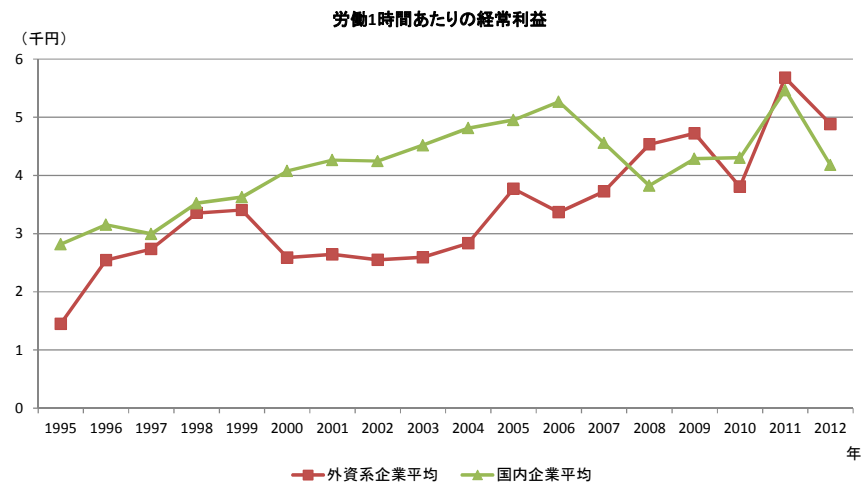
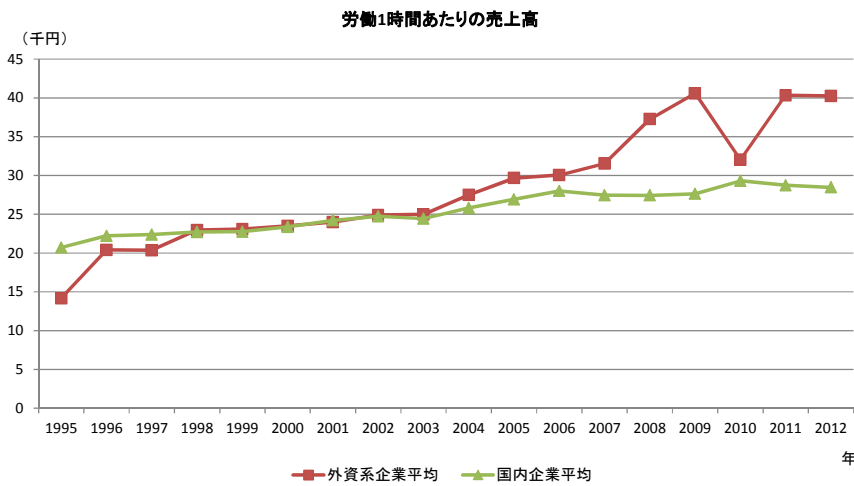
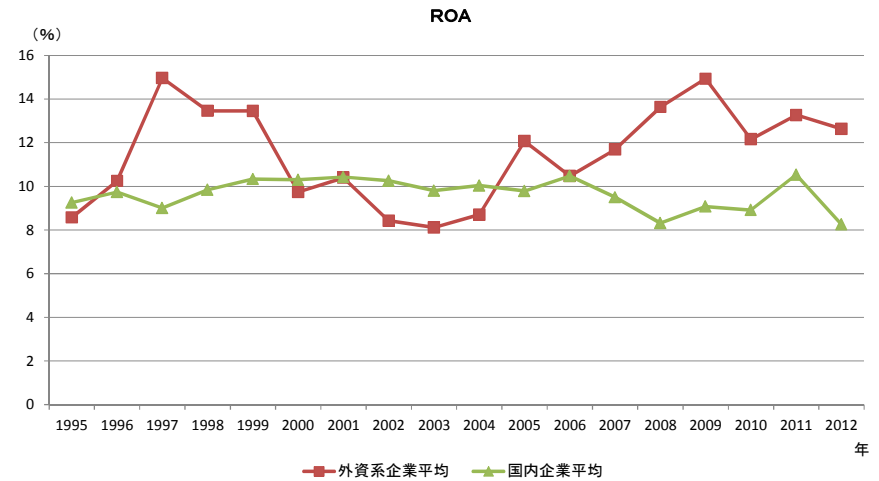
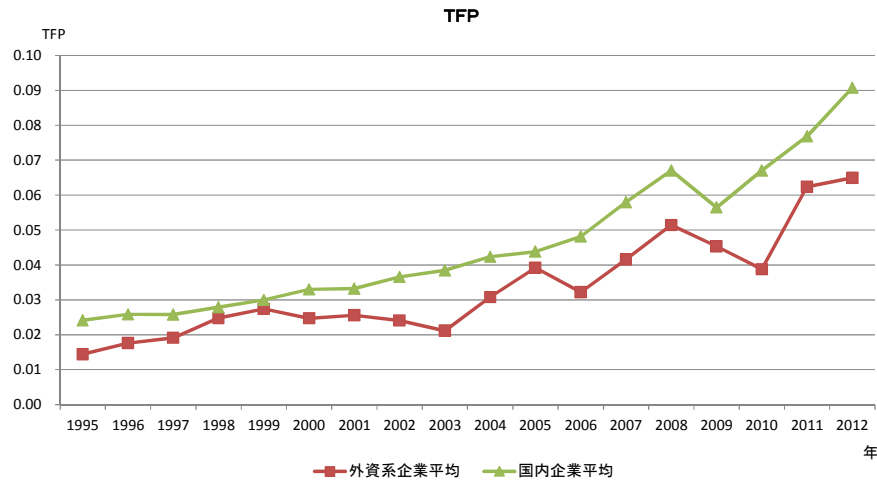
(1) 医薬品



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	7	6	5	7	8	9	12	11	13	14	17	17	18	14	15	15	17	14
国内企業数	213	211	203	197	205	206	212	207	202	224	210	194	211	214	223	224	224	232

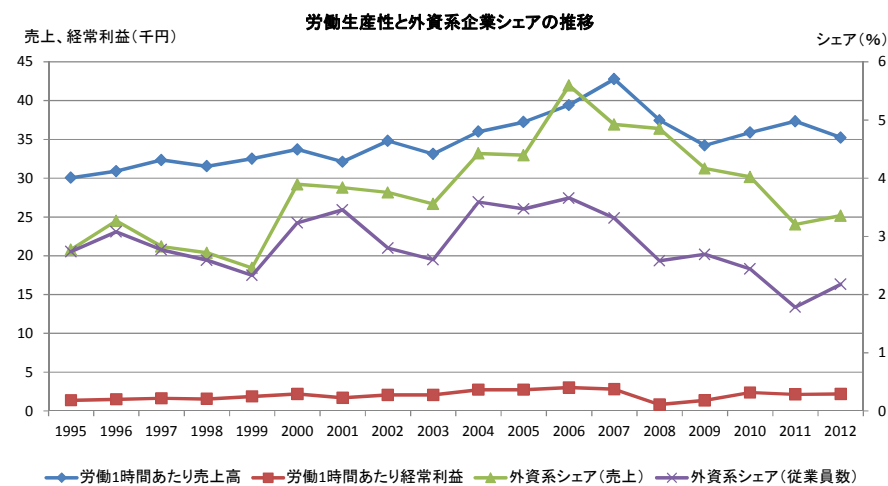
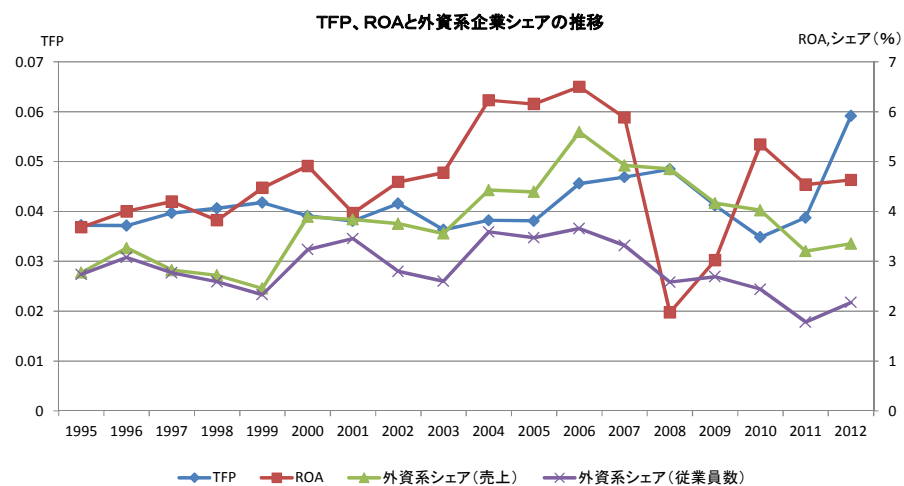
出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(1) 医薬品



出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

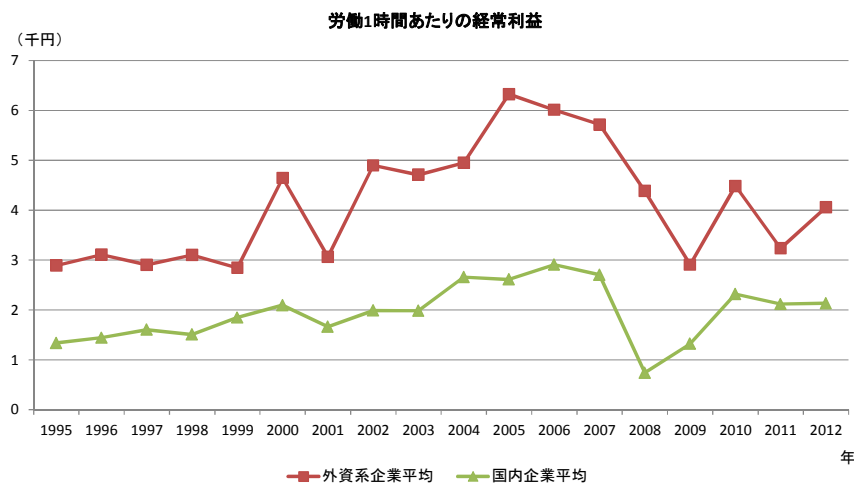
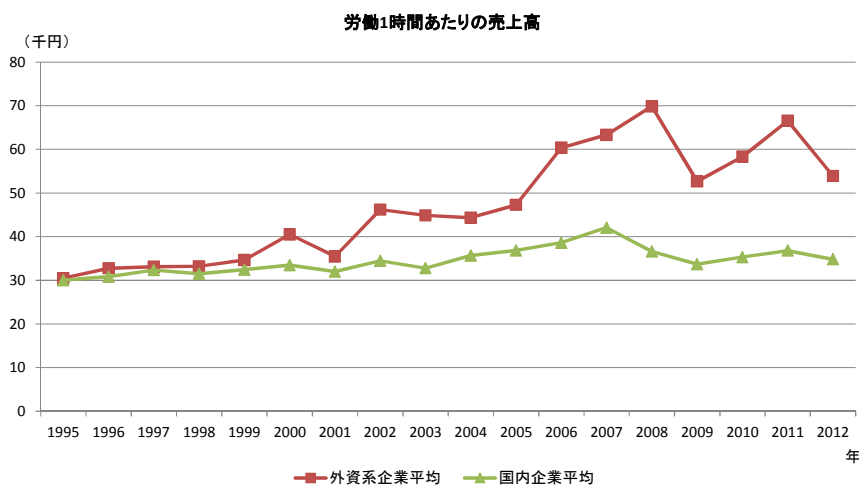
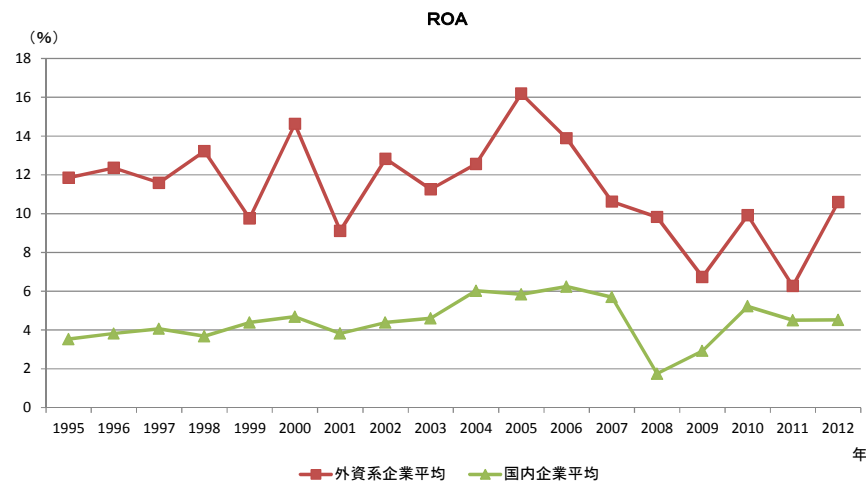
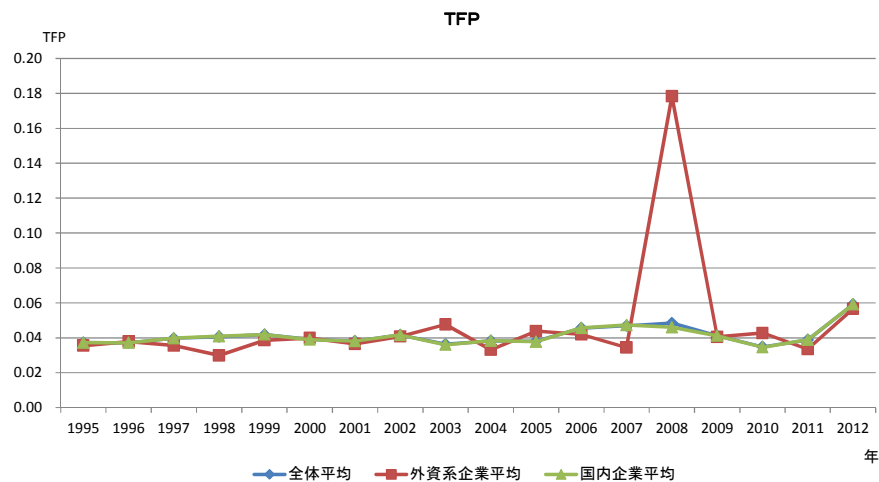
(2) 医薬品以外の化学



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	17	21	21	21	20	22	23	22	29	32	33	37	29	27	30	29	20	23
国内企業数	721	725	706	696	716	684	674	643	637	667	650	643	650	659	653	660	661	667

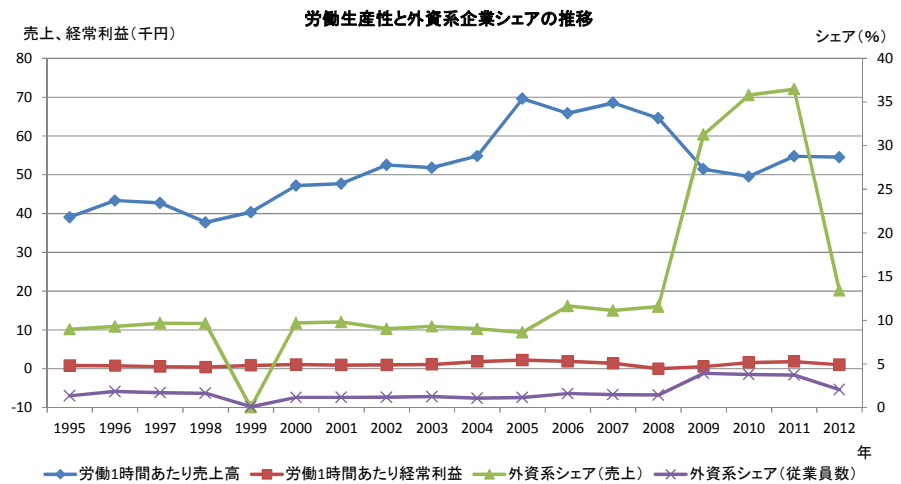
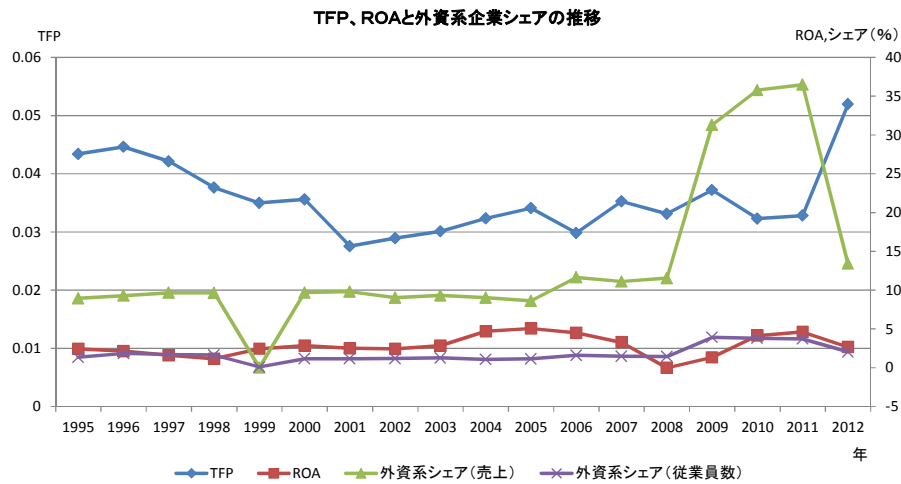
出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(2) 医薬品以外の化学



出所：経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

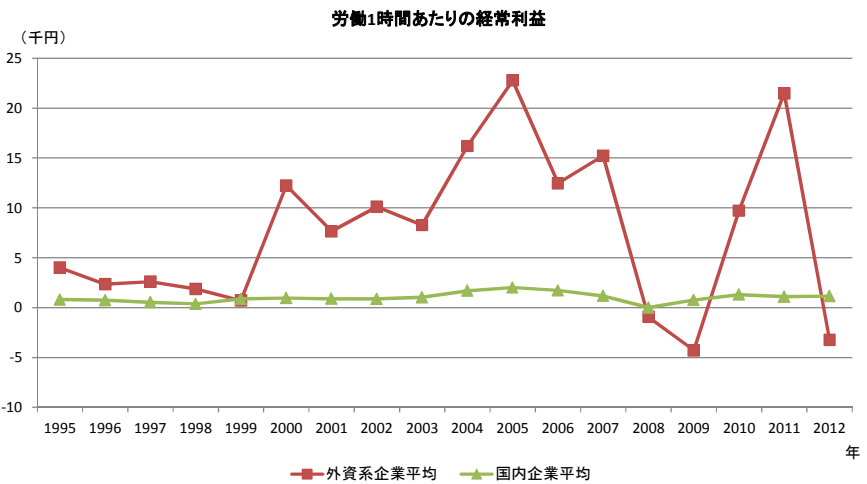
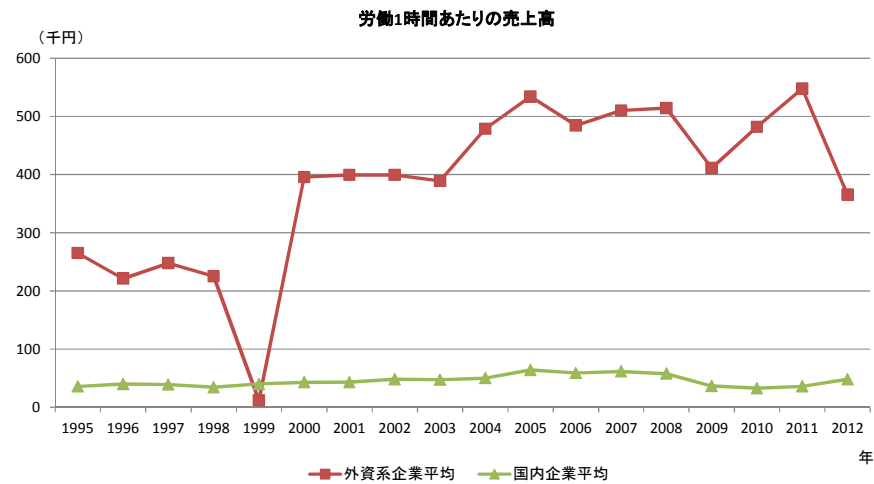
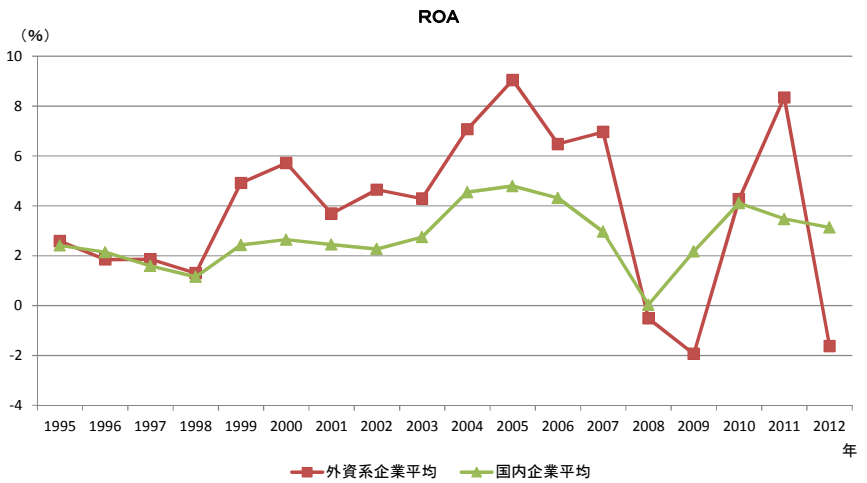
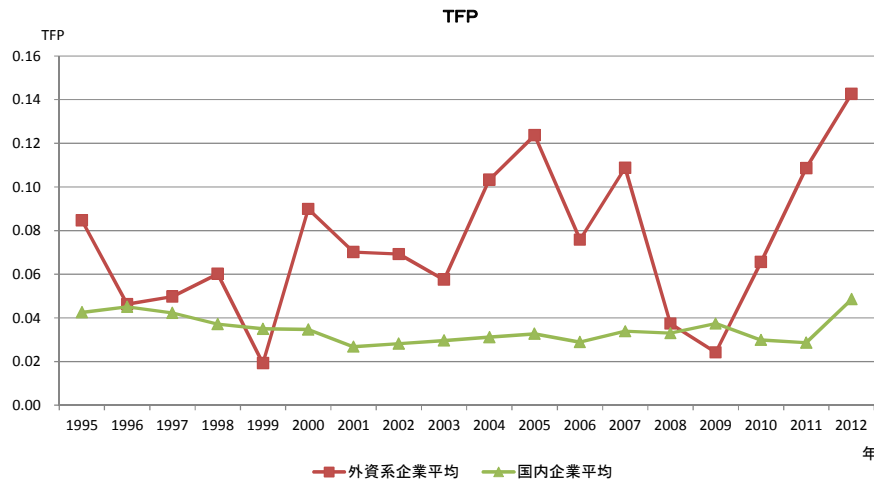
(3) 石油製品・石炭製品、プラスチック製品



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	3	5	4	5	2	5	6	6	6	7	9	11	10	9	12	11	9	8
国内企業数	724	731	741	737	761	731	731	723	717	753	742	728	785	784	779	779	827	829

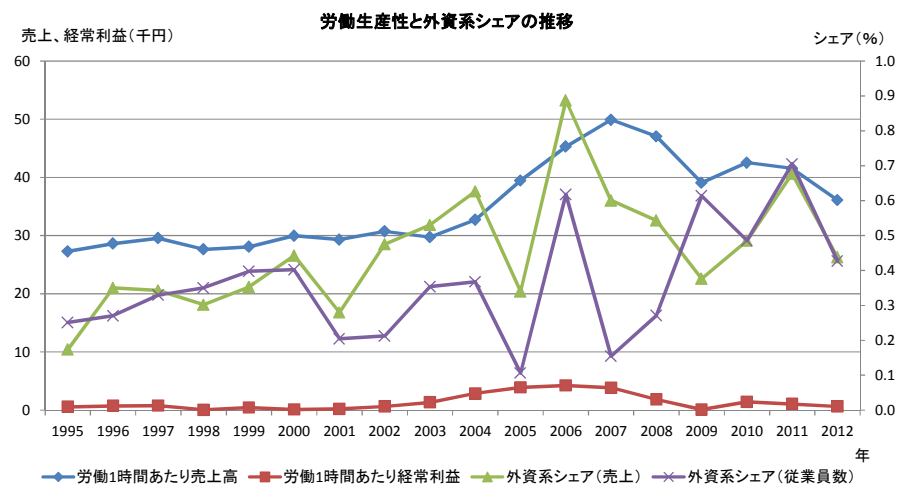
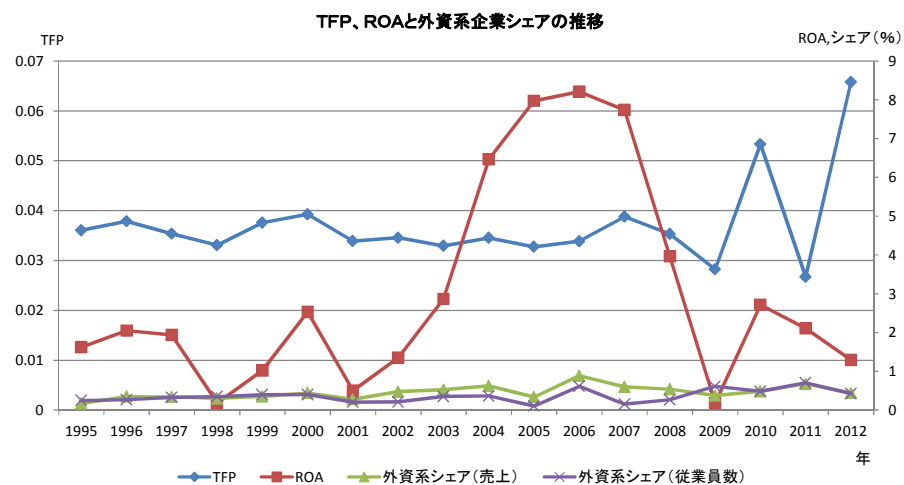
出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(3) 石油製品・石炭製品、プラスチック製品



出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

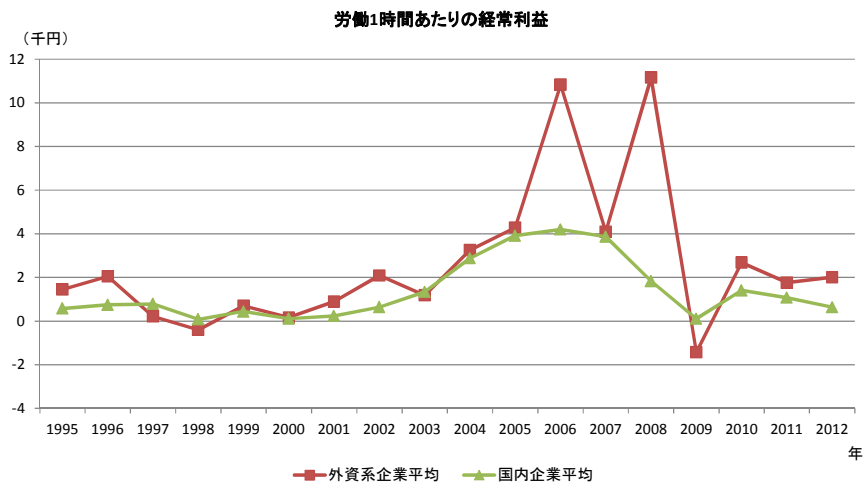
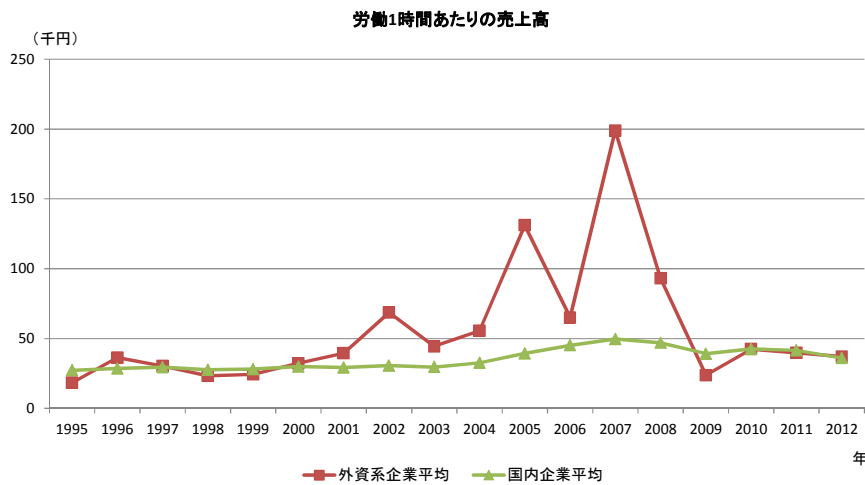
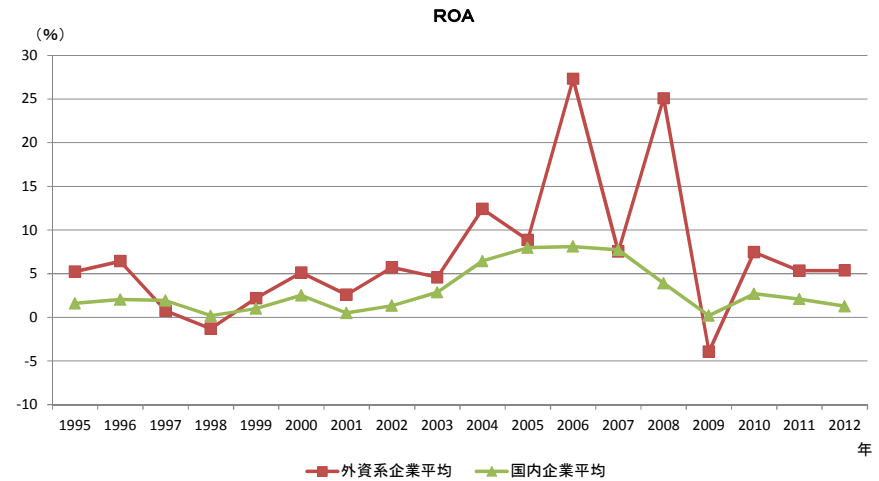
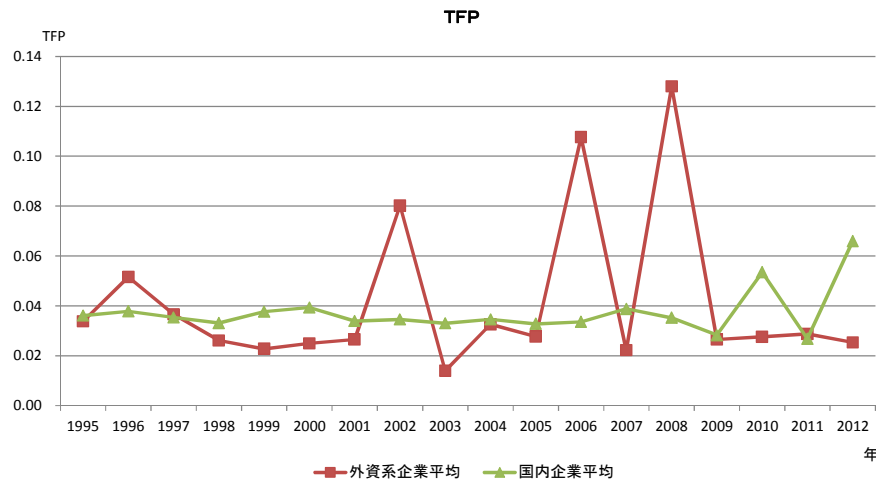
(4) 鉄鋼・非鉄金属



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	2	3	3	3	5	5	3	5	6	7	4	7	4	3	7	6	7	5
国内企業数	789	761	745	744	715	726	721	692	646	694	710	739	759	771	793	795	809	816

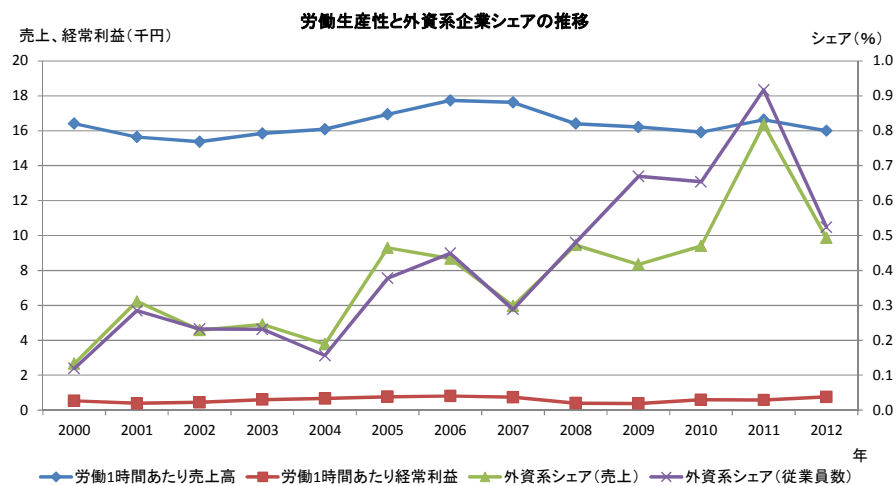
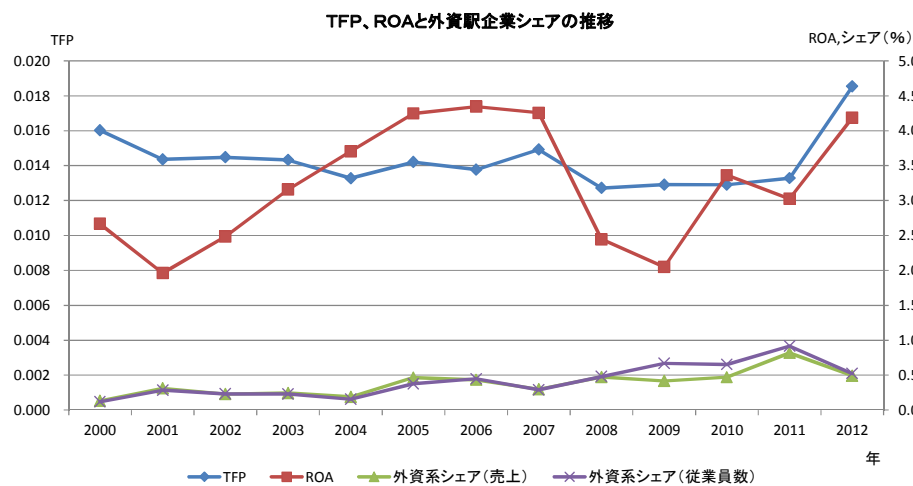
出所：経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(4) 鉄鋼・非鉄金属



出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

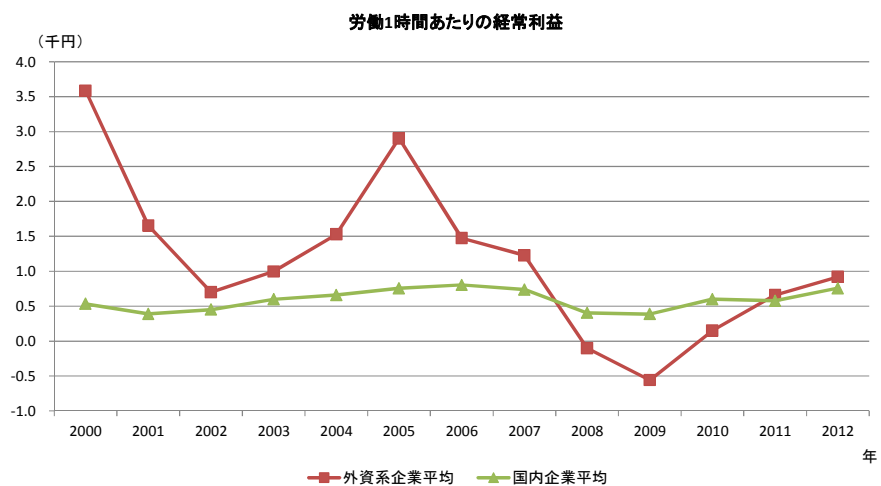
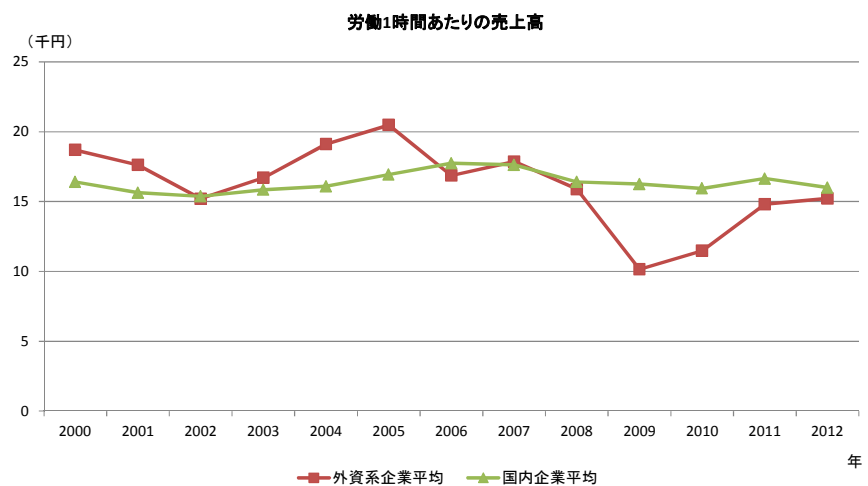
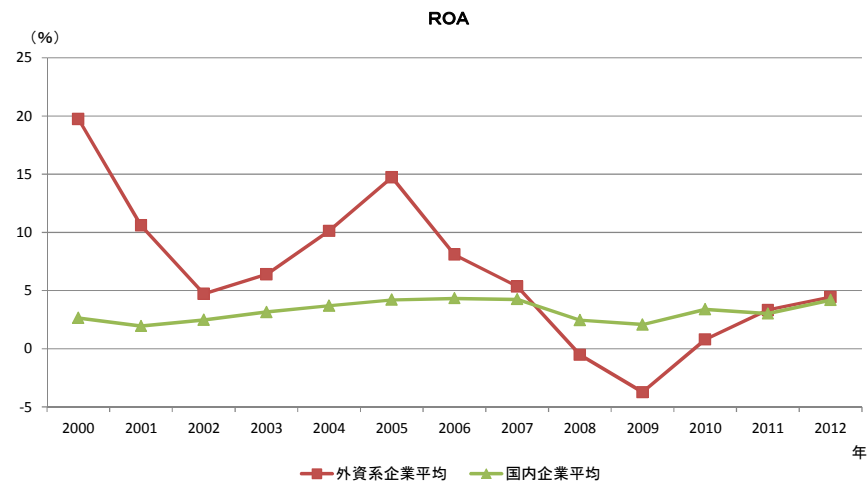
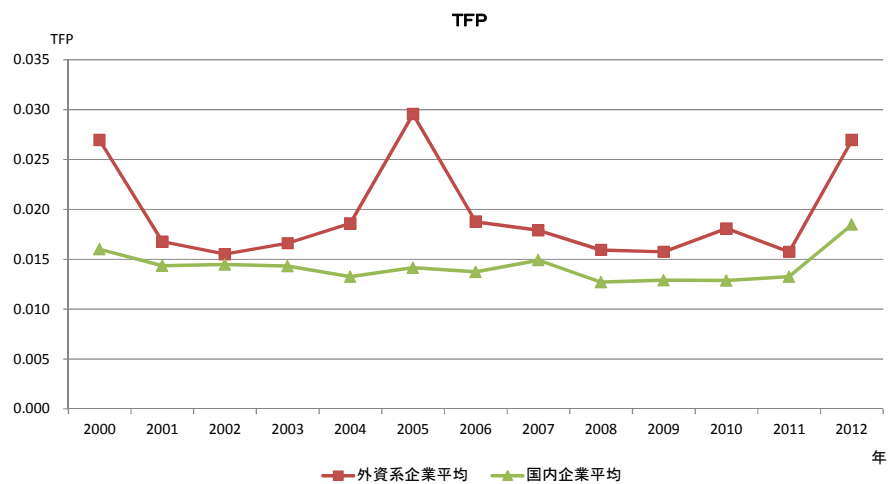
(5) 金属製品



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	1	1	0	0	1	3	5	3	3	1	4	4	3	5	7	6	8	6
国内企業数	1,047	1,028	1,010	1,037	1,018	984	984	951	923	991	974	931	993	1,004	994	1,021	1,053	1,066

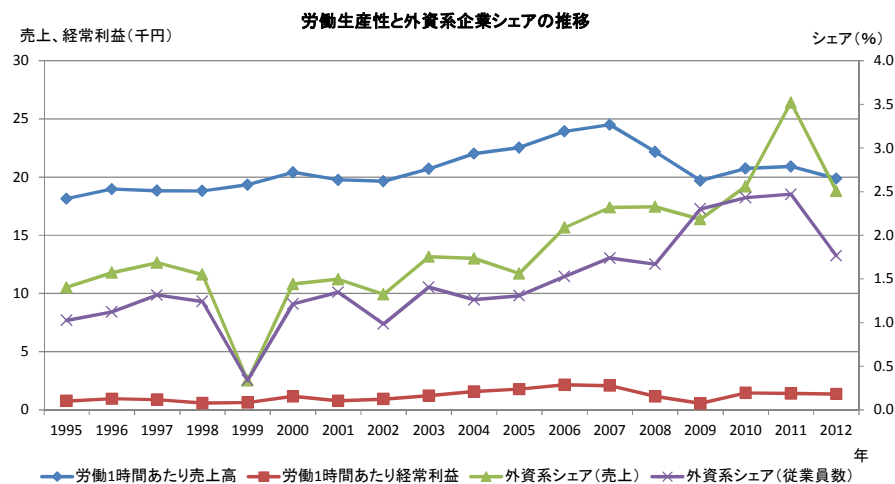
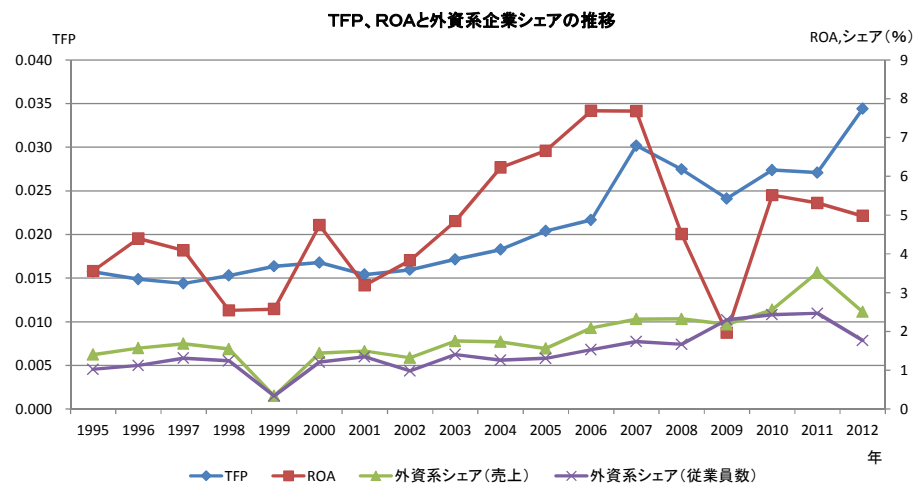
注) 金属製品については、1999年以前は外資系企業数が極めて限られるため、2000年以降を分析対象期間とした。
 出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(5) 金属製品



注) 金属製品については、1999年以前は外資系企業数が極めて限られるため、2000年以降を分析対象期間とした。
 出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

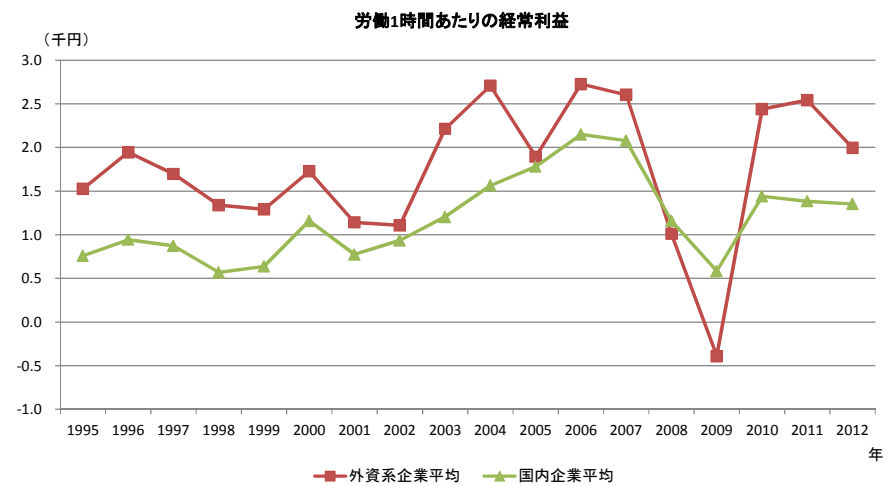
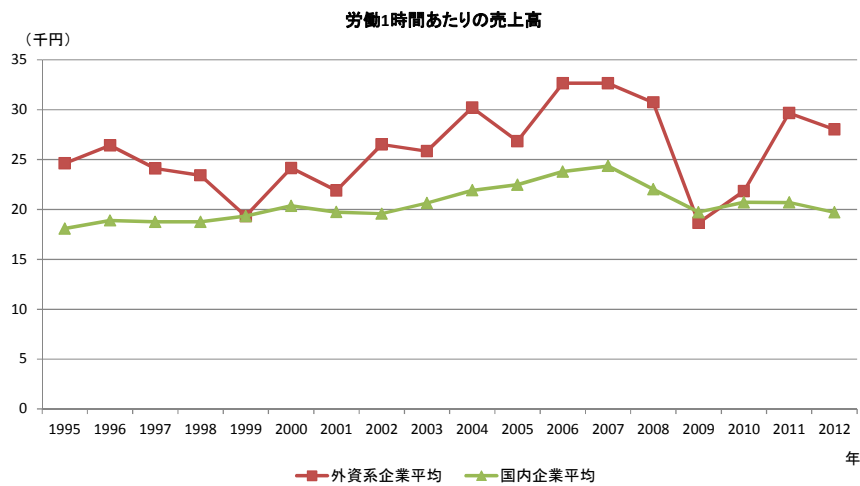
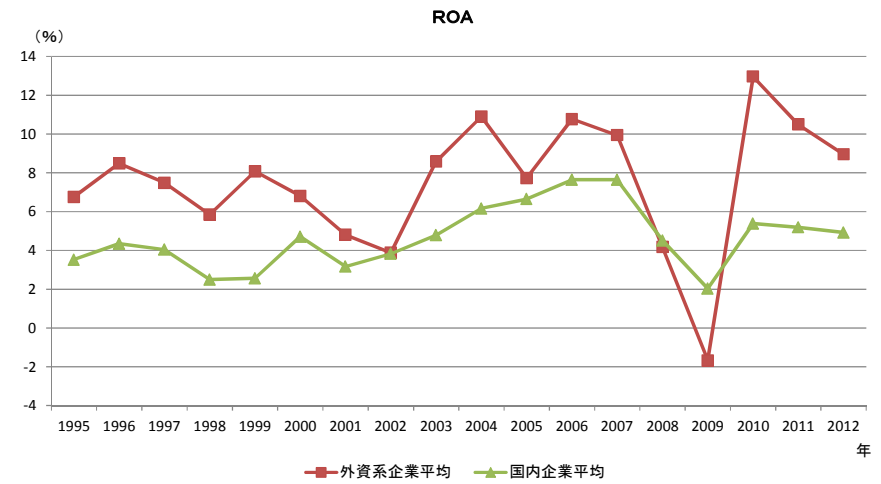
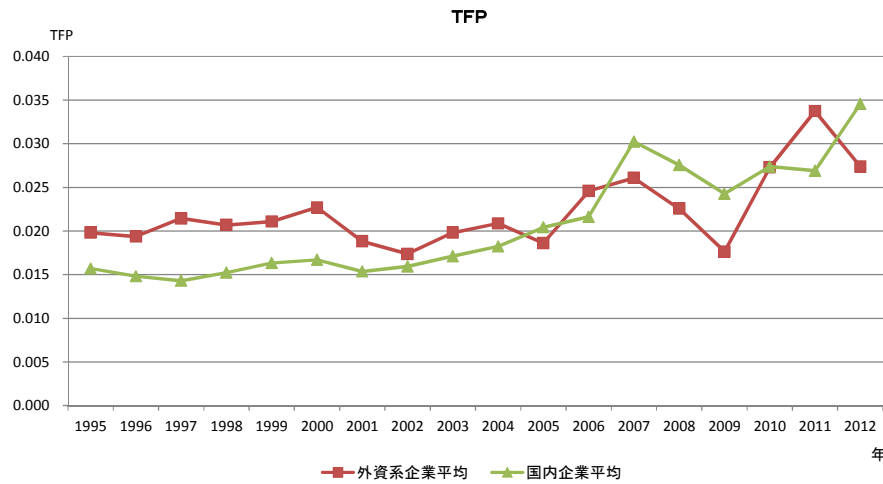
(6) 一般機械



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	10	16	19	19	13	17	20	22	30	30	29	34	39	34	33	27	31	26
国内企業数	1,962	1,980	1,983	1,963	1,947	1,925	1,957	1,938	1,864	1,954	1,937	1,905	1,971	1,987	1,929	1,976	1,998	1,999

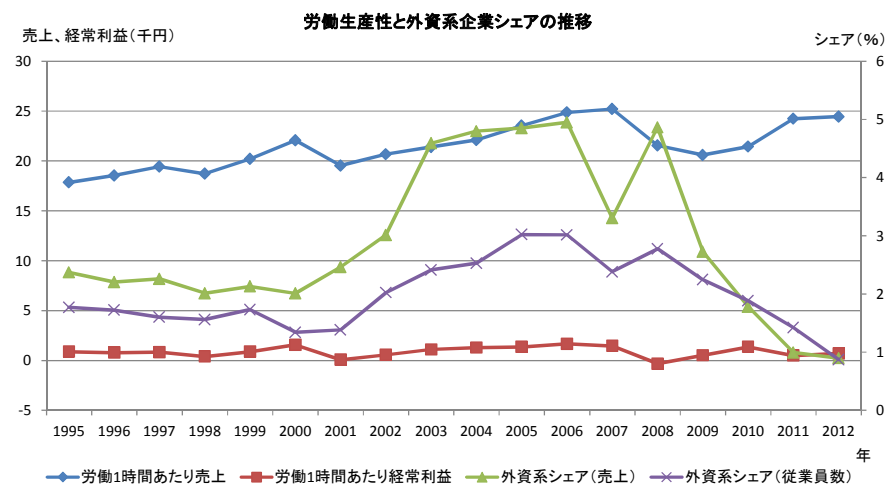
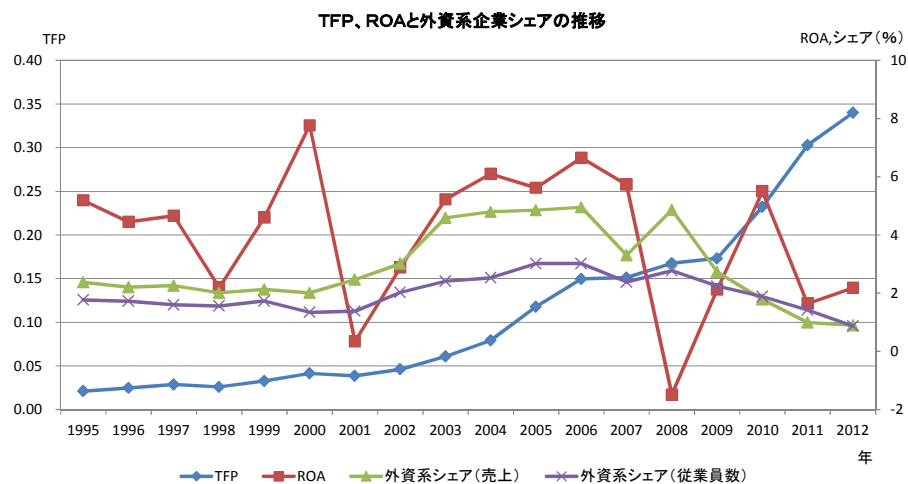
出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(6) 一般機械



出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

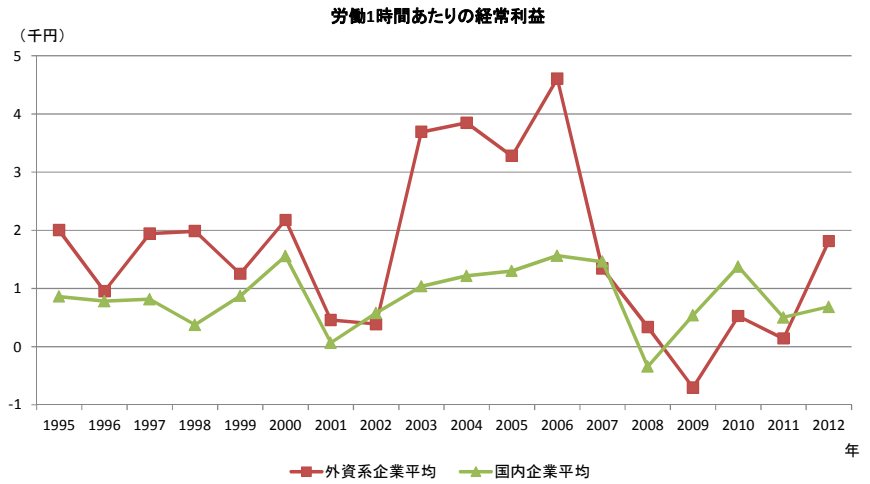
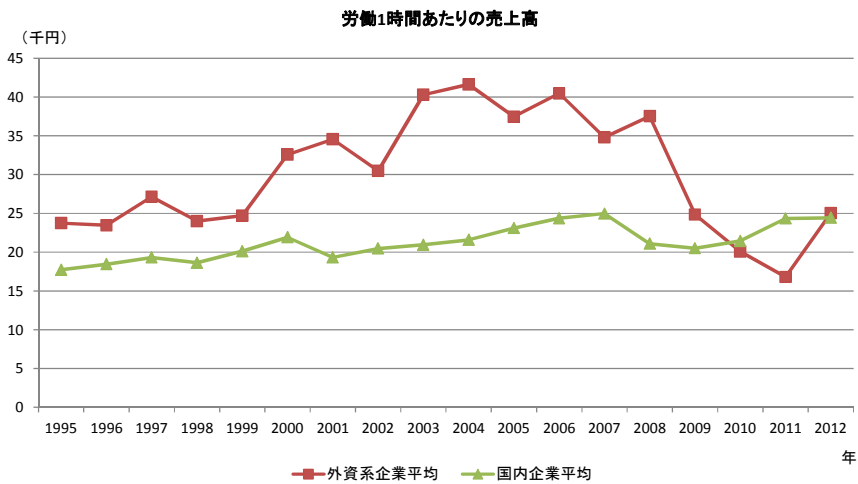
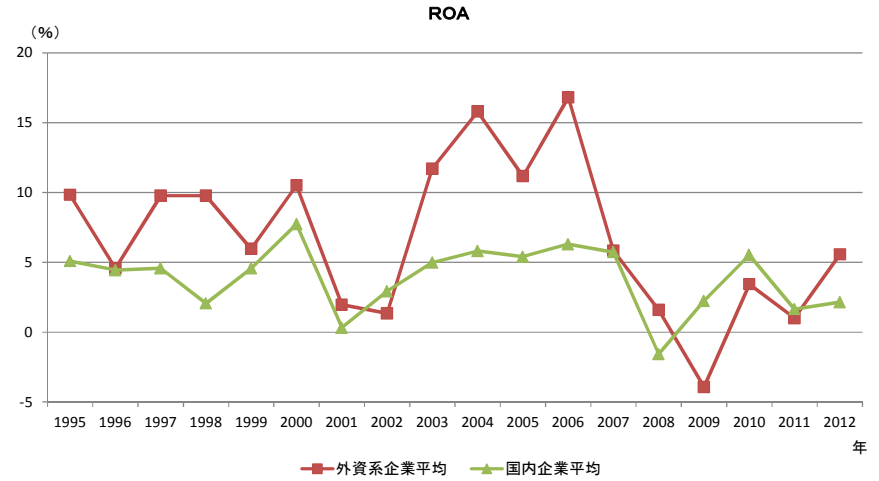
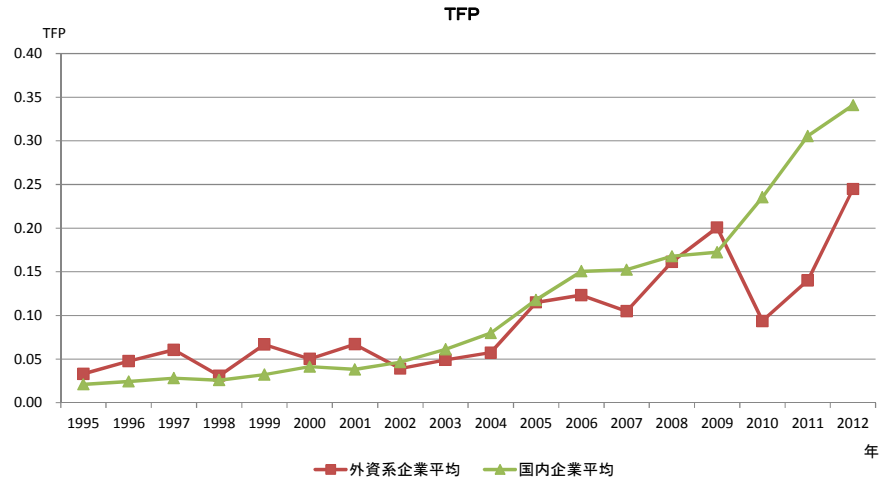
(7) 電子部品・デバイス・電子回路



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	6	6	5	6	5	5	6	10	12	12	14	17	20	19	19	15	17	11
国内企業数	672	709	741	760	735	730	691	702	668	680	687	670	757	710	723	699	717	695

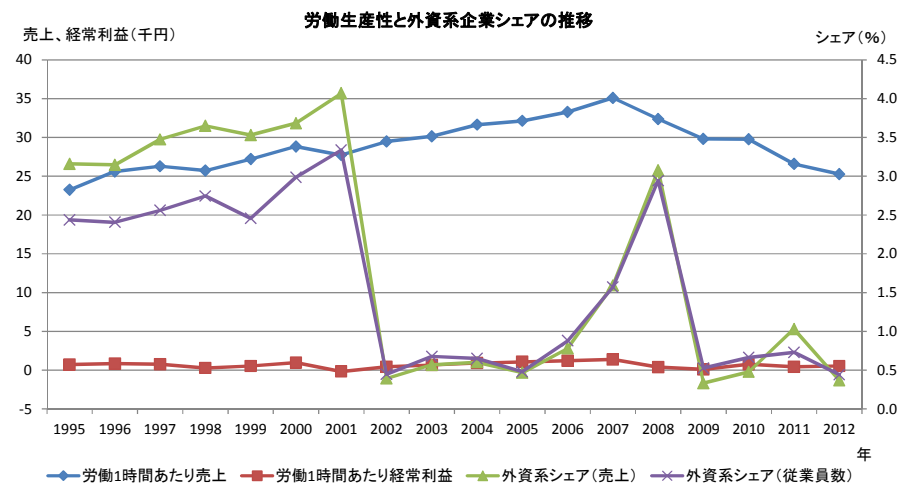
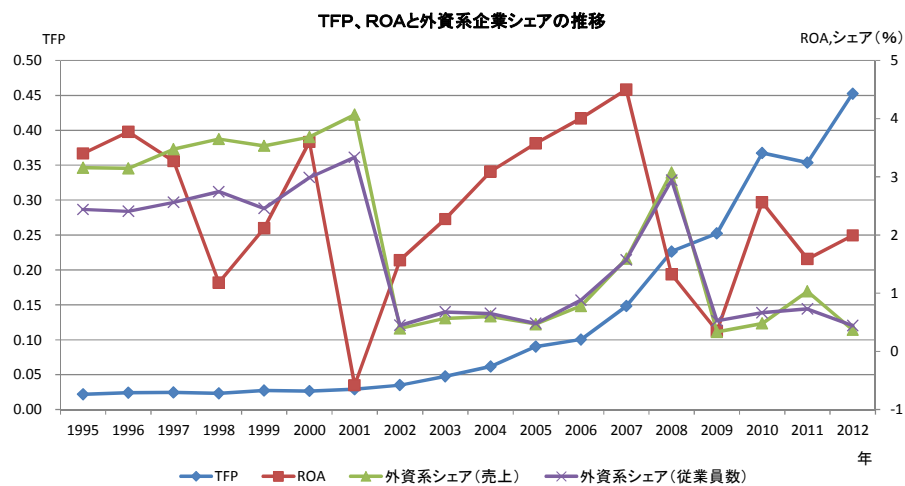
出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(7) 電子部品・デバイス・電子回路



出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

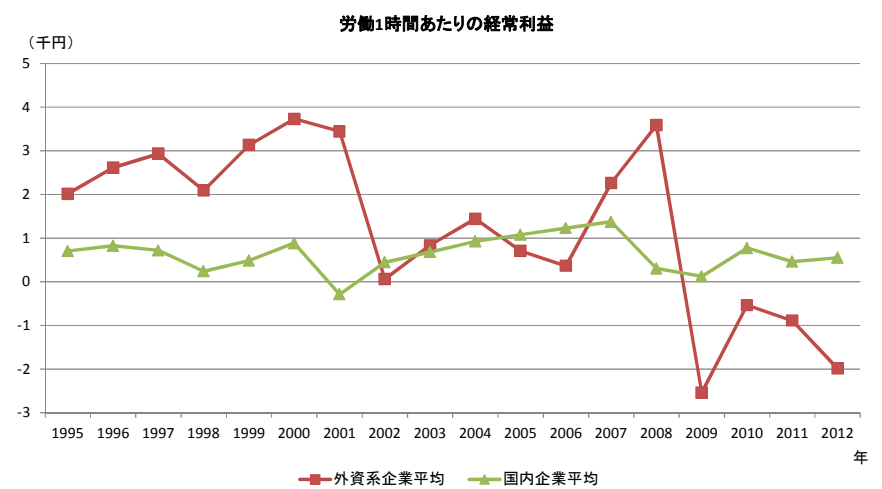
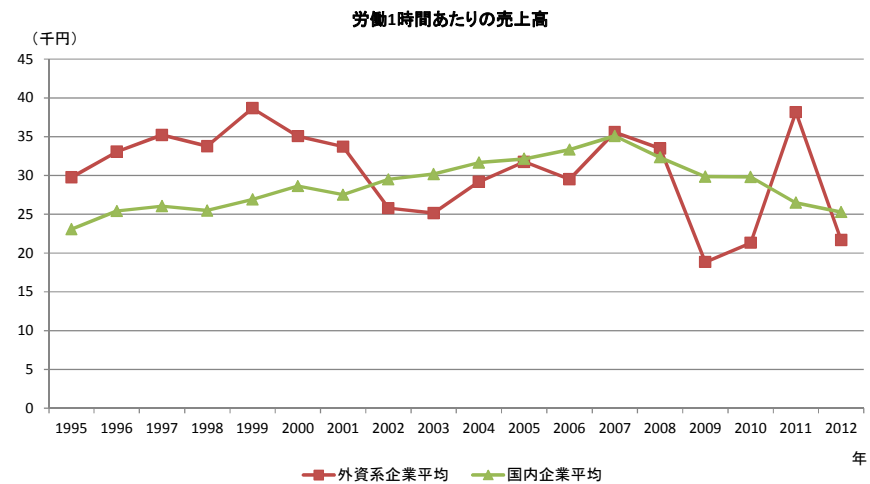
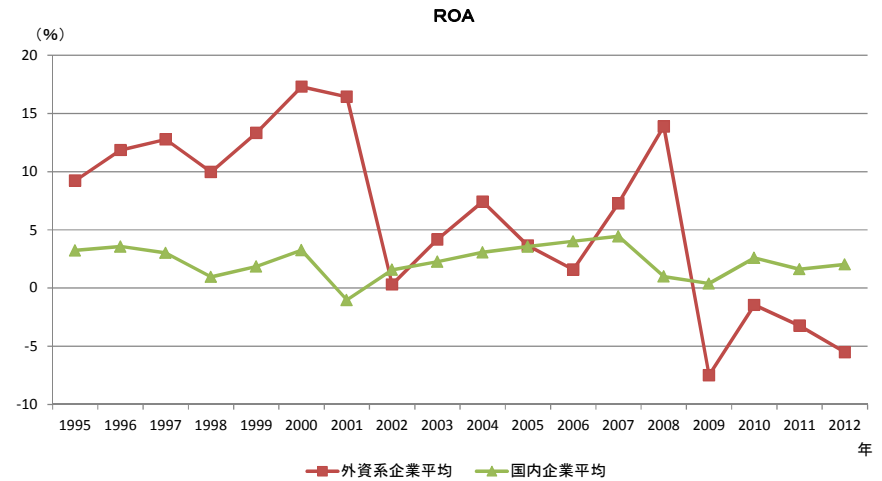
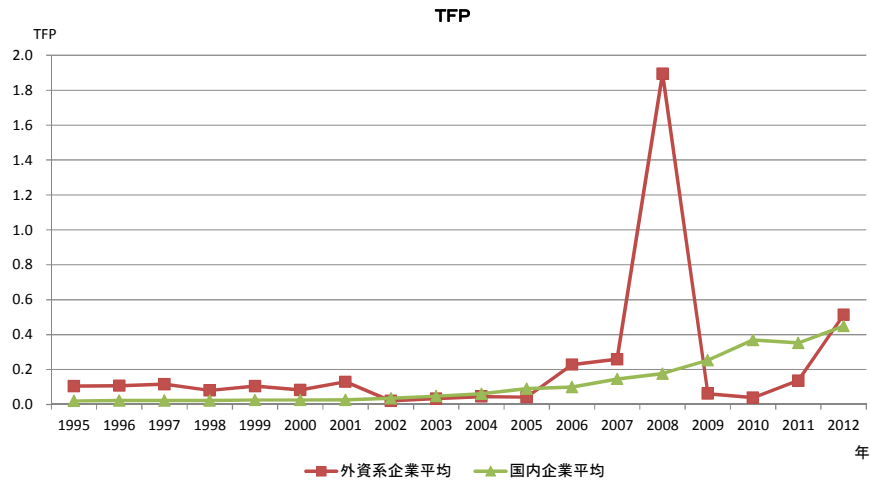
(8) 電気機械



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	3	3	3	4	6	8	8	8	11	14	12	14	20	14	11	12	11	9
国内企業数	1,400	1,373	1,323	1,279	1,284	1,254	1,259	1,233	1,183	1,307	1,250	1,208	1,205	1,161	1,113	1,087	1,070	1,038

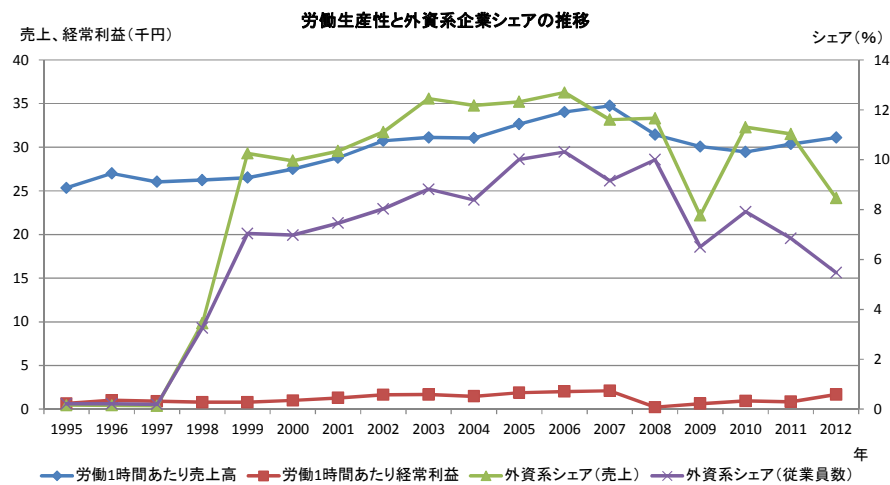
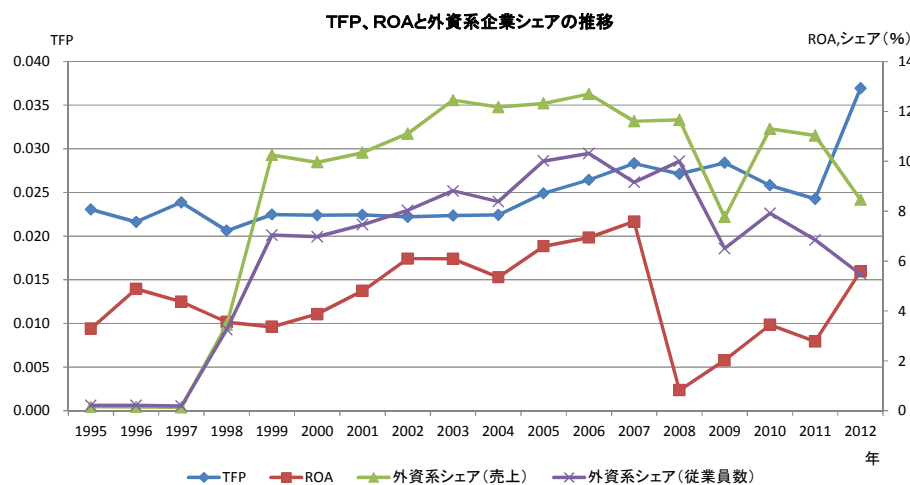
出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(8) 電気機械



出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

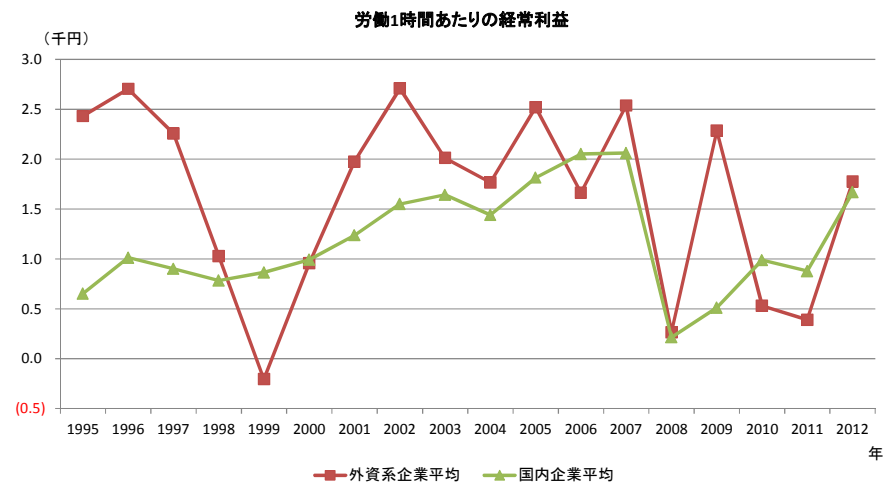
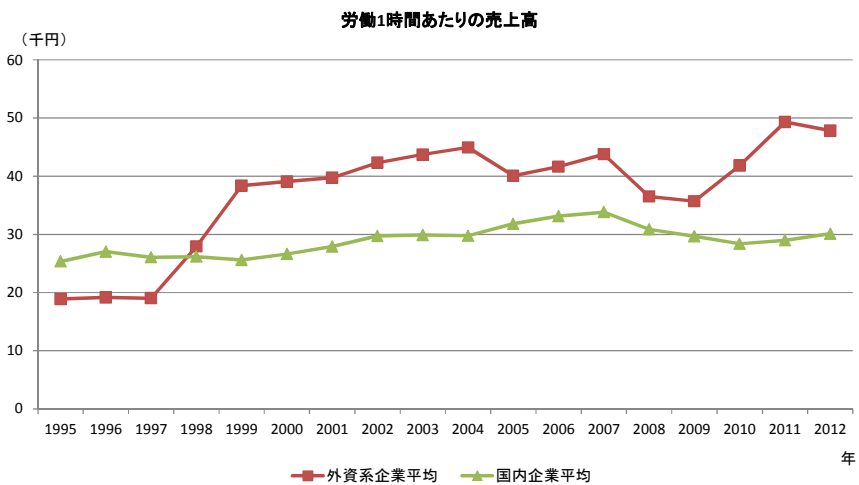
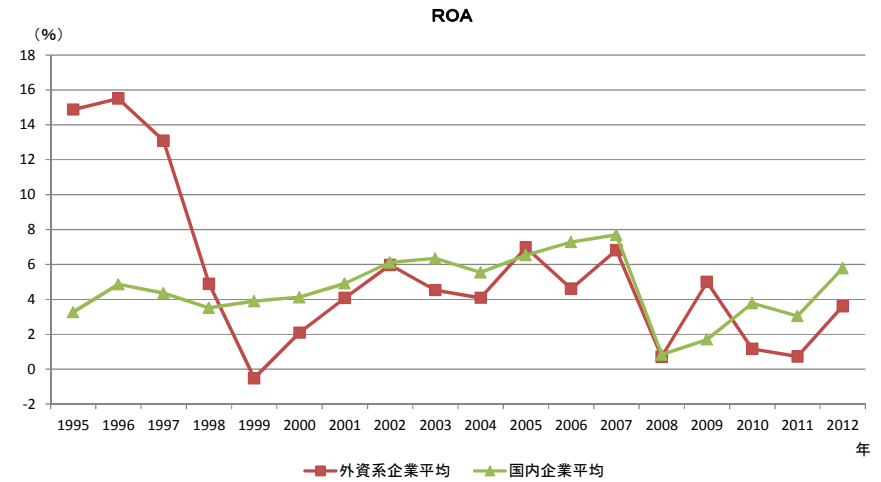
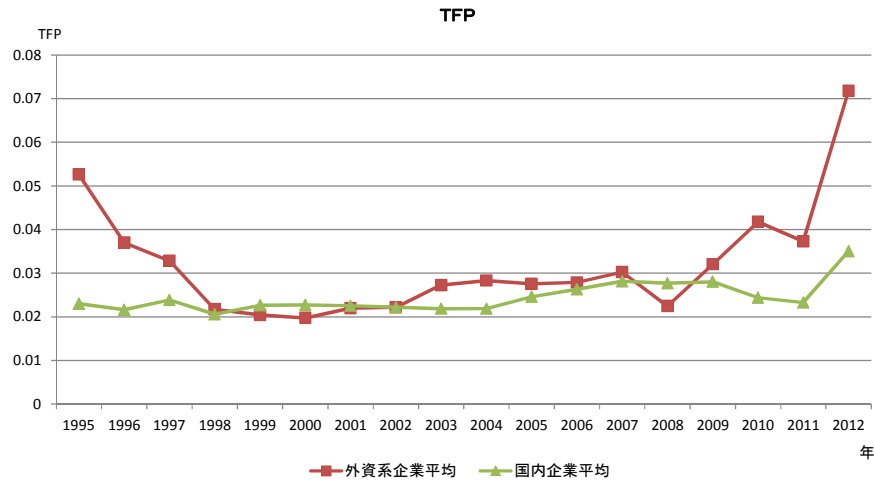
(9) 輸送用機械



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	7	7	6	8	7	11	15	13	18	21	28	31	26	26	25	20	19	18
国内企業数	1,190	1,179	1,180	1,191	1,174	1,104	1,096	1,092	1,068	1,134	1,123	1,142	1,236	1,209	1,200	1,231	1,241	1,238

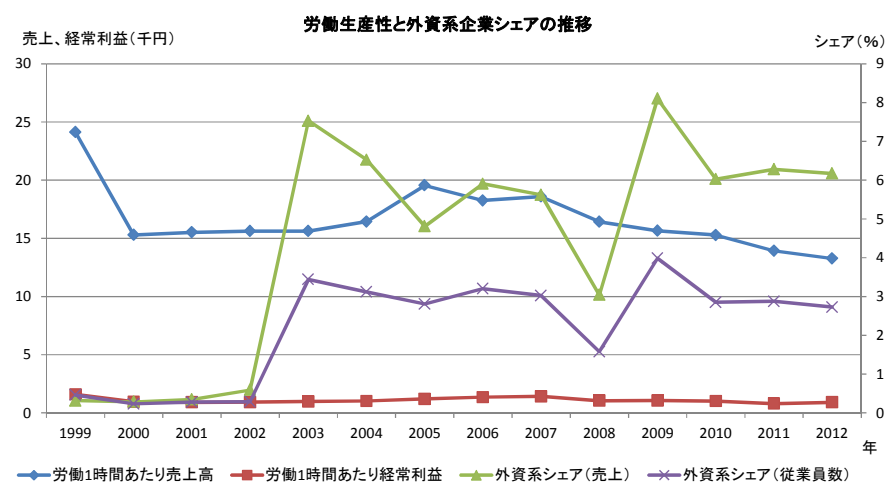
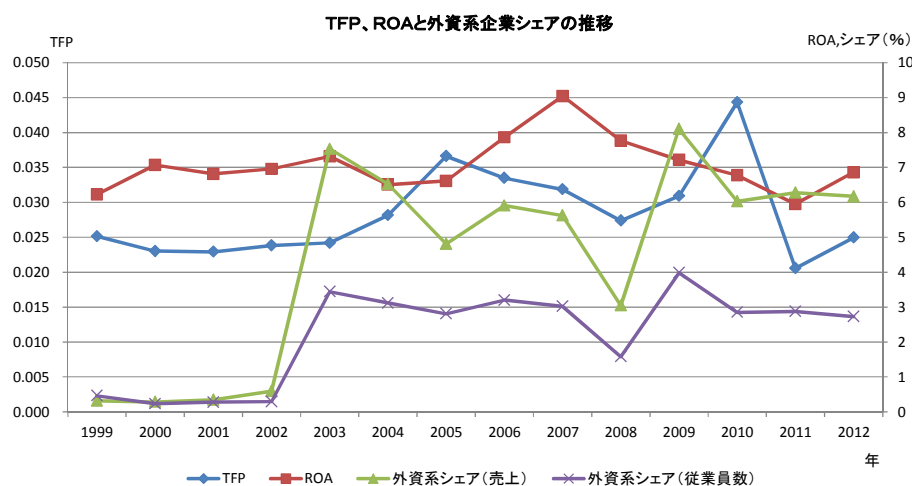
出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(9) 輸送用機械



出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

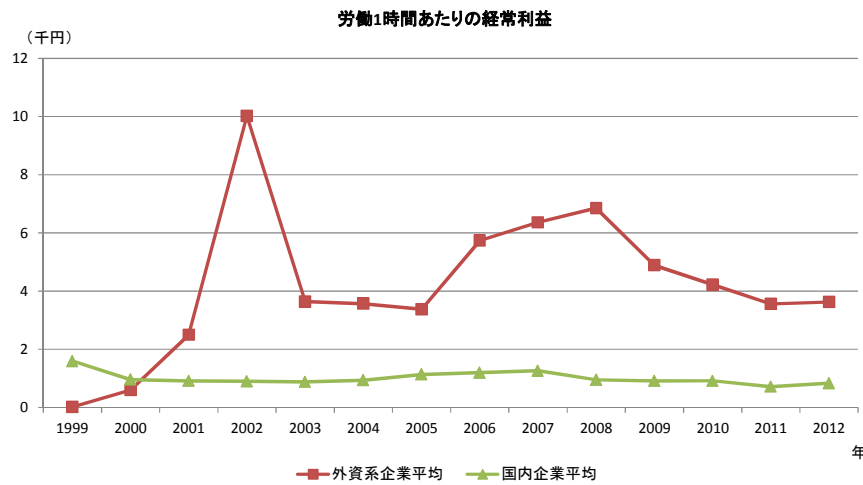
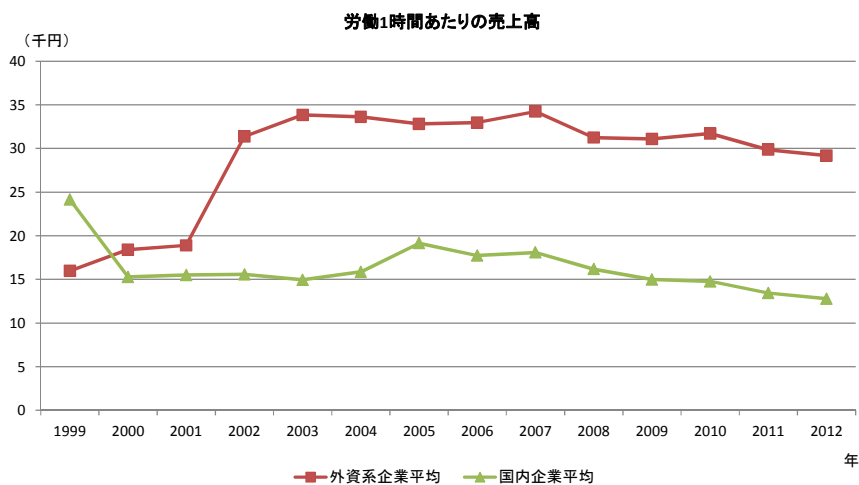
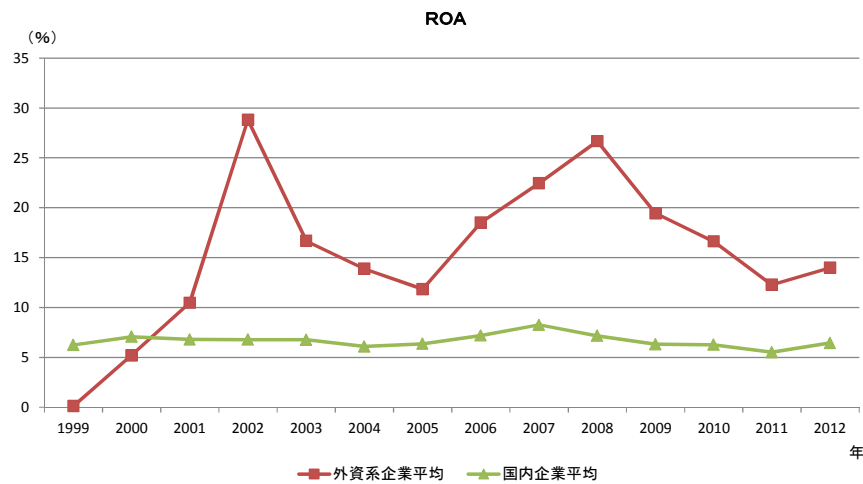
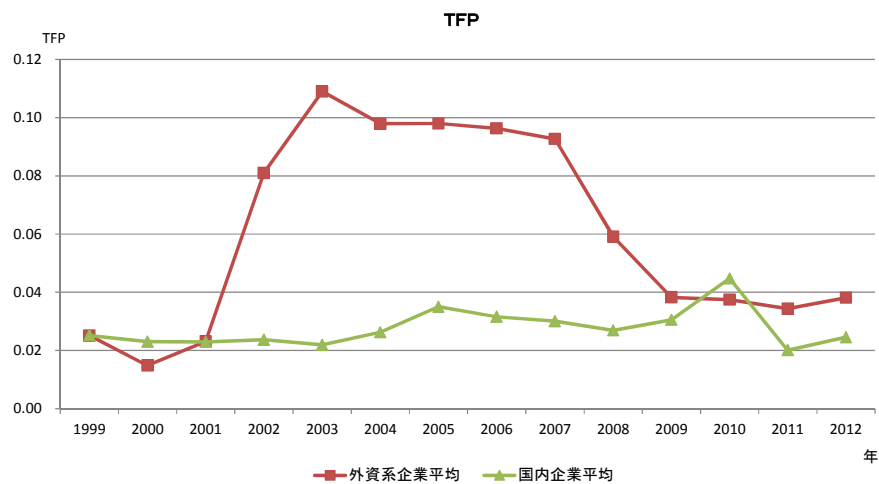
(10) 情報通信業



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	1	1	0	0	3	4	6	7	10	14	18	21	19	22	27	28	26	22
国内企業数	316	303	318	329	350	1,466	1,606	1,646	1,679	1,893	1,834	1,841	2,008	2,100	2,147	2,135	2,360	2,409

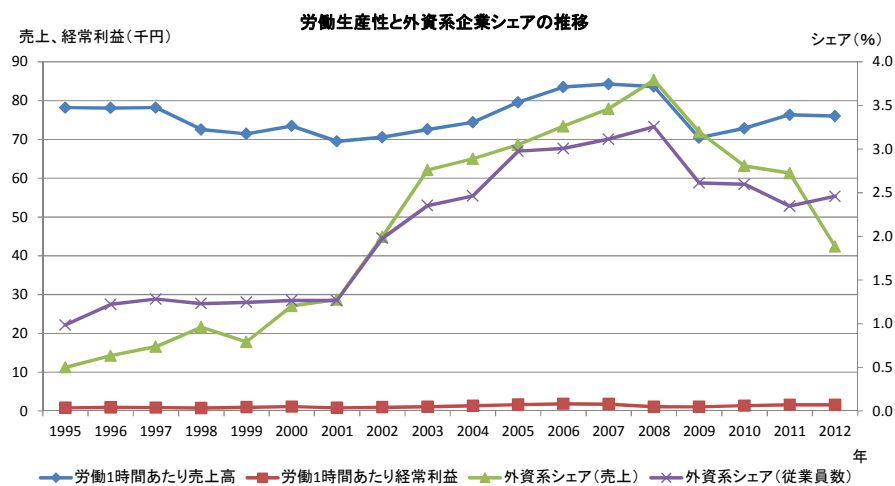
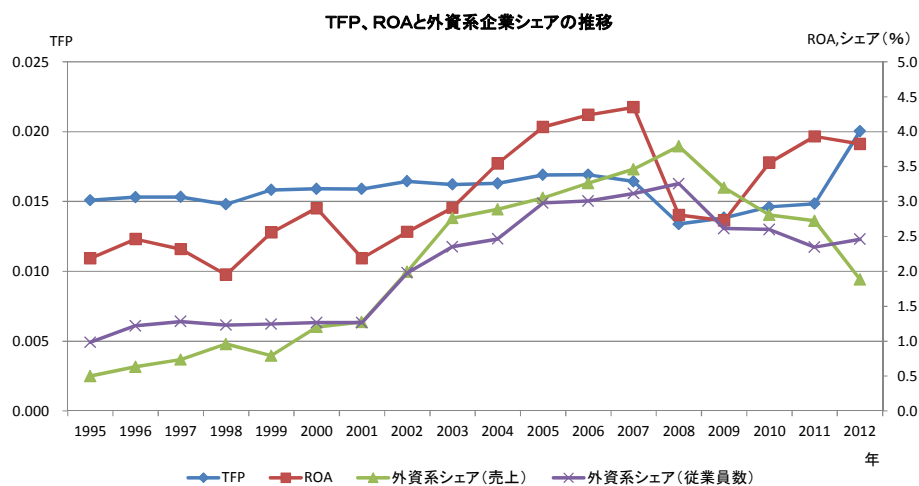
注) 情報通信業については、1998年以前は外資系企業数が極めて限られるため、1999年以降を分析対象期間とした。
 出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(10) 情報通信業



注) 情報通信業については、1998年以前は外資系企業数が極めて限られるため、1999年以降を分析対象期間とした。
 出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

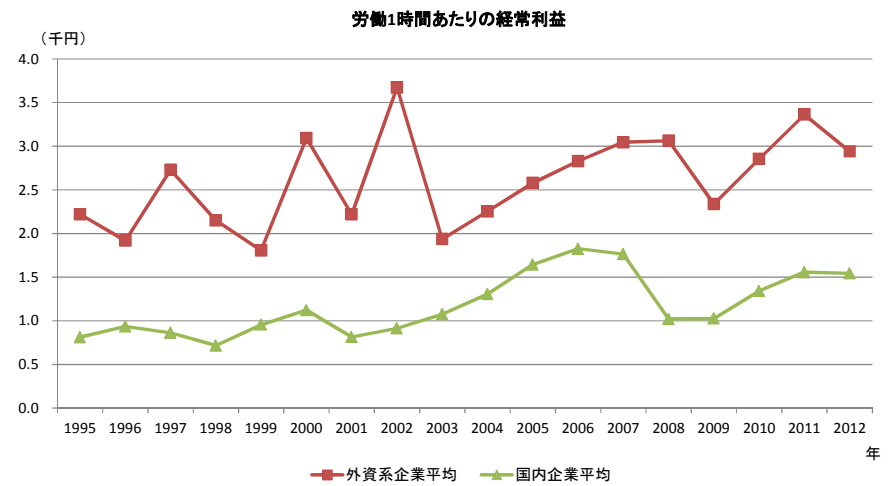
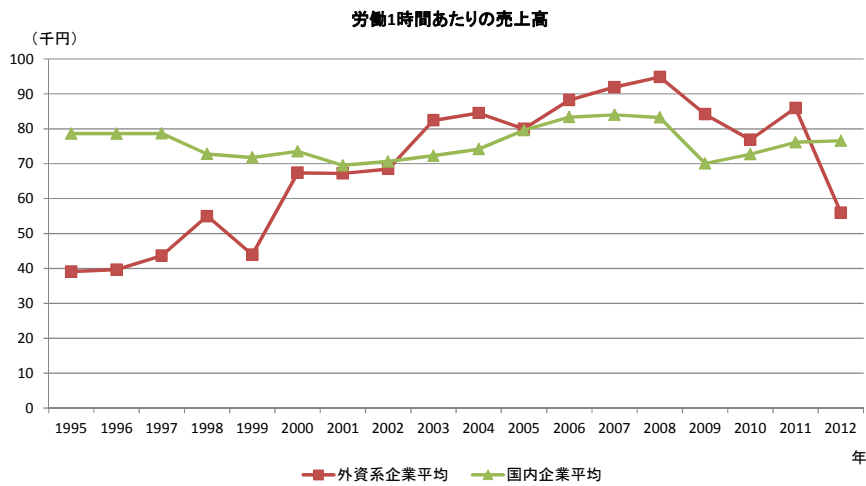
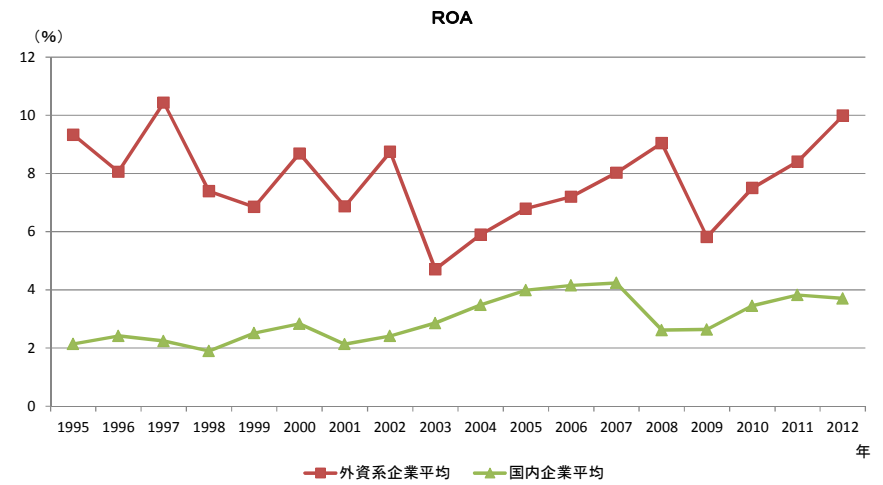
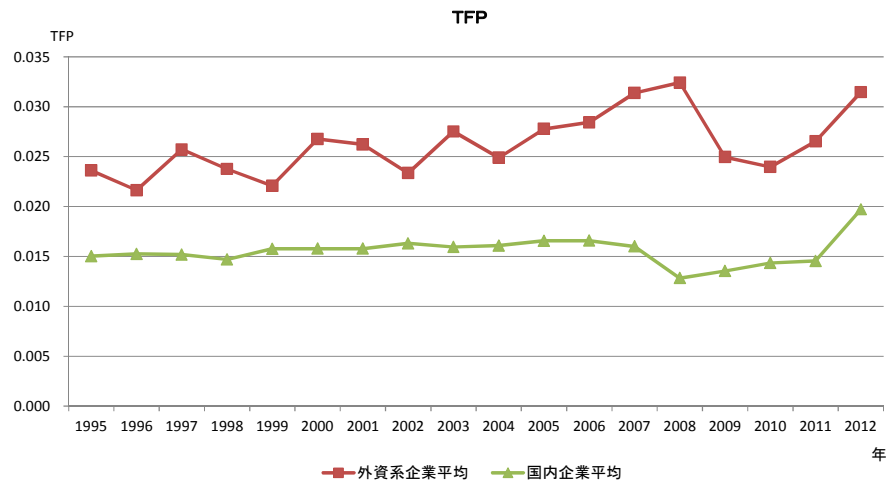
(11)卸売業



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	45	50	52	54	65	70	68	87	97	118	128	133	131	124	120	100	113	101
国内企業数	7,044	7,038	6,945	6,835	6,716	6,261	6,106	5,870	5,636	5,788	5,581	5,440	5,599	5,523	5,407	5,586	5,746	5,708

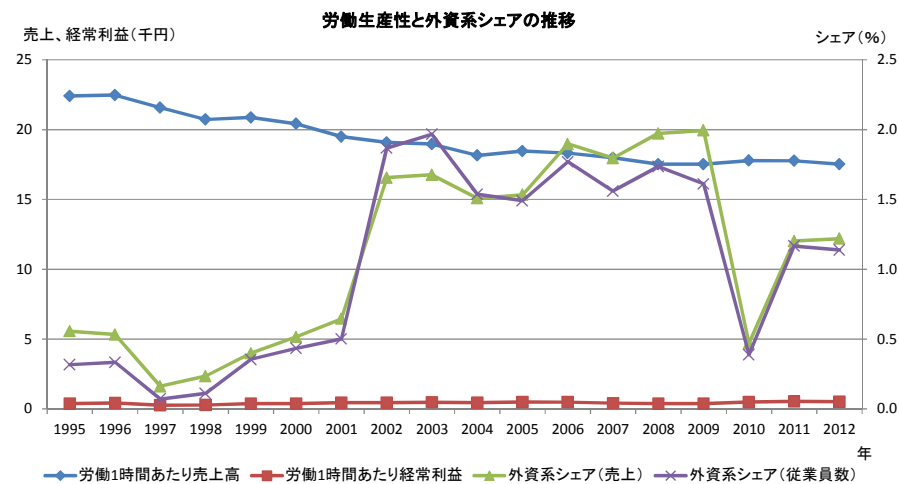
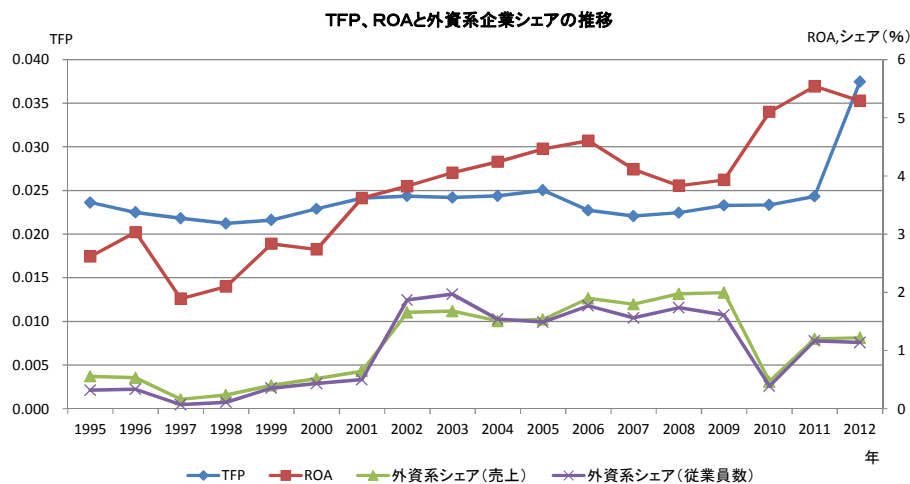
出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(11)卸売業



出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

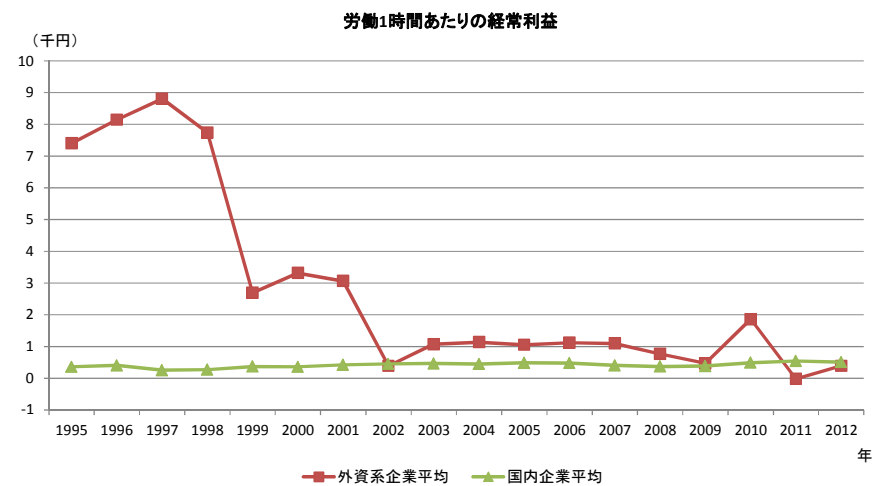
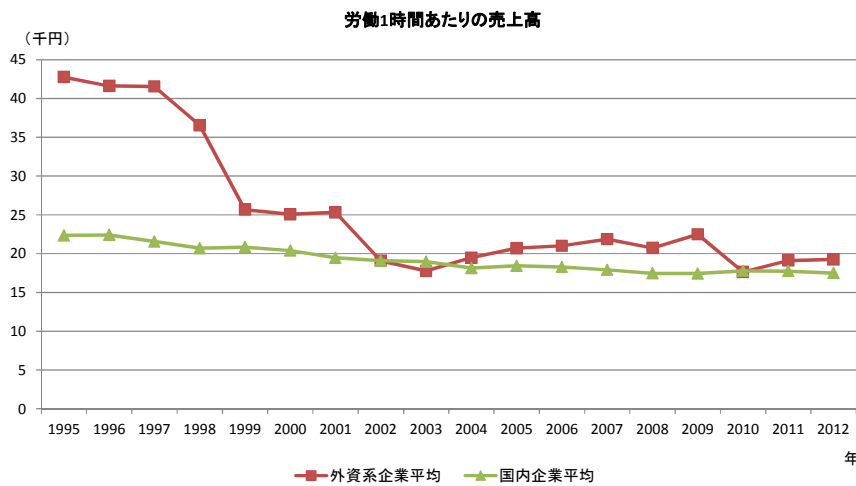
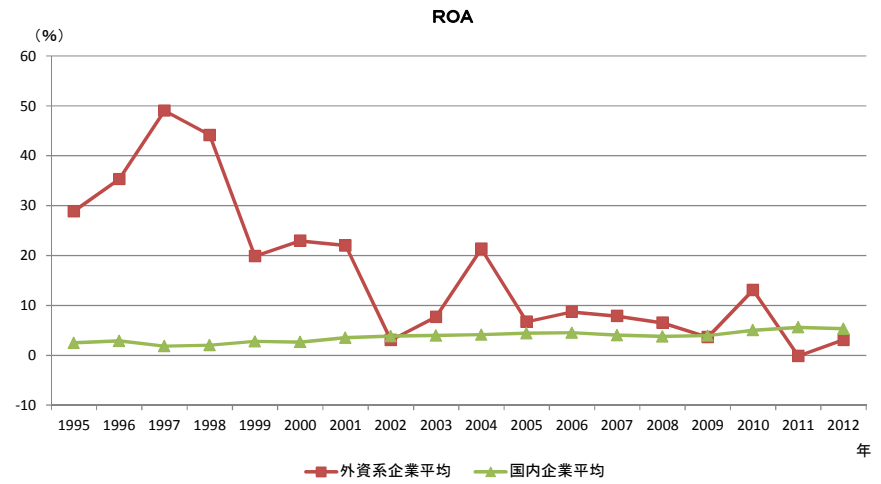
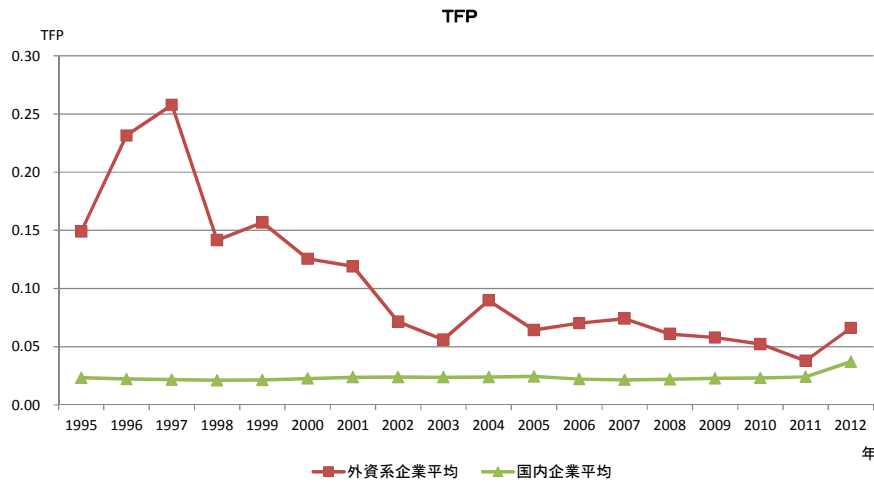
(12)小売業



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	9	6	5	7	6	9	11	10	12	17	18	22	22	26	27	22	21	22
国内企業数	3,620	3,715	3,585	3,667	3,578	3,480	3,606	3,453	3,327	3,558	3,504	3,399	3,485	3,442	3,428	3,440	3,586	3,588

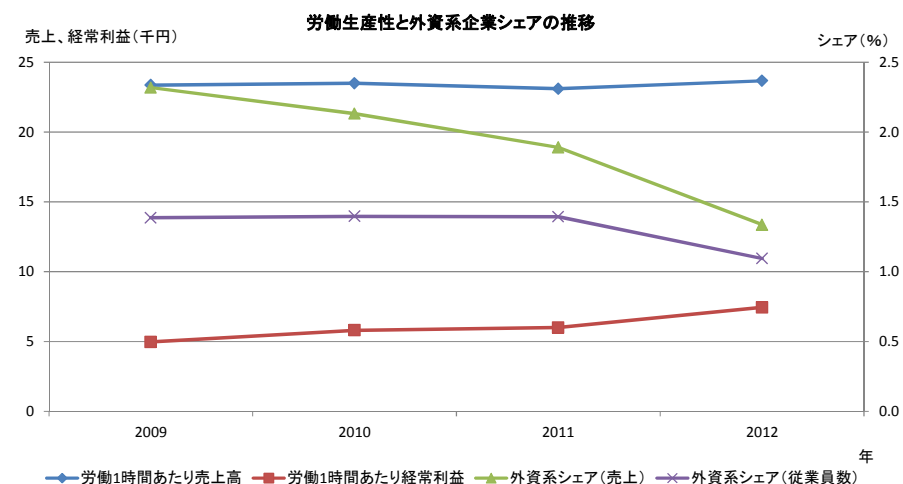
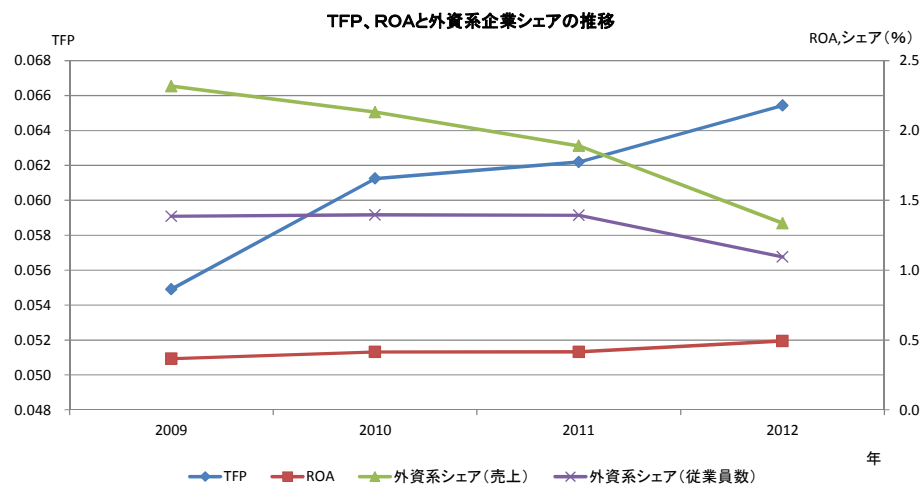
出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(12)小売業



出所：経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

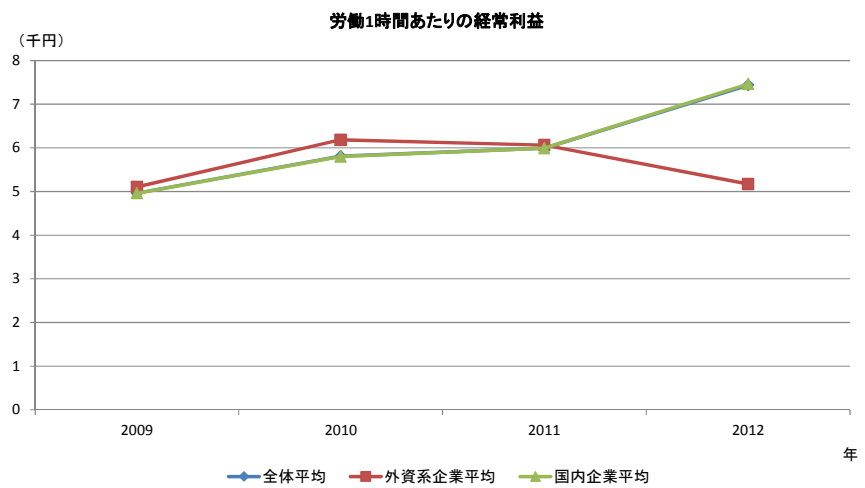
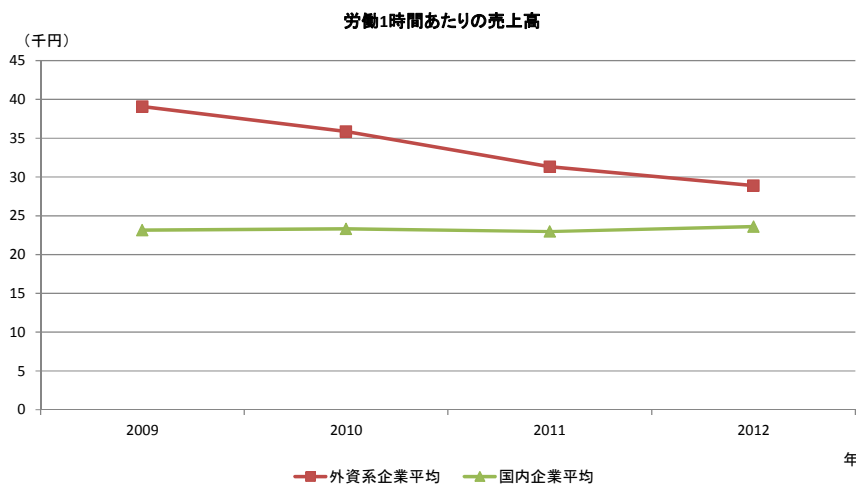
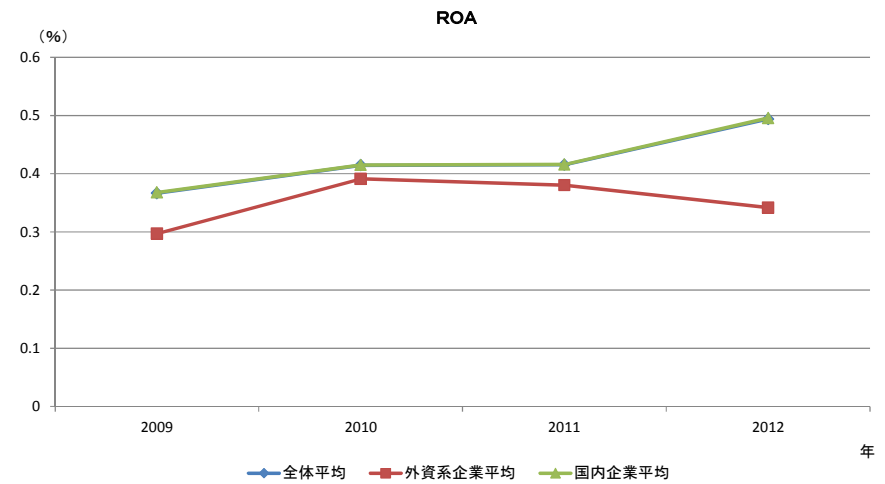
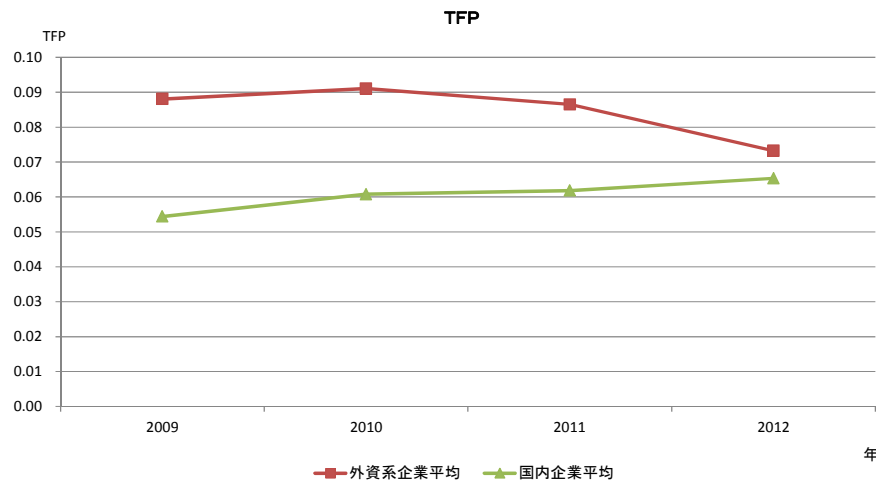
(13) 銀行



年	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	5	5	4	3
国内企業数	134	137	134	135

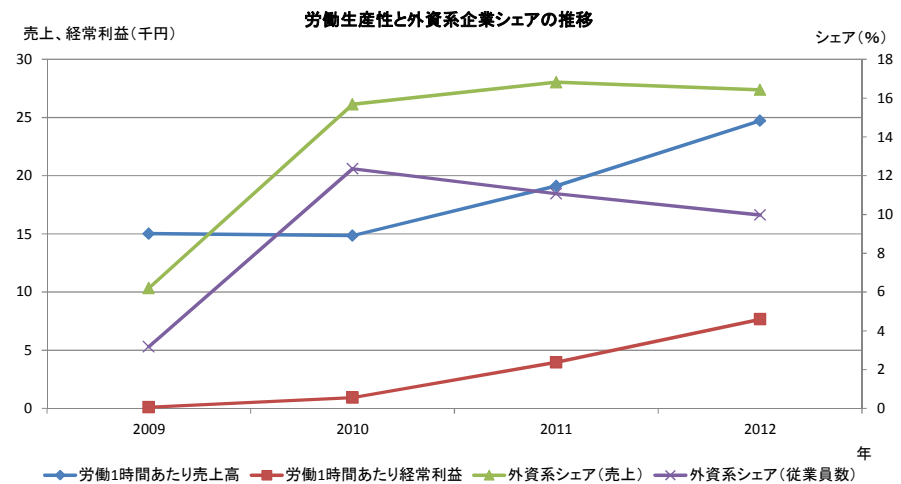
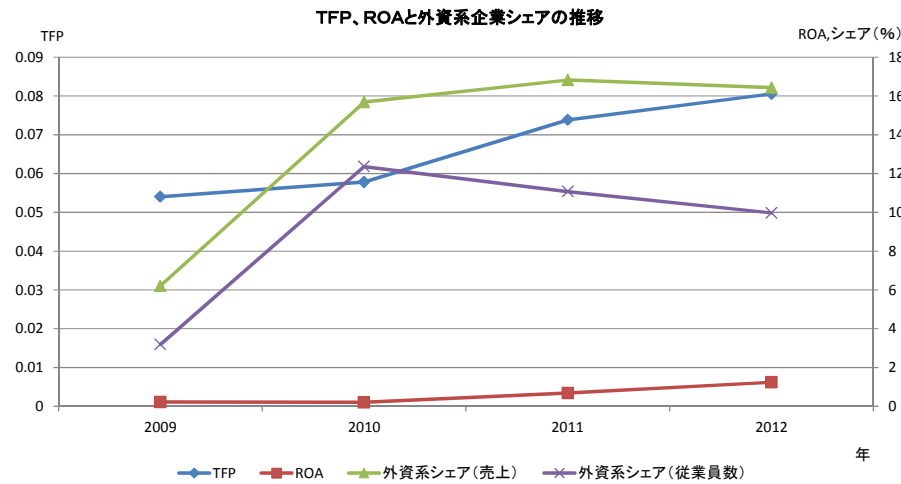
注) 銀行業については、2009年以降の4年間分のデータしかないので、2009年～2012年を分析対象期間とした。
 出所: 経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(13) 銀行



注) 銀行業については、2009年以降の4年間分のデータしかないので、2009年～2012年を分析対象期間とした。
 出所: 経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

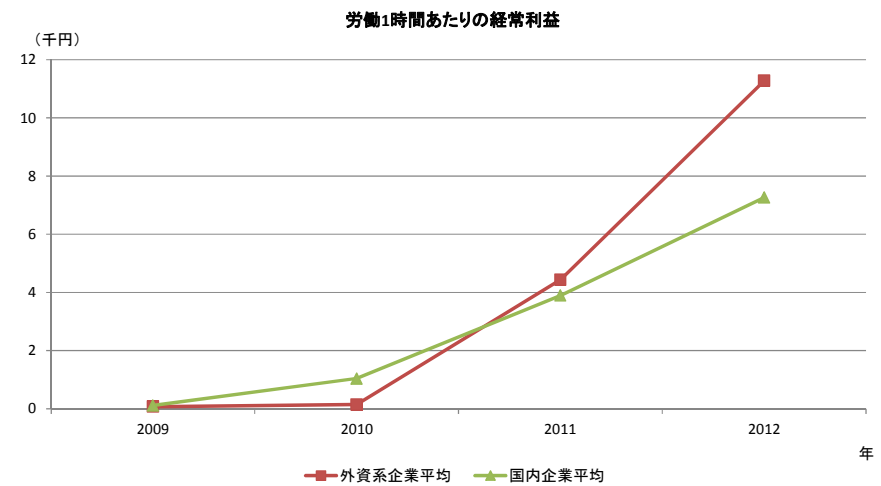
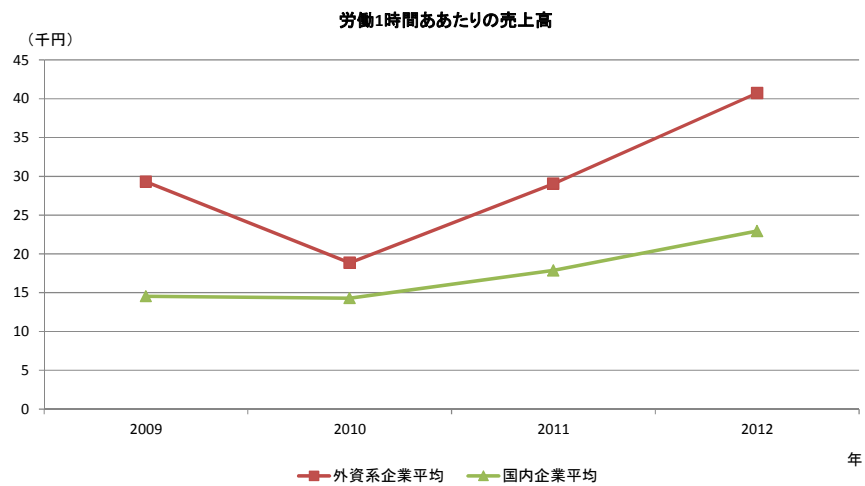
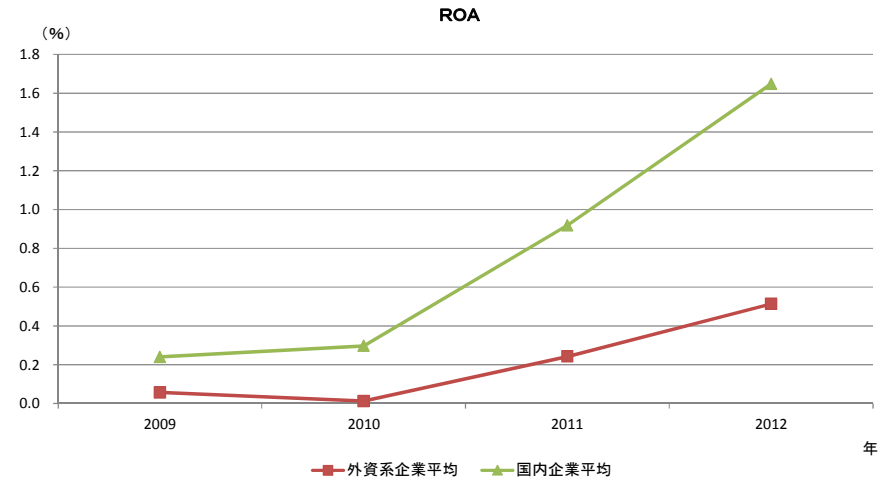
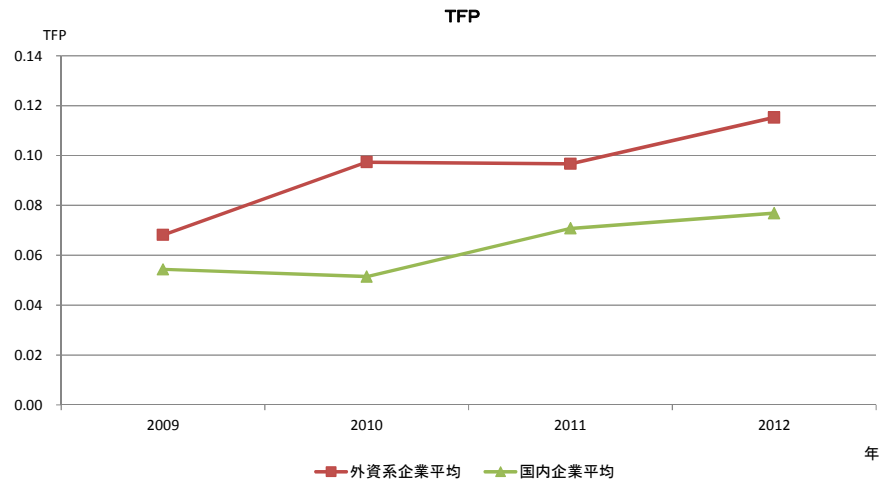
(14)証券等



年	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	14	19	22	17
国内企業数	176	165	153	156

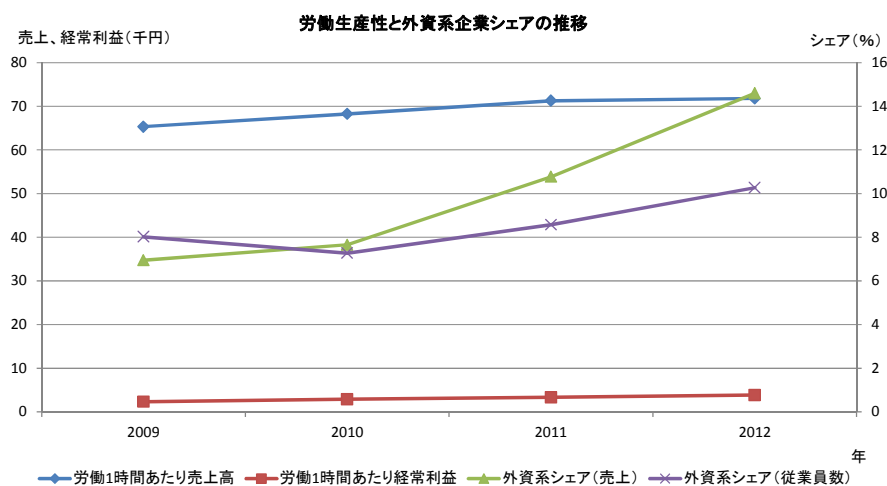
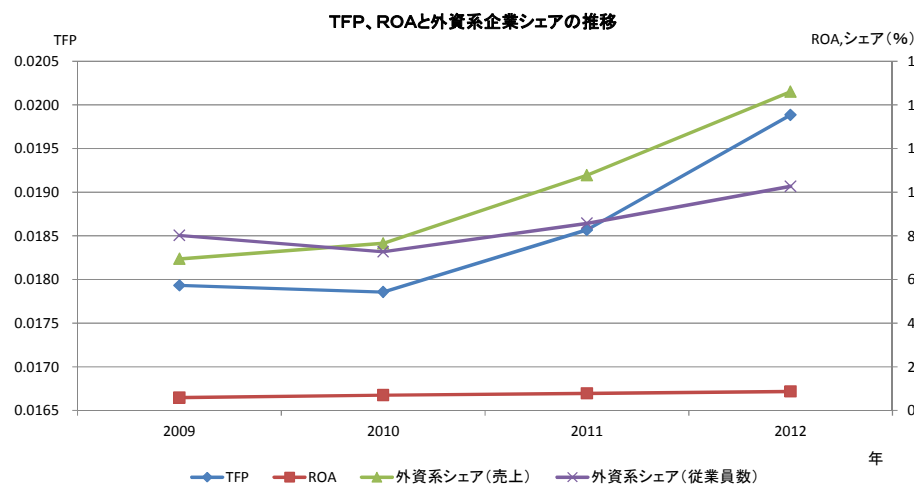
注)証券業等については、2009年以降の4年間分のデータしかないので、2009年～2012年を分析対象期間とした。
 出所:経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(14) 証券等



注) 証券業等については、2009年以降の4年間分のデータしかないため、2009年～2012年を分析対象期間とした。
 出所: 経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

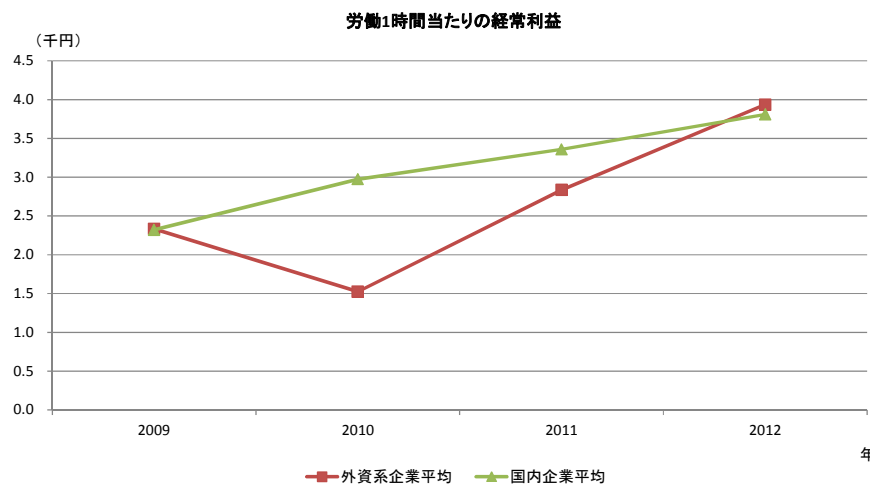
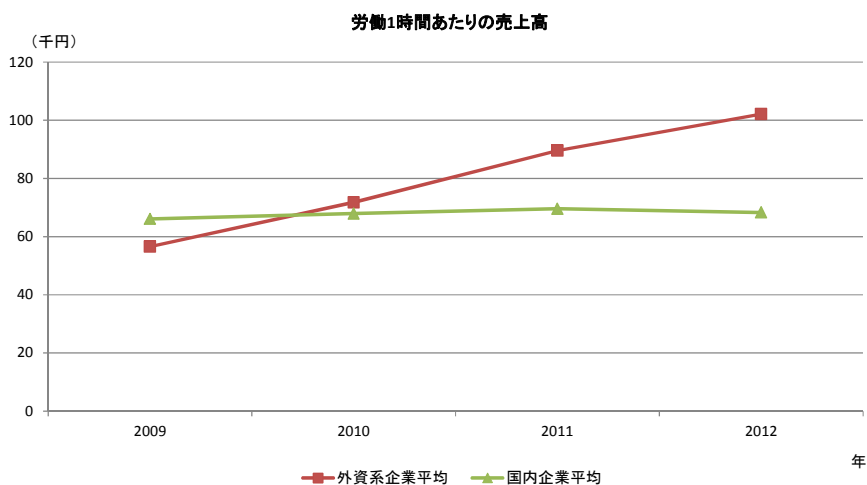
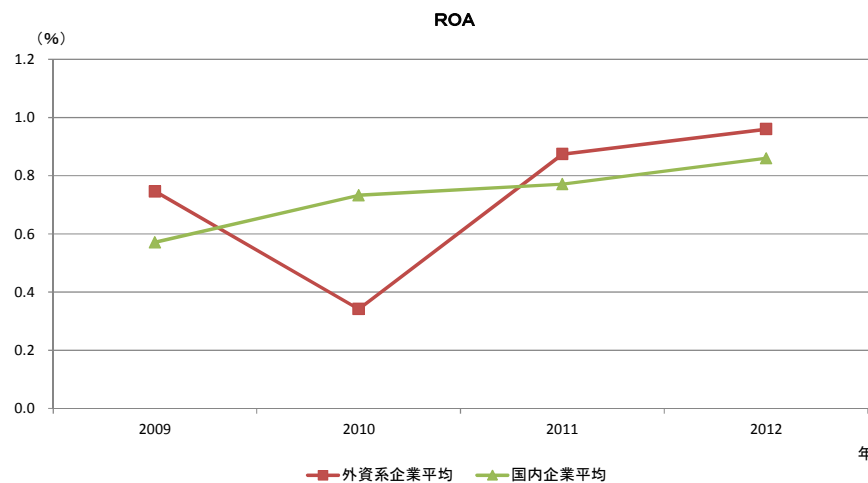
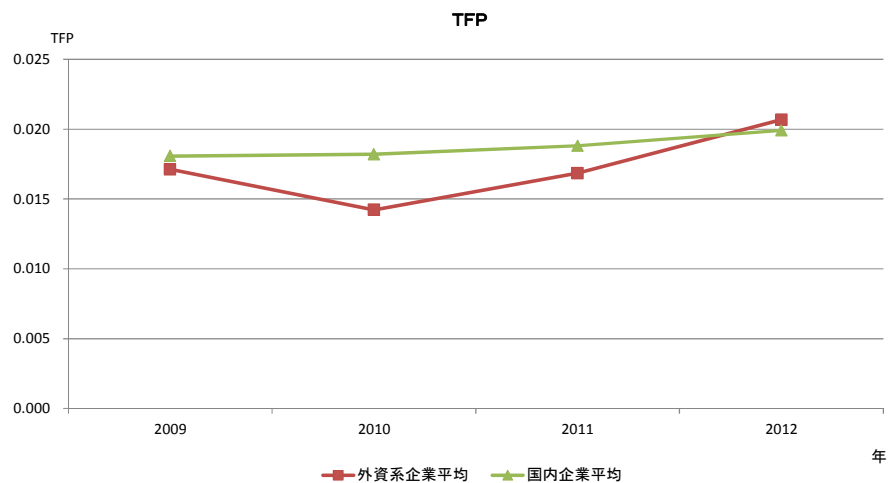
(15) 保険



年	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	13	13	10	13
国内企業数	53	49	52	51

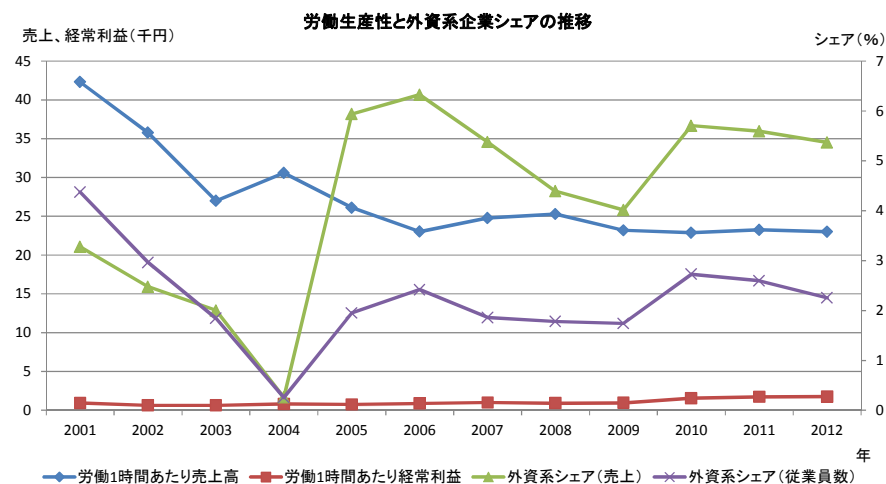
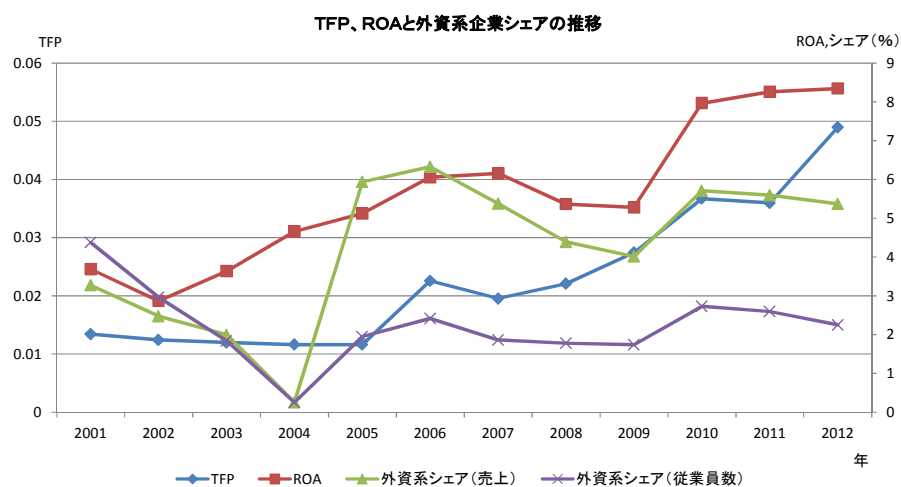
注) 保険業については、2009年以降の4年間分のデータしかないため、2009年～2012年を分析対象期間とした。
 出所: 経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(15) 保険



注) 保険業については、2009年以降の4年間分のデータしかないので、2009年～2012年を分析対象期間とした。
 出所: 経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省「法人企業統計調査」等を基にみずほ総合研究所作成

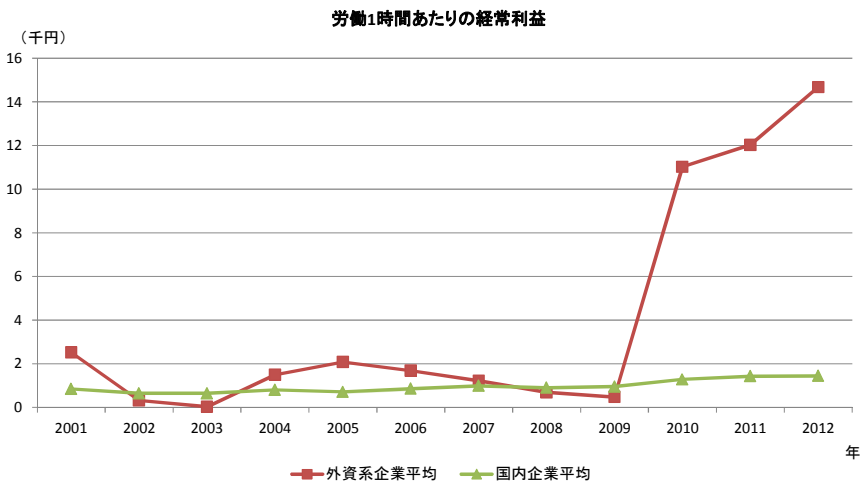
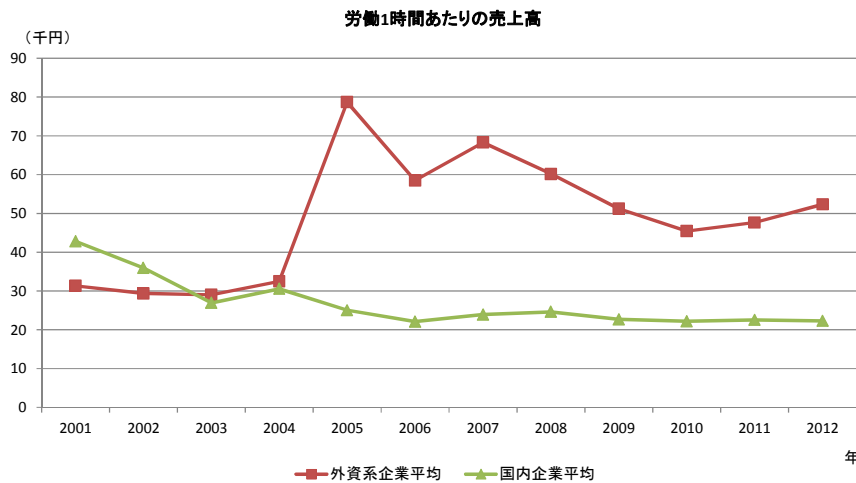
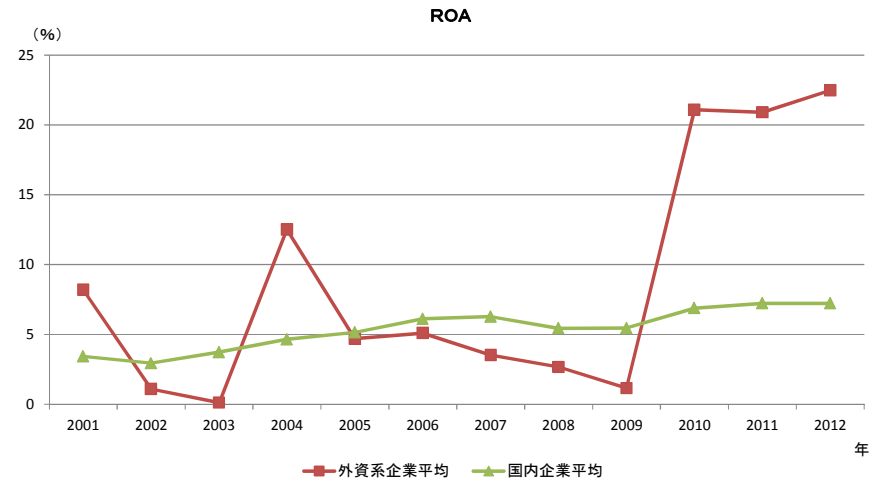
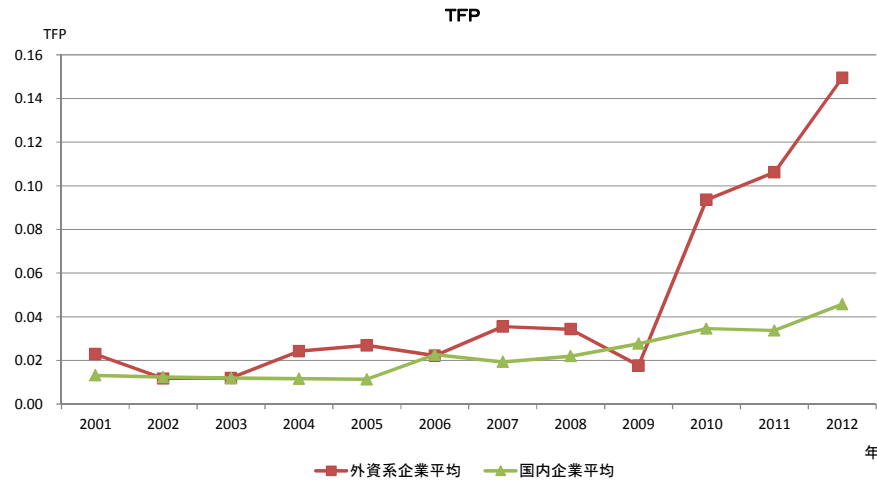
(16) 学術研究、専門・技術サービス業



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
外資系企業数	0	0	0	0	0	1	4	3	3	1	3	7	7	7	8	7	8	5
国内企業数	54	56	51	54	46	218	220	253	370	424	421	542	538	568	602	659	661	661

注) 学術研究、専門・技術サービス業については、2000年以前は外資系企業数が極めて限られるため、2001年以降を分析対象期間とした
 出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成

(16) 学術研究、専門・技術サービス業



注) 学術研究、専門・技術サービス業については、2000年以前は外資系企業数が極めて限られるため、2001年以降を分析対象期間とした。
 出所: 経済産業省「企業活動基本調査」、経済産業省「外資系企業動向調査」等を基にみずほ総合研究所作成